

令和元年版  
北海道経済の動向



# 目 次

I 本道経済の概況	
1 主な動向と景気判断	1
2 道内企業の業況感	6
II 主要経済指標の推移	
1 個人消費	11
2 住宅建設	17
3 公共工事	20
4 観 光	22
5 生産活動	25
6 企業倒産	27
7 雇 用	30
8 輸 出 入	34
9 物 価	38
III 地域別経済動向	
1 主な動向	41
2 企業の景況感	44
3 地域金融機関からみた景況感	46
4 地域別の主要経済指標	47
IV 企業ヒアリング	53
V 消費税率引き上げの影響	72
経済年表	76
ホームページ掲載資料	77

# I 本道経済の概況

## 1 主な動向と景気判断

令和元年の日本経済は、2018年に始まった米中貿易摩擦などによる世界経済の減速を背景として外需が弱い動きとなる一方で、設備投資と個人消費を中心とする内需の底堅さに支えられ、景気は緩やかな回復が続いた。実質GDP成長率の速報値をみると、第1四半期は前年同期比+0.8%、第2四半期は同+0.9%、第3四半期は同+1.7%と、第3四半期までは緩やかながら成長を続けてきた。この間の成長率への寄与度をみると、内需は+0.9%、+1.3%、+2.3%である一方、外需は▲0.2%、▲0.4%、▲0.6%となっている。その後、第4四半期に入ると、相次ぐ台風などの自然災害や10月に実施された消費税率の10%への引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による民間最終消費支出の落ち込みなどを反映して、内需の寄与度が▲1.1%となり、成長率は前年同期比で▲0.7%とマイナスに転じている。

その他の主要な経済指標でみると、生産面では、鉱工業生産指数が前年比でマイナスとなり、月次では10月以降、季節調整済指数（平成27年=100）が100を下回って推移した。消費面では、総じてみると持ち直しの動きが続いたが、10月の消費税率の引き上げの前後で駆け込み需要と反動減の動きがみられ、キャッシュレス決済のポイント還元などの景気対策が講じられたものの、年末に向けては百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額のほか新車登録台数などが前年同月比で大きくマイナスとなった。雇用面では、有効求人倍率がかつてない高い水準で上昇を続けてきたが、7月以降は前年同月差でマイナスに転じ、年平均では1.45倍と横ばいとなり、完全失業率も年平均で2.4%と横ばいとなった。

こうした中、内閣府の『月例経済報告』における景気の基調判断は、年間を通じて「景気は緩やかに回復している」とされたが、「輸出」や「生産」に関して、3月に「一部に弱さもみられる」、5月に「弱さが続いている」、10月に「弱さが長引いている」、12月に「弱さが一段と増している」といった表現を交えながら、徐々に判断を引き下げていくこととなった。

I-1-1 内閣府『月例経済報告』における景気の基調判断（平成31年1月～令和2年2月）

公表月	基 調 判 断	前月との比較
H31/1	景気は緩やかに回復している	→
2	▽	→
3	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している	↓
4	▽	→
R1/5	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している	↓
6	▽	→
7	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している	→
8	▽	→
9	▽	→
10	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している	↓
11	▽	→
12	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している	↓
R2/1	▽	→
2	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している	→

令和元年の本道経済は、前年に発生した北海道胆振東部地震の影響からの立ち直りから始まり、年間を通じて「持ち直し」の基調が続いた。主要な経済指標でみると、個人消費では、コンビニエンスストア販売額が前年比+2.0%、家電大型専門店販売額が同+4.7%、ドラッグストア販売額が同+6.0%と堅調に推移する一方、百貨店・スーパー販売額が同▲0.4%、ホームセンター販売額が同▲0.6%とおおむね横ばいで、新車登録台数が消費税率引き上げ後に低調となり同▲2.8%となったほか、新設住宅着工戸数が平成28年から引き続き貸家の着工戸数減少などにより、同▲9.1%と低調に推移した。他方、公共工事請負金額は、北海道胆振東部地震の復興・復旧工事の本格化などにより、同+10.1%と大きく増加した。

観光については、来道客数が同+4.6%と堅調に伸びているものの、来道外国人数が日韓関係の悪化などから8月以降マイナスに転じるなど一部に弱い動きもみられた。

生産活動では、通信機器、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品等の大規模な工場生産体制の縮小があったことなどにより、鉱工業生産指数（平成27年=100：季節調整済）が低下傾向となり、12月には90.7まで低下し、年平均では94.0と前年比で▲4.6%と2年連続の減少となった。また、企業倒産については、件数が前年比で▲8.2%と2年連続で減少し、負債総額は+16.5%となったものの、年計で340億円と低水準で推移している。

雇用面については、前年に引き続き有効求人倍率と新規求人倍率がともにすべての月で前年を上回り、年平均では前年差で0.05ポイント上昇したほか、完全失業率も年平均で0.3%低下するなど、雇用情勢は改善が続く一方、かつてない深刻な人手不足の様相を呈している。

このように、令和元年の北海道経済は、生産活動や住宅建設などで一部に弱い動きを伴いながら、良好な雇用と安定した所得環境に加え、公共工事と観光需要等に支えられ、年間を通じて「緩やかに持ち直し」との景気判断となった。内閣府が四半期ごとに公表している全国の地域ブロックごとの景気判断においても、北海道については、1-3月期の「緩やかに回復している」で始まり、4-6月期から7-9月期まで「一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている」としており、他の地域ブロックと同様に、緩やかな回復基調にあるとされた。なお、令和2年3月に公表された10-12月期の判断においては、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、「弱い動きがみられる」として全ての地域ブロックで景気判断を引き下げている。

I-1-2 内閣府『地域経済動向』における景気判断の状況（平成31年1月-令和元年12月）

	1-3月期（5月公表）	4-6月期（8月公表）	7-9月期（11月公表）	10-12月期（3月公表）
北海道	緩やかに回復している（↑）	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	（→）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる（↓）
東北	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	（→）	（→）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる（↓）
北関東	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	（→）	（→）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる（↓）
南関東	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	（→）	（→）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる（↓）
甲信越	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	（→）	（→）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる（↓）
東海	緩やかに回復している（→）	（→）	（→）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる（↓）
北陸	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	（→）	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている（↓）	足もどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる（↓）

近畿	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている(↓)	(→)	緩やかな回復基調が続いている(↑)	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる(↓)
中国	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている(↓)	緩やかな回復基調が続いている(↑)	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている(↓)	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる(↓)
四国	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている(↓)	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている(↑)	(→)	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる(↓)
九州	緩やかに回復している(→)	緩やかな回復基調が続いている(↓)	緩やかに回復している(↑)	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる(↓)
沖縄	着実に回復している(→)	(→)	(→)	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる(↓)

(注) (↑)は前期の判断から上方に変更、(↓)は下方に変更、(→)は判断維持。

I-1-3 各機関による北海道の景気判断(平成31年1月-令和2年2月)

機関名 公表月	北海道 「最近の経済動向」	前月との比較	日本銀行札幌支店 「金融経済概況」	前月との比較	北海道経済産業局 「管内経済概況」	前月との比較	北海道財務局 「管内経済情勢報告」 (四半期毎)	前期との比較	内閣府 「地域経済動向」 (四半期毎)	前期との比較
平成31年1月	緩やかに持ち直している	↑	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	→	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	-	
2月	▽	→	緩やかに回復している	↑	▽	→	-	→	緩やかな回復基調が続いている	→
3月	▽	→	▽	→	▽	→	-	→	-	
4月	▽	→	▽	→	▽	→	緩やかに回復している	→	-	
令和元年5月	▽	→	▽	→	▽	→	-	→	緩やかに回復している	↑
6月	▽	→	▽	→	▽	→	-	→	-	
7月	▽	→	緩やかに拡大しつつある	↑	▽	→	緩やかに回復している	→	-	
8月	▽	→	▽	→	▽	→	-	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓
9月	緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる	↓	緩やかに拡大している	↑	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている	↓	-	→	-	
10月	▽	→	▽	→	▽	→	緩やかに回復している	→	-	
11月	▽	→	▽	→	▽	→	-	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→
12月	▽	→	▽	→	▽	→	-	→	-	
令和2年1月	▽	→	▽	→	▽	→	緩やかに回復している	→	-	
2月	持ち直しの動きが鈍化している	↓	基調としては緩やかに拡大しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている	↓	▽	→	-	→	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる	↓

(注) 「前月(期)との比較」欄は、「↑」は上方に判断を変更、「→」は据え置き、「↓」は下方に判断を変更したことを表す。

I-1-4 主要経済指標の動向（平成22年～令和元年：全国）

項目	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
GDP	国内総生産(名目)	2.2	▲1.8	0.7	1.7	2.1	3.5	0.9	1.9	0.2	1.2
	国内総生産(実質)	4.2	▲0.1	1.5	2.0	0.4	1.2	0.5	2.2	0.3	0.7
	うち内需寄与度	2.4	0.7	2.3	2.4	0.4	1.0	0.0	1.6	0.3	0.8
	うち外需寄与度	1.8	▲0.8	▲0.8	▲0.4	▲0.0	0.4	0.6	0.6	0.0	▲0.2
鉱工業	鉱工業生産指数(原指数)【指数】	101.8	98.9	99.6	99.2	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1
	“(原指数)	15.6	▲2.8	0.7	0.4	2.0	▲1.2	0.0	3.1	1.1	▲3.0
	鉱工業出荷指数(原指数)	15.5	▲3.7	1.2	1.7	0.7	▲1.4	▲0.3	2.5	0.8	▲2.7
	鉱工業在庫指数(原指数)	2.4	2.0	5.2	▲5.0	5.9	▲2.3	▲3.2	4.1	1.7	1.2
物価	国内企業物価指数	▲0.1	1.5	▲0.9	1.3	3.2	▲2.3	▲3.5	2.3	2.6	0.2
	消費者物価指数(生鮮食品を除く)	▲1.0	▲0.3	▲0.1	0.4	2.6	0.5	▲0.3	0.5	0.9	0.6
国内需用	百貨店・スーパー販売額	▲2.1	▲0.9	▲0.0	0.6	1.7	1.3	▲0.4	0.0	0.0	▲1.1
	コンビニエンスストア販売額	1.7	8.1	4.0	4.2	5.6	5.5	4.1	2.4	2.0	1.7
	家電大型専門店販売額	—	—	—	—	—	▲6.3	▲1.5	3.1	2.1	3.5
	ドラッグストア販売額	—	—	—	—	—	6.4	6.8	5.4	5.9	5.6
	ホームセンター販売額	—	—	—	—	—	▲1.3	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.3
	新車登録台数(乗用車)	7.3	▲16.3	29.7	▲0.2	3.0	▲10.3	▲1.6	5.8	0.1	▲2.0
	新設住宅着工戸数	3.1	2.6	5.8	11.0	▲9.0	1.9	6.4	▲0.3	▲2.3	▲4.0
	民間設備投資(年度)	▲2.4	▲1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	☆11.3
	公共工事請負金額	▲10.6	▲3.4	14.3	12.8	4.6	▲5.8	2.4	0.7	▲3.1	6.6
	雇用	有効求人倍率(常用)【前年差】	0.04	0.11	0.13	0.11	0.14	0.11	0.14	0.13	0.10
新規求人倍率(常用)【前年差】	0.08	0.14	0.21	0.16	0.17	0.14	0.20	0.19	0.15	0.04	
完全失業率【前年差】	0.0	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.4	0.0	
企業	経常利益(製造業・年度)	67.5	▲8.9	9.7	40.9	11.2	▲2.9	1.6	16.2	▲0.3	☆▲12.8
	経常利益(非製造業・年度)	24.2	0.5	5.7	20.8	2.2	10.8	6.4	9.1	0.9	☆▲3.9
	企業倒産件数	△13.9	△4.4	△4.8	△10.5	△10.4	△9.4	△4.2	△0.5	△2.0	1.8
貿易等	輸出額	24.4	▲2.7	▲2.7	9.5	4.8	3.4	▲7.4	11.8	4.1	▲5.6
	輸入額	18.0	12.1	3.8	14.9	5.7	▲8.7	▲15.8	14.1	9.7	▲5.0
	円相場【円/ドル】	83.38	77.81	83.60	105.36	119.79	120.42	117.11	112.65	110.40	109.15

I-1-5 令和元年 主要経済指標の動向（全国）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	国内総生産(名目)		0.9			1.3		2.3			0.5	
	国内総生産(実質)		0.8			0.9		1.7			▲0.7	
	うち内需寄与度		0.9			1.3		2.3			▲1.1	
	うち外需寄与度		▲0.2			▲0.4		▲0.6			0.4	
鉱工業	鉱工業生産指数【季節調整済指数】	102.3	103.3	102.8	102.7	104.2	101.5	102.2	100.5	102.4	98.3	97.7
	“(原指数)	0.2	▲0.7	▲4.1	▲0.7	▲1.9	▲3.9	0.8	▲5.5	1.2	▲8.2	▲8.5
	鉱工業出荷指数(原指数)	▲0.5	0.0	▲3.9	▲1.1	▲1.6	▲4.9	2.1	▲5.0	2.1	▲7.6	▲8.0
	鉱工業在庫指数(原指数)	1.4	1.3	0.2	1.2	1.5	3.0	2.4	2.4	0.9	2.5	1.5
物価	国内企業物価指数	0.6	0.9	1.3	1.3	0.7	▲0.2	▲0.7	▲0.9	▲1.1	▲0.3	0.2
	消費者物価指数(生鮮食品を除く)	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5
国内需用	百貨店・スーパー販売額	▲3.0	▲1.5	0.9	▲1.3	▲0.2	▲0.3	▲4.4	0.9	10.5	▲8.1	▲2.0
	コンビニエンスストア販売額	2.6	3.8	1.6	2.6	2.8	1.4	▲1.3	1.9	▲0.2	3.3	2.3
	家電大型専門店販売額	0.5	0.6	6.3	0.9	7.3	7.3	▲10.4	17.6	52.4	▲14.2	▲5.5
	ドラッグストア販売額	4.9	4.3	5.8	3.5	6.0	5.6	2.0	6.4	21.8	0.2	3.4
	ホームセンター販売額	▲2.0	▲1.4	0.1	▲3.5	3.0	▲0.1	▲7.1	4.7	17.5	▲7.1	▲2.1
	新車登録台数(乗用車)	0.9	▲0.1	▲5.3	3.3	6.4	▲2.2	2.9	4.9	13.5	▲25.1	▲11.6
	新設住宅着工戸数	1.1	4.2	10.0	▲5.7	▲8.7	0.3	▲4.1	▲7.1	▲4.9	▲7.4	▲12.7
	公共工事請負金額	▲4.1	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1	11.3
	雇用	有効求人倍率(常用)【前年差】	0.04	0.03	0.04	0.03	0.02	0.00	▲0.01	▲0.02	▲0.03	▲0.04
	新規求人倍率(常用)【前年差】	0.10	0.13	0.06	0.07	0.10	▲0.03	▲0.06	0.10	▲0.17	0.13	▲0.01
完全失業率【前年同期差】		△0.1			△0.1			△0.2			△0.2	
企業	経常利益(製造業・年度)		☆▲0.7			☆▲7.0		☆▲9.7			☆▲13.9	
	経常利益(非製造業・年度)		☆▲0.7			☆▲2.4		☆▲4.5			☆▲3.0	
	企業倒産件数	4.9	△4.7	△16.1	△0.8	△9.4	6.4	14.2	△2.3	13.0	6.8	1.3
貿易等	輸出額	▲8.4	▲1.2	▲2.4	▲2.3	▲7.7	▲6.6	▲1.5	▲8.2	▲5.2	▲9.2	
	輸入額	▲0.7	▲6.5	1.3	6.5	▲1.5	▲5.2	▲1.1	▲11.8	▲1.4	▲14.7	
	円相場【円/ドル】	108.73	110.76	110.75	111.68	108.78	107.64	108.56	106.52	107.86	108.61	

(注)1 【】書きの記載のないものは前年(同月・同期)比の増減率、☆は計画値を示す。

(注)2 次の資料により作成した。

- GDP 内閣府「四半期別GDP速報(2次速報値)」
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数(平成27年基準) 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
- 国内企業物価指数(平成27年基準) 日本銀行「国内企業物価指数」
- 消費者物価指数(平成27年基準) 総務省「消費者物価指数」
- 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額 経済産業省「商業動態統計」
- 新車登録台数(乗用車) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」
- 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証株式会社「工事場所別保証実績表」
- 有効求人倍率及び新規求人倍率(パートタイムを含む) 厚生労働省「一般職業紹介状況」/ 完全失業率 総務省「労働力調査」
- 経常利益 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- 企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ調べ
- 輸出額及び輸入額 財務省「貿易統計」
- 円相場 日本銀行調べ(東京インターバンク市場スポットレート)

I-1-6 主要経済指標の動向（平成22年～令和元年：北海道）

項目	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
鉱工業										
鉱工業生産指数（原指数）【指数】	106.0	106.5	106.4	107.8	103.6	100.0	99.4	100.8	98.5	94.0
〃（原指数）	6.1	0.5	▲ 0.1	1.3	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 0.6	1.4	▲ 2.3	▲ 4.6
鉱工業出荷指数（原指数）	6.1	1.4	▲ 0.6	1.9	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 0.9	2.4	▲ 2.5	▲ 5.5
鉱工業在庫指数（原指数）	▲ 8.8	▲ 0.3	8.0	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 1.2	9.7	2.2
道内需用等										
百貨店・スーパー販売額	▲ 3.0	0.1	0.1	1.2	1.9	1.2	1.4	0.5	0.7	▲ 0.4
コンビニエンスストア販売額	2.1	6.9	3.7	2.3	3.4	3.3	1.9	1.9	1.5	2.0
家電大型専門店販売額	—	—	—	—	—	▲ 5.5	1.1	3.2	1.8	4.7
ドラッグストア販売額	—	—	—	—	—	6.9	7.4	5.2	4.1	6.0
ホームセンター販売額	—	—	—	—	—	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	2.8	▲ 0.6
新車登録台数（乗用車）	8.0	▲ 14.4	29.0	3.5	1.6	▲ 9.9	0.8	7.0	▲ 2.2	▲ 2.8
新設住宅着工戸数	8.3	11.5	9.0	0.5	▲ 8.5	4.3	9.4	1.3	▲ 4.1	▲ 9.1
民間設備投資（年度）	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	☆11.6
公共工事請負金額	▲ 15.6	▲ 2.4	8.3	12.1	1.2	▲ 16.5	4.1	14.2	▲ 7.6	10.1
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	▲ 0.6	0.3	▲ 0.1	0.9	2.9	0.0	▲ 0.7	1.2	1.6	0.7
来道者数	▲ 0.5	▲ 7.7	10.0	4.1	0.8	3.5	5.7	2.5	▲ 1.9	4.6
雇用										
有効求人倍率（常用）【前年差】	0.04	0.05	0.11	0.14	0.14	0.11	0.08	0.07	0.07	0.05
新規求人倍率（常用）【前年差】	0.07	0.05	0.18	0.20	0.18	0.15	0.13	0.09	0.11	0.08
完全失業率【前年差】	▲ 0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3
企業										
経常利益（製造業・年度）	12.0	3.3	▲ 8.9	8	8.8	11.0	19.4	▲ 0.3	▲ 37.7	☆30.3
経常利益（非製造業・年度）	7.9	11.8	21.1	21.5	▲ 4.5	4.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.9	☆ 3.5
企業倒産件数	△ 20.7	3.2	0.7	△ 23.2	△ 14.2	△ 7.3	△ 3.9	3.4	△ 16.6	△ 8.2
貿易										
輸出額	13.0	7.9	4.7	18.3	5.1	3.2	▲ 24.9	5.7	1.3	▲ 21.4
輸入額	26.2	33.0	8.0	14.7	▲ 19.5	▲ 19.1	▲ 26.7	33.2	22.0	▲ 14.8

I-1-7 令和元年 主要経済指標の動向（北海道）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業												
鉱工業生産指数【季節調整済指数】	96.7	98.8	97.0	95.6	97.2	94.6	93.9	93.0	92.4	90.0	92.0	90.7
〃（原指数）	▲ 2.6	0.1	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 7.3	4.5	▲ 9.6	▲ 8.1	▲ 6.9
鉱工業出荷指数（原指数）	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 8.8	2.2	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 6.9
鉱工業在庫指数（原指数）	7.3	5.5	3.3	3.0	2.2	2.7	5.3	0.0	5.7	0.6	2.2	2.2
道内需用等												
百貨店・スーパー販売額	▲ 0.5	0.6	0.2	▲ 0.7	0.6	1.1	▲ 3.2	0.1	9.0	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 2.3
コンビニエンスストア販売額	2.1	2.6	0.7	2.8	3.5	1.1	0.1	2.9	1.2	4.7	1.7	1.0
家電大型専門店販売額	0.8	2.7	6.2	▲ 1.0	6.1	7.7	▲ 4.3	24.5	53.3	▲ 18.6	▲ 7.8	▲ 9.4
ドラッグストア販売額	6.2	5.1	4.9	4.5	6.3	5.6	4.2	4.7	11.8	15.4	▲ 0.4	4.3
ホームセンター販売額	0.2	3.0	0.9	▲ 1.0	4.4	2.0	▲ 2.3	4.3	6.7	▲ 10.9	▲ 5.0	▲ 7.0
新車登録台数（乗用車）	▲ 3.3	1.7	▲ 5.3	9.0	1.1	▲ 4.5	▲ 3.2	1.0	19.5	▲ 26.9	▲ 14.7	▲ 10.4
新設住宅着工戸数	3.9	13.7	▲ 13.2	▲ 16.5	▲ 9.2	16.5	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 31.1	▲ 31.6	▲ 19.1	▲ 6.0
公共工事請負金額	▲ 17.1	▲ 22.6	9.4	▲ 1.2	9.6	5.7	51.2	11.6	11.6	10.2	23.7	▲ 21.7
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	1.1
来道客数	4.6	▲ 0.2	3.6	4.7	7.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	32.0	4.0	3.3	0.5
雇用												
有効求人倍率（常用）【前年差】	0.04	0.03	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.06	0.05	0.06
新規求人倍率（常用）【前年差】	0.15	0.00	0.09	0.12	0.12	0.03	0.06	0.13	▲ 0.11	0.20	0.17	0.00
完全失業率【前年同期差】		▲ 0.3			0.0			▲ 0.7			▲ 0.4	
企業												
経常利益（製造業・年度）		☆ 2.8			☆ 41.3			☆ 46.4			☆ 30.3	
経常利益（非製造業・年度）		☆ 3.3			☆ ▲ 2.4			☆ 2.7			☆ 3.5	
企業倒産件数	△ 15.8	△ 15.8	△ 3.7	0.0	△ 14.8	31.6	△ 16.7	16.7	△ 35.3	△ 20.0	△ 22.2	△ 5.6
道内業況感BSI		▲ 18			▲ 18			▲ 8			▲ 20	
貿易												
輸出額	▲ 10.9	▲ 11.9	▲ 17.4	▲ 34.0	▲ 38.4	▲ 18.3	20.7	▲ 42.4	▲ 27.4	▲ 23.9	▲ 30.8	▲ 11.6
輸入額	▲ 7.7	▲ 0.3	▲ 22.1	24.5	▲ 9.9	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 39.1	▲ 12.7	▲ 20.1	▲ 21.2	▲ 36.1

(注) 1 【】書きの記載のないものは前年（同月・同期）比の増減率、☆は計画値を示す。

(注) 2 次の資料により作成した。

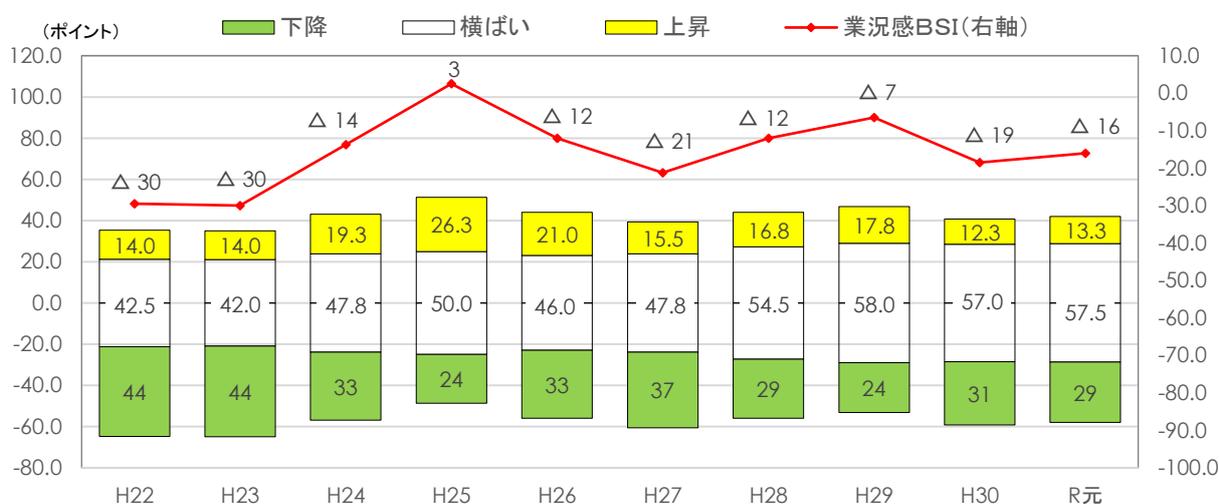
- 鉱工業生産・出荷・在庫指数（平成27年基準） 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」
- 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額 経済産業省「商業動態統計」
- 新車登録台数（乗用車） 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」
- 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」
- 消費者物価指数（平成27年基準） 総務省「消費者物価指数」
- 来道者数 北海道観光振興機構調べ
- 有効求人倍率及び新規求人倍率（パートタイムを含む） 北海道労働局「職業安定業務主要指標」
- 完全失業率 総務省「労働力調査」
- 経常利益 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」
- 企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ北海道支社調べ
- 道内業況感BSI 道経済部「企業経営者意識調査」
- 輸出額及び輸入額 函館税関「北海道貿易概況」

## 2 道内企業の業況感（企業経営者意識調査）

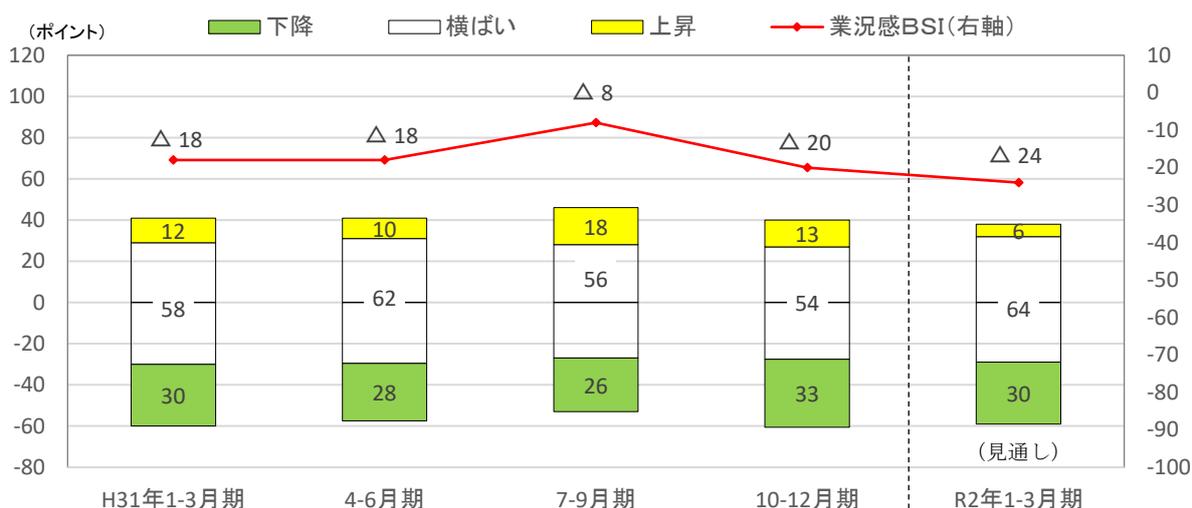
道では、「企業経営者意識調査」として道内 900 社の企業経営者を対象に、四半期毎に企業の経営状況などを調査している。この調査による業況感 B S I \*の年平均の推移をみると、平成 27 年から 29 年までは、原油価格の低下に伴う燃料費の下落、外国人観光客の増加、公共工事の前倒し発注や災害復旧工事の増加などにより業況感は緩やかに上昇したが、その後、人手不足や原料価格の上昇などにより下降に転じ、平成 30 年は 9 月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、年平均で▲19 ポイントと大きく低下した。

令和元年は、7－9 月期に消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映するなどにより▲8 ポイントまで持ち直しが進んだが、10－12 月期は消費税率引き上げ後の反動減などにより 12 ポイント下降して▲20 ポイントと 4－6 月期までの水準に戻り、年平均では▲16 ポイントとなっている。

I-2-1 業況感 B S I の推移（平成 22 年～令和元年：年平均）



I-2-2 令和元年 業況感 B S I（四半期）



### \* B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

企業経営者を対象に業況感や景況感などについての実績や予測をアンケート等で調査・集計し、経済指標のデータでは得られない実感に基づく景気動向を-100 から 100 までの数値で把握するもの。B S I がプラスなら業況感は上昇、マイナスなら業況感は下降とみる企業経営者が多いことを示す。

$$B S I = ( \text{「上昇」とする企業の割合} ( \% ) ) - ( \text{「下降」とする企業の割合} ( \% ) )$$

令和元年の業況感を業種別にみると、建設業は、胆振東部地震の復興・復旧工事の本格化や都市部の市街地再開発事業の進展などを反映し、他業種と比べて高い水準で推移したが、今後の公共事業の減少や一層の人手不足を懸念して、次期見通しは下降となった。

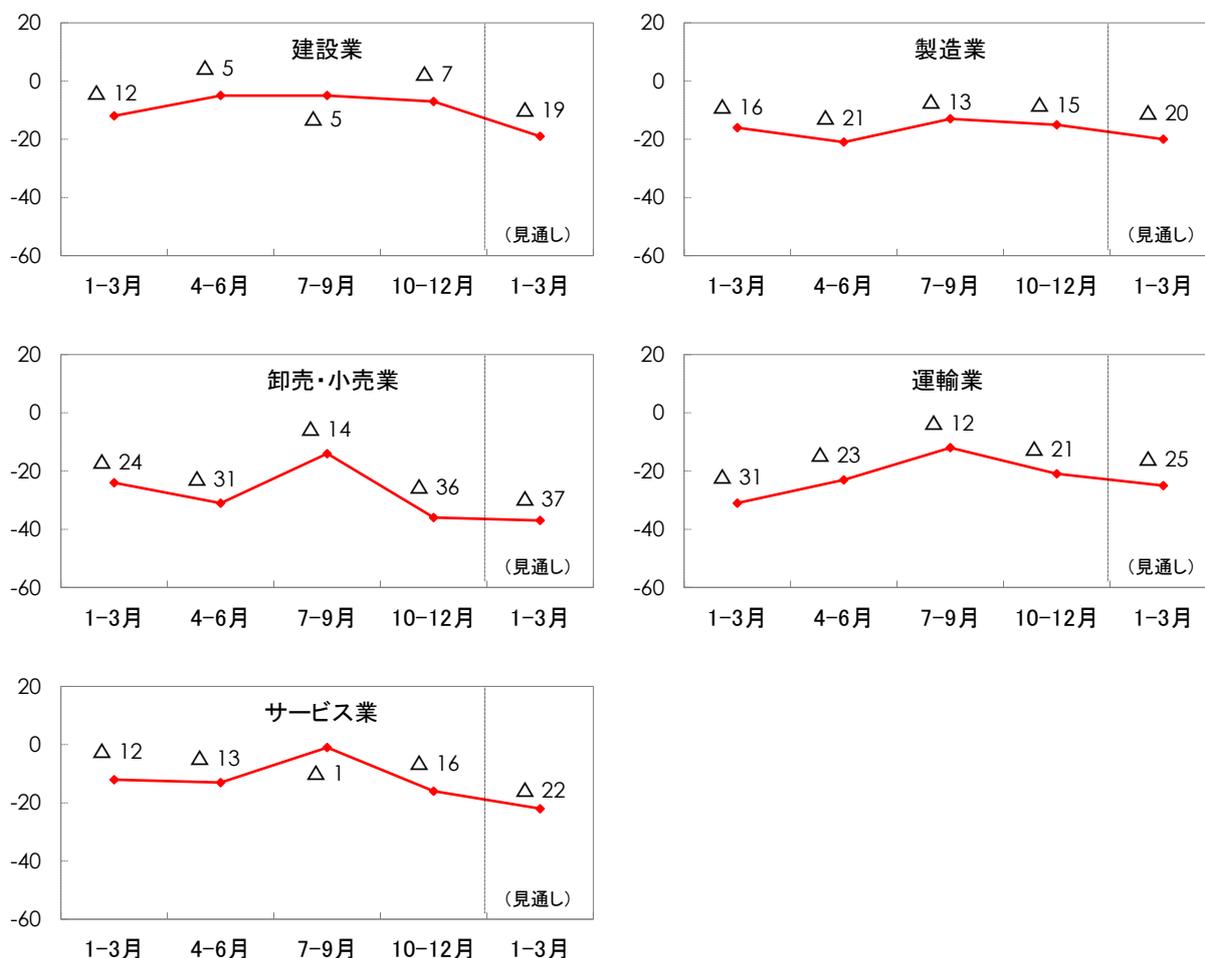
製造業は、漁獲の減少による原料不足のため水産食品製造業の低迷や、人手不足や原材料価格の上昇などにより▲10ポイント台から▲20ポイント台で推移している。また、米中貿易摩擦の影響による受注減を懸念して、次期見通しは若干下降となった。

卸売・小売業は、消費税率引き上げ前の7-9月期に▲14ポイントまで上昇したが、税率引き上げ後の10-12月期は、衣料品・身の回り品小売業や機械器具小売業を中心に最も大きく下降し、7-9月期から22ポイント下降の▲36ポイントとなった。

運輸業は、運転手や乗務員の不足や燃料代の高値が続いていることにより、業況感は低水準で推移しており、次期見通しも従業員の高齢化などの影響を懸念して下降した。

サービス業においても、消費税率引き上げの影響が卸売・小売業と同様に顕著にあらわれ、7-9月期から10-12月期にかけて15ポイント下降した。次期見通しも人材確保のための人件費増加などを懸念して下降した。

I-2-3 令和元年 業況感BSI（業種別）

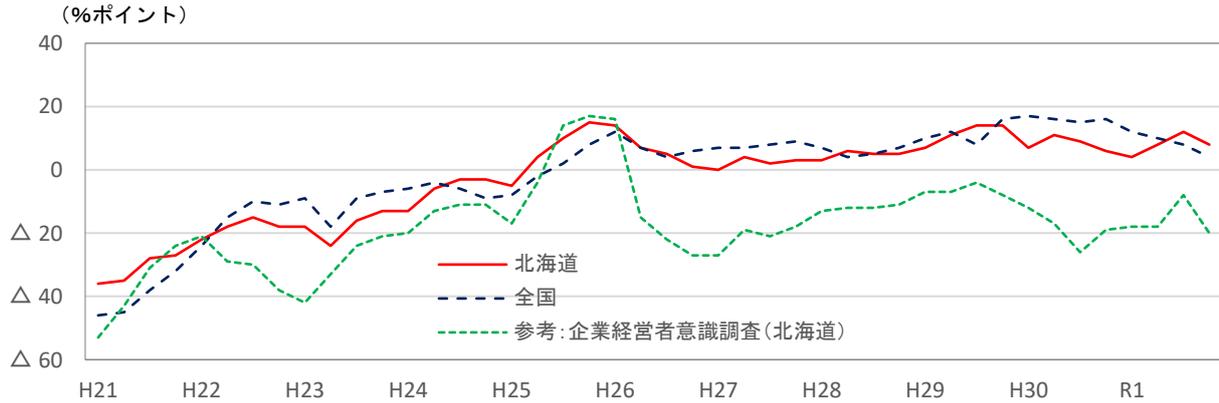


[参考：関係機関の調査による各種指標]

1 企業短期経済観測調査（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行が景気動向と関連がある民間企業（資本金2千万円以上）から約1万社を抽出し、自社の業況や経済環境の現状・先行き判断について行うアンケート調査。「良い」「さほど良くない」「悪い」などの3つの選択肢で調査し、「良い」と回答した企業数と「悪い」と回答した企業数の構成比の差からパーセントポイントを算出している。北海道内の調査対象企業は460社。

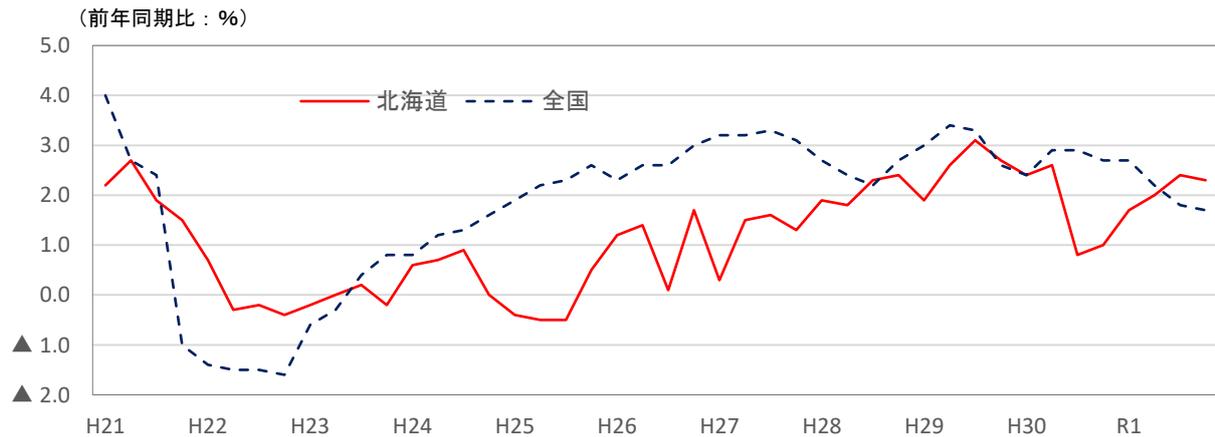
業況判断の推移（平成21年～令和元年：全規模合計）



2 金融機関貸出残高（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行札幌支店が国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の北海道内店舗および北海道内に本店を置く信用金庫の3、6、9、12月末の貸出金残高を調査・集計。

金融機関貸出残高の推移（平成21年～令和元年）



### 3 景気ウォッチャー調査（内閣府）

内閣府が家計動向、企業動向、雇用等の経済活動を反映する現象を観察できる業種の職種から選定した全国 2,050 人を調査客体とし、毎月 25 日から月末までを調査期間としているアンケート調査。景気の状態等に対する 5 段階の判断を数値化して指数を算出している。北海道内の調査客体は 130 人。

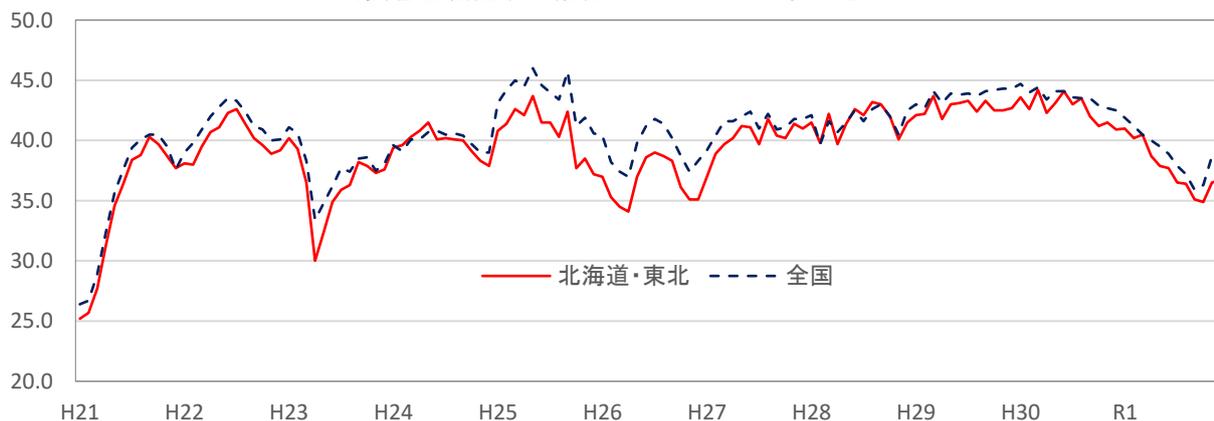
景気の状態判断DIの推移（平成21年～令和元年：季節調整値）



### 4 消費者態度指数（内閣府）

内閣府が全国の 8,400 世帯を対象に行う「消費動向調査」の一環として、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」などに関する今後半年間の見通しに対する消費者意識を 5 段階で調査し数値化した指数。北海道・東北の調査対象は 925 世帯。

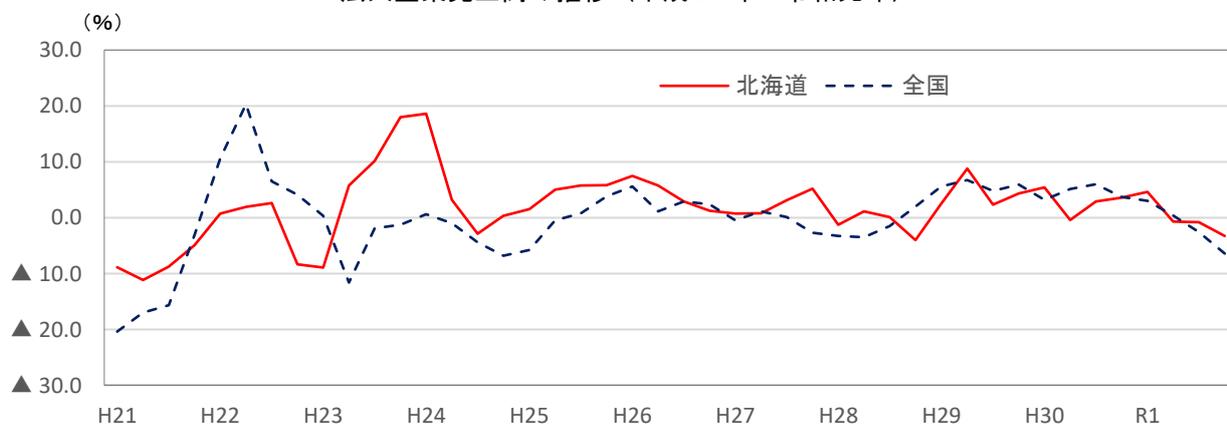
消費者態度指数の推移（平成21年～令和元年）



## 5 法人企業統計調査（財務省、北海道財務局）

財務省が統計法に基づき、資本金1千万円以上の営利法人約3万社を対象として、売上高、利益、設備投資等の状況について四半期ごとに行う標本調査。道内は調査対象法人のうち、回答のあった資本金10億円以上の約80社について集計している。

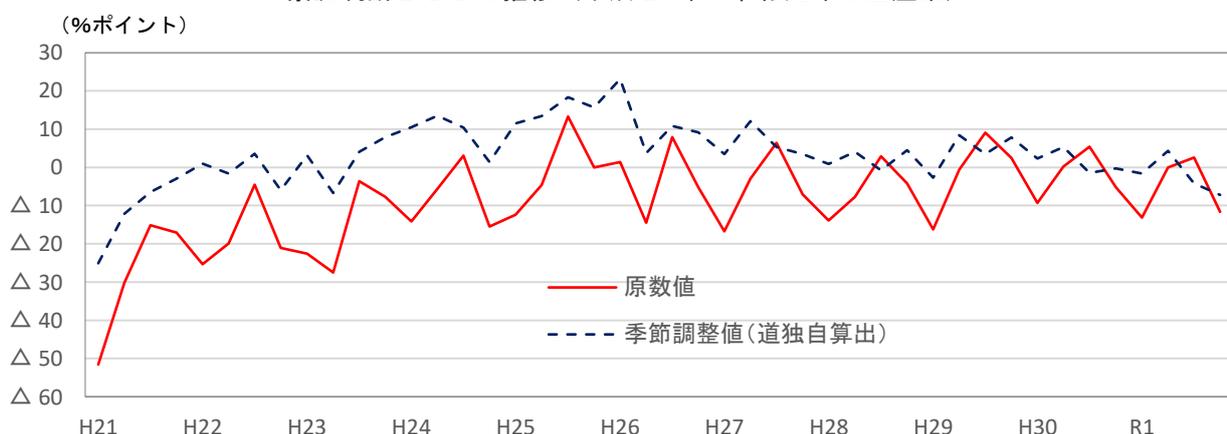
法人企業売上高の推移（平成21年～令和元年）



## 6 法人景気予測調査（北海道財務局）

財務省北海道財務局が企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の景況判断等について、資本金1千万円以上の法人約500社に対して四半期ごとに行う調査。前期と比較して「上昇」と回答した法人の構成比と「下降」と回答した法人の構成比の差から、景況判断B S Iを%ポイントで算出している。

景況判断B S Iの推移（平成21年～令和元年：全産業）



※ 季節調整値は、原数値に基づき北海道が独自に算出したもので、当期を含む過去7年分の同期値の平均を季節典型値とし、原数値から季節典型値を引いて算出した。

例：R元第4四半期の季節調整値

$$= R元第4四半期の原数値 - \left\{ \frac{(R元第4四半期の原数値 + \dots + H2.5第4四半期の原数値)}{7} \right\}$$

↑  
R元第4四半期の季節典型値

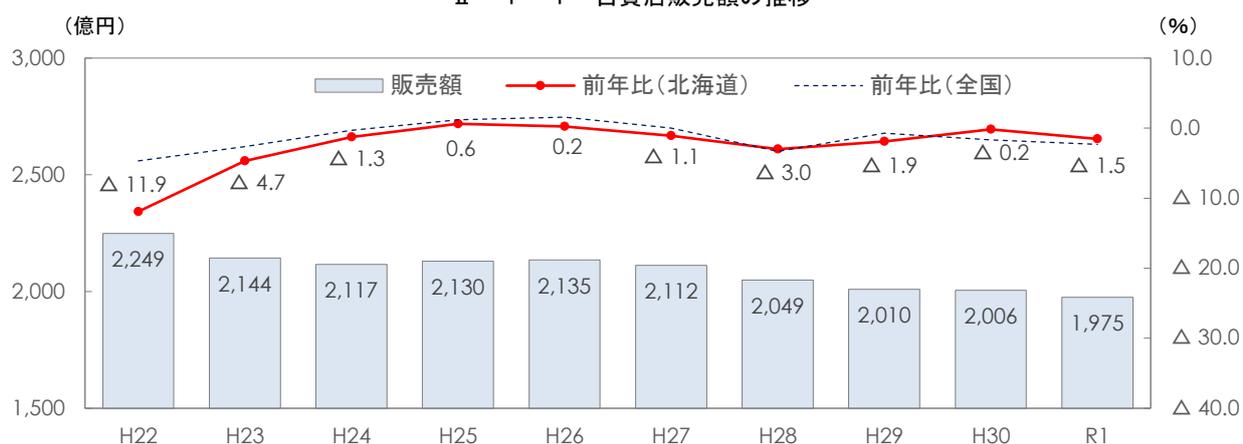
## Ⅱ 主要経済指標の推移

### 1 個人消費

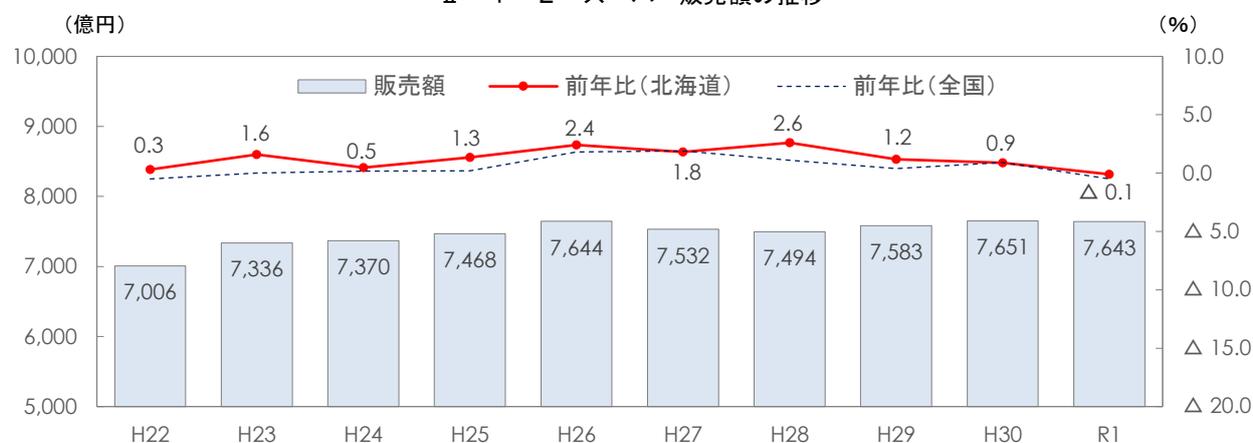
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店販売額は、令和元年は1,975億46百万円で前年比▲1.5%となり、5年連続で前年を下回った。スーパー販売額は、7,642億98百万円で同▲0.1%となり、11年ぶりに前年を下回った。品目別で百貨店・スーパー販売額をみると、飲食料品では前年を上回り、衣料品、身の回り品、その他では前年を下回った。

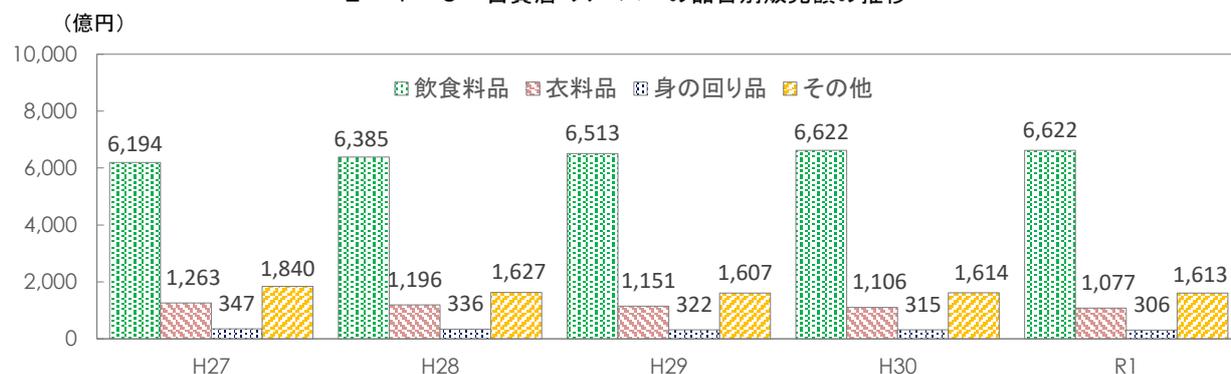
Ⅱ-1-1 百貨店販売額の推移



Ⅱ-1-2 スーパー販売額の推移

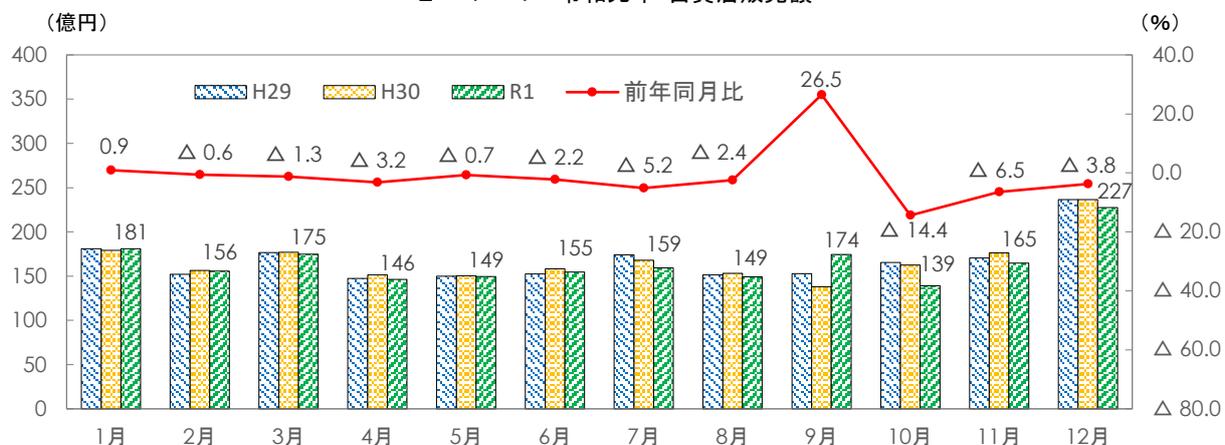


Ⅱ-1-3 百貨店・スーパーの品目別販売額の推移



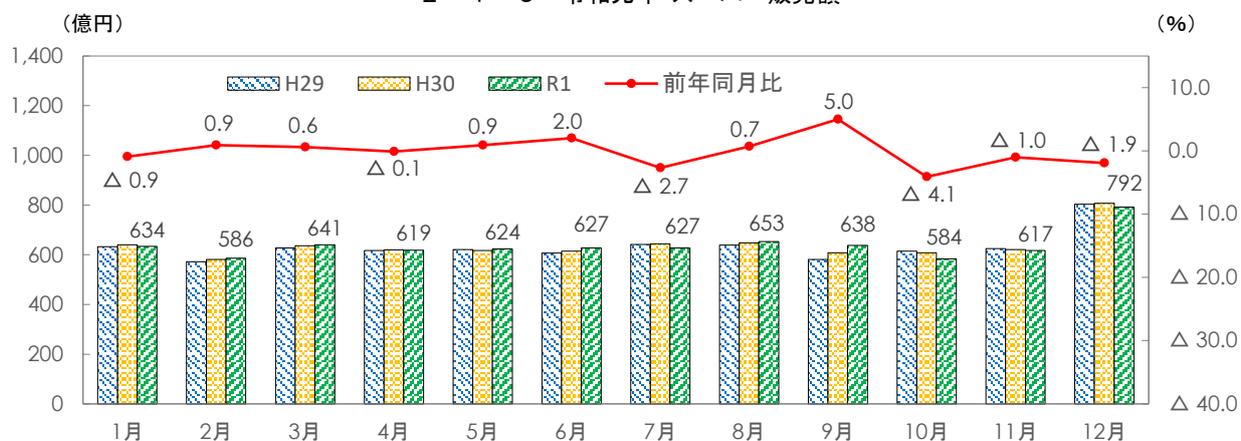
月別で見ると、百貨店販売額は、7月は猛暑が来店客数に影響して前年同月比▲5.2%と低調であったが、9月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により同+26.5%となった。税率引き上げ後はその反動減で、10月は同▲14.4%、11月は同▲6.5%と大きく落ち込んだ。

Ⅱ-1-4 令和元年 百貨店販売額



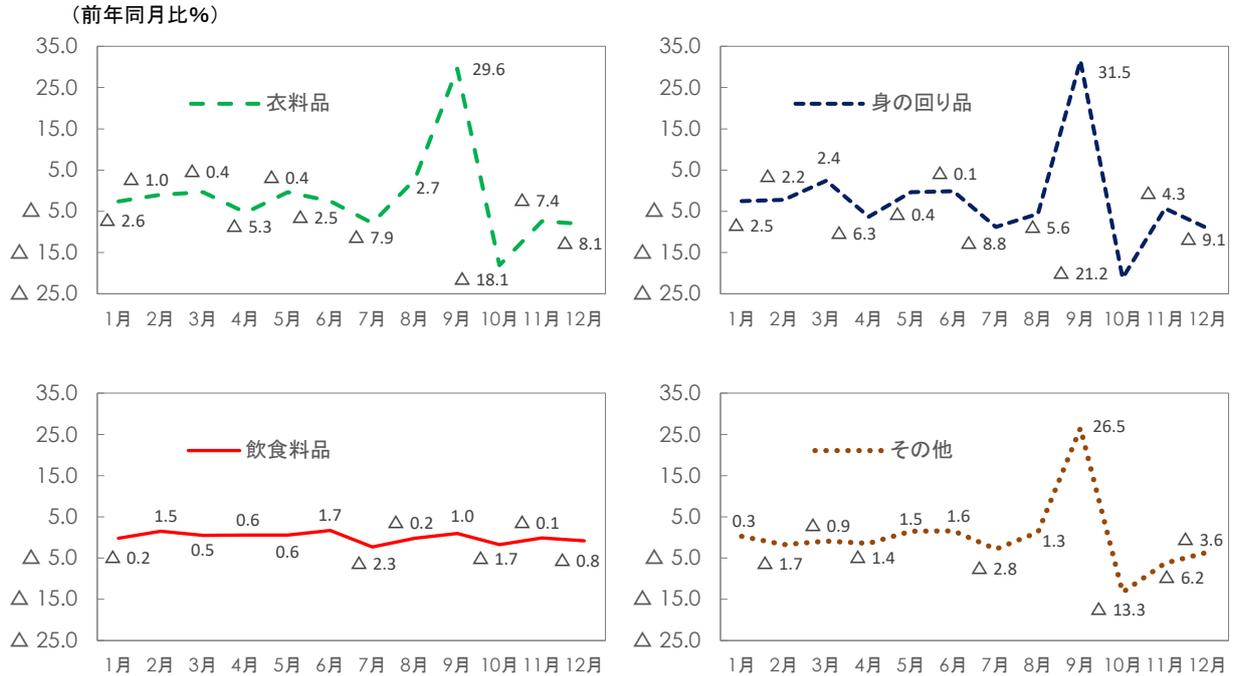
スーパー販売額は、食料品が消費税の軽減税率が適用となったものの、酒類や日用品などの駆け込み需要があったため、9月は北海道胆振東部地震の影響で保存食品等の売上が伸びた前年をさらに上回り、前年同月比+5.0%となった。税率の引き上げ後は反動減により、10月に同▲4.1%となったが、年末までにおおむね前年並みの水準に戻っている。

Ⅱ-1-5 令和元年 スーパー販売額



百貨店・スーパー販売額を品目別で見ると、10月の消費税率引き上げ前後の駆け込み需要と反動減は、衣料品や身の回り品等で顕著にみられ、飲食料品でもわずかに増減が見られた。

### II-1-6 令和元年 百貨店・スーパー品目別販売額

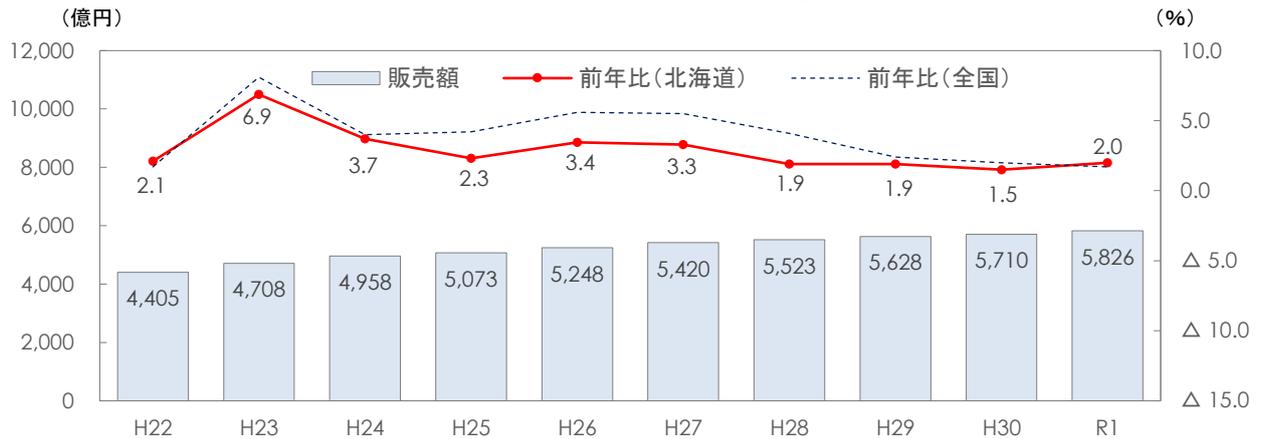


(出典) 北海道経済産業局

### (2) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストア販売額は、令和元年は5,825億78百万円で前年比+2.0%となり、12年連続で前年を上回った。毎年増加を続けていた道内の店舗数は、12月時点で前年に比べ12店舗が減少し3,007店となった。

### II-1-7 コンビニエンスストア販売額の推移

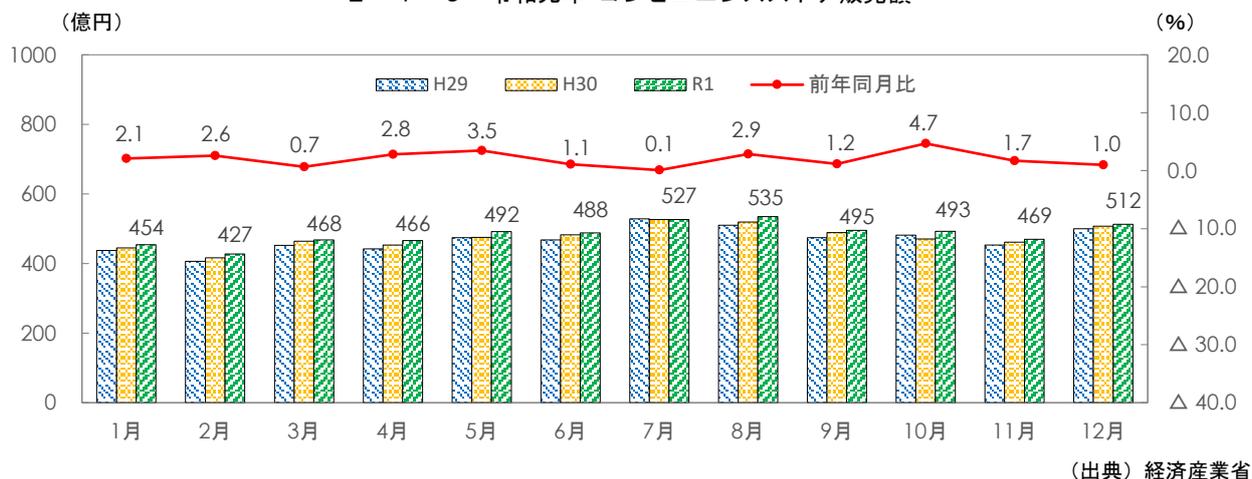


## Ⅱ-1-8 コンビニエンスストア店舗数の推移



月別で見ると、天候の悪い日が多かった7月の売上が伸びなかったものの、年間を通じて販売額は前年同月比でプラスとなり、10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減は、ほとんどみられなかった。

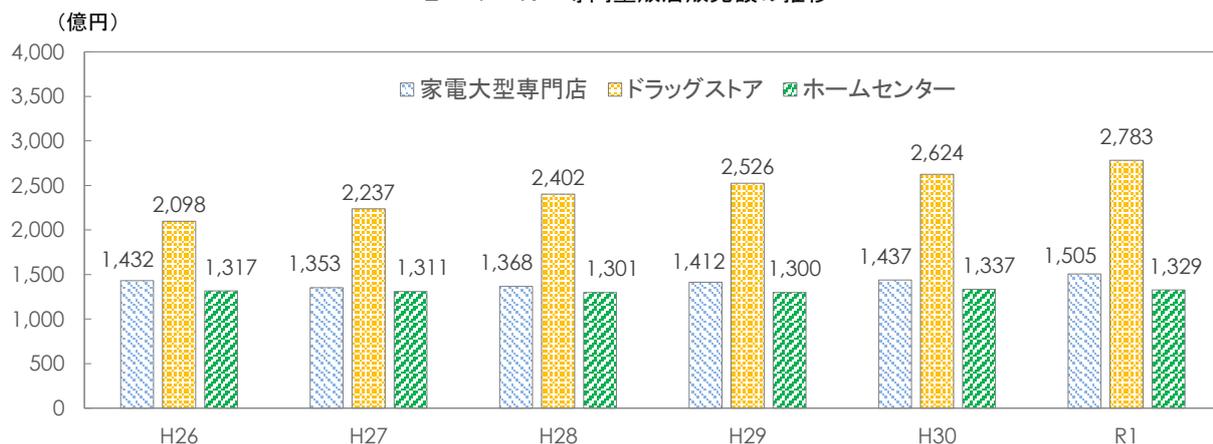
## Ⅱ-1-9 令和元年 コンビニエンスストア販売額

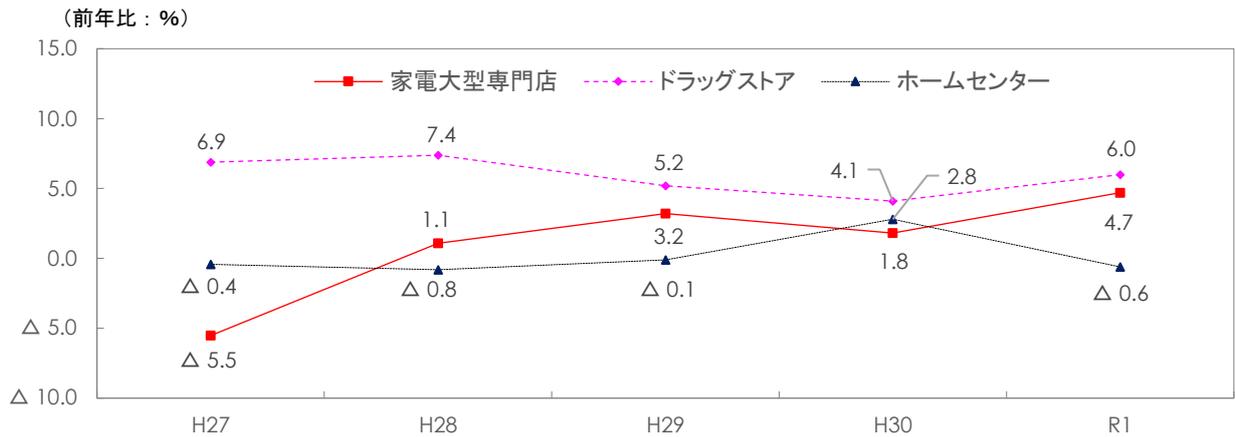


### (3) 専門量販店販売額

家電大型専門店販売額は、令和元年は1,505億45百万円で前年比+4.7%、ドラッグストア販売額は2,782億59百万円で同+6.0%となった一方、ホームセンター販売額は1,328億51百万円で同▲0.6%となった。

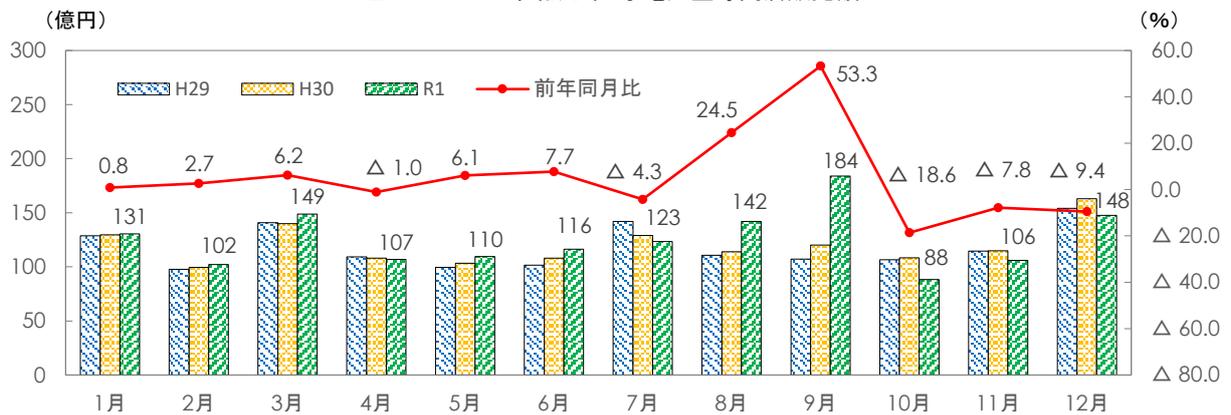
## Ⅱ-1-10 専門量販店販売額の推移





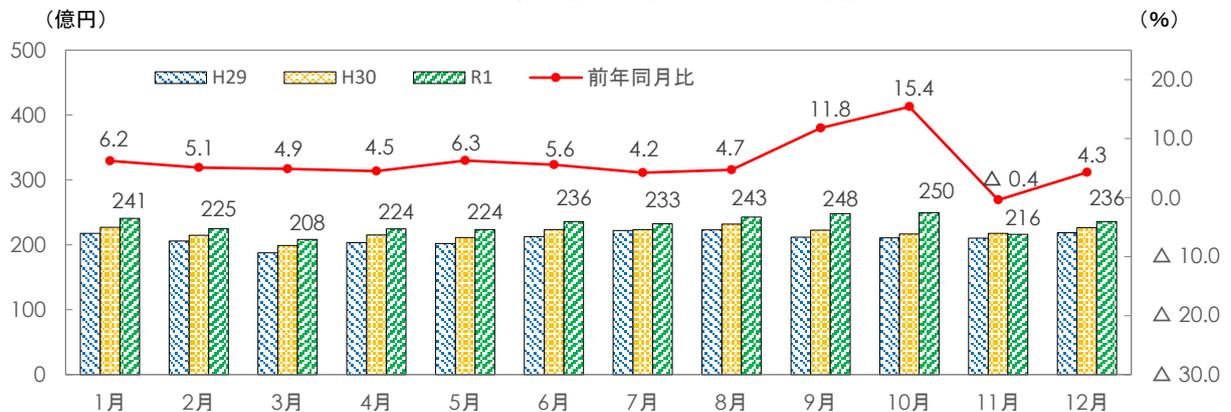
家電大型専門店販売額を月別で見ると、天候の影響で7月にエアコンの売上が振るわず前年同月比▲4.3%となったのち、消費税率引き上げ前の駆け込み買いの動きが8月からあらわれ始め、9月は同+53.3%と大きく伸びた。10月以降は駆け込み需要の反動減に加え、前年の震災に伴う需要増の反動減により、前年同月比で大きくマイナスとなった。

Ⅱ-1-11 令和元年 家電大型専門店販売額



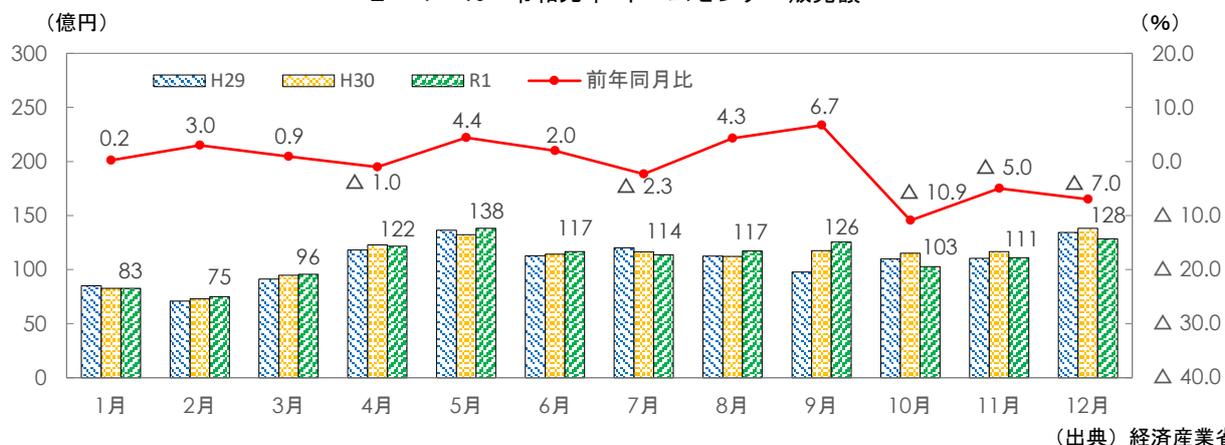
ドラッグストア販売額を月別で見ると、年間を通じて飲食料品が堅調な上、店舗数の増加傾向が続いており、消費税率引き上げ後の反動減があった11月を除くすべての月で前年同月を上回った。

Ⅱ-1-12 令和元年 ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額を月別で見ると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で、10月は前年同月比▲10.9%と落ち込んだ後、暖冬の影響で除雪用品や暖房用品の売上が伸びず、12月に至っても同▲7.0%と低調となった。

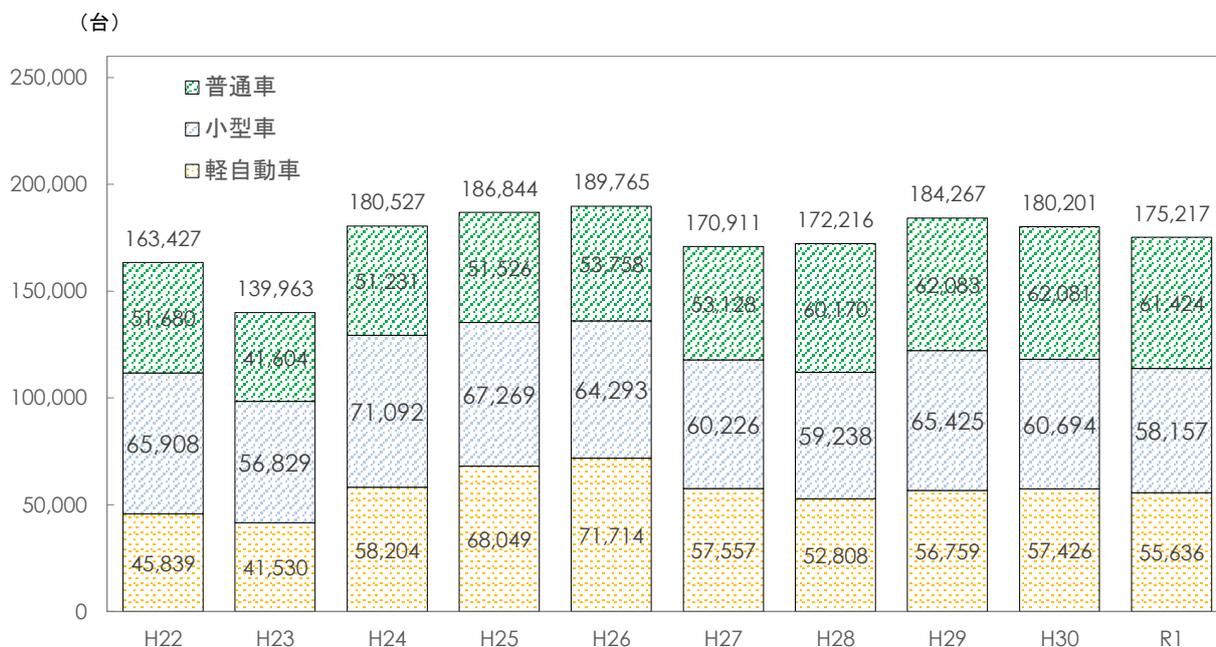
Ⅱ-1-13 令和元年 ホームセンター販売額



#### (4) 新車登録台数

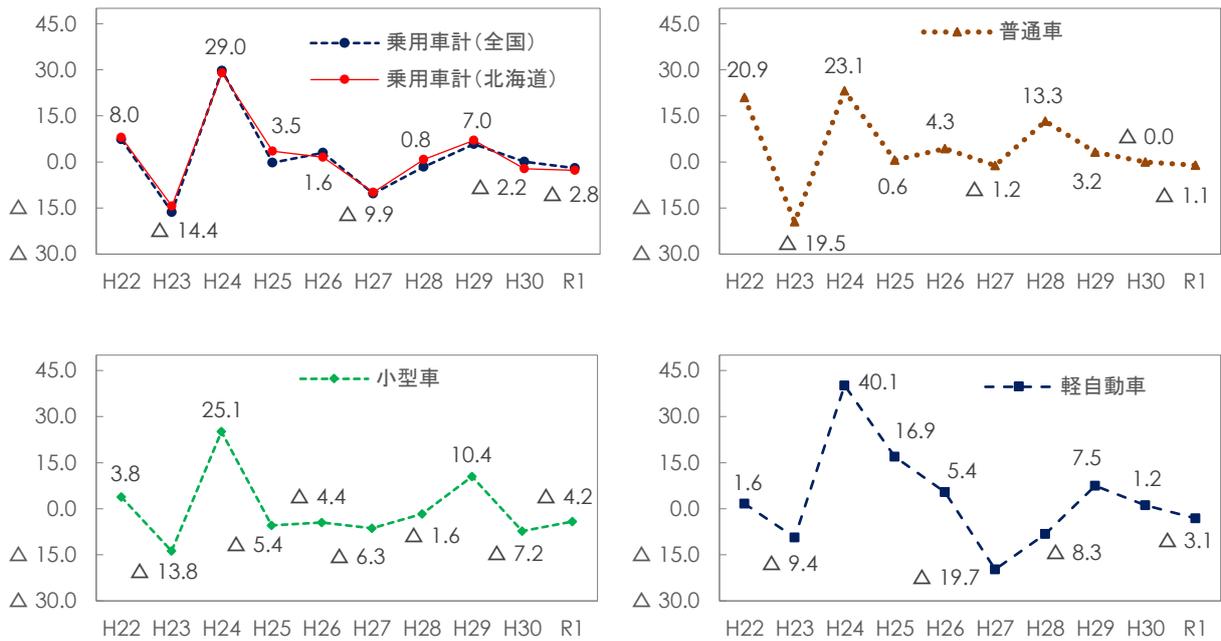
新車登録台数（軽自動車を含む乗用車）は、令和元年は175,217台で前年比▲2.8%となり、2年連続で前年を下回った。車種別では、普通車は61,424台で同▲1.1%、小型車は58,157台で同▲4.2%、軽自動車は55,636台で同▲3.1%と、いずれの車種も前年を下回った。なお、登録台数の車種別構成比は、各車種とも5年連続で3割台で推移している。

Ⅱ-1-14 新車登録台数の推移



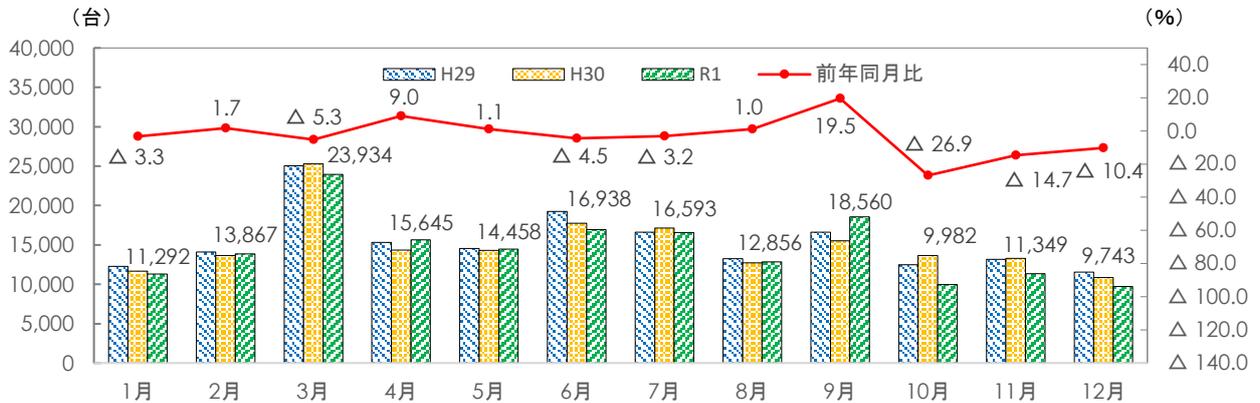
## II-1-15 車種別新車登録台数の推移

(前年比：%)



月別にみると、9月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要と前年の北海道胆振東部地震による減少の反動増が重なり前年同月比で+19.5%と大きく伸びたが、その反動減で10月は同▲26.9%となり、その後も低迷が続いた。

## II-1-16 令和元年 新車登録台数(乗用車計)

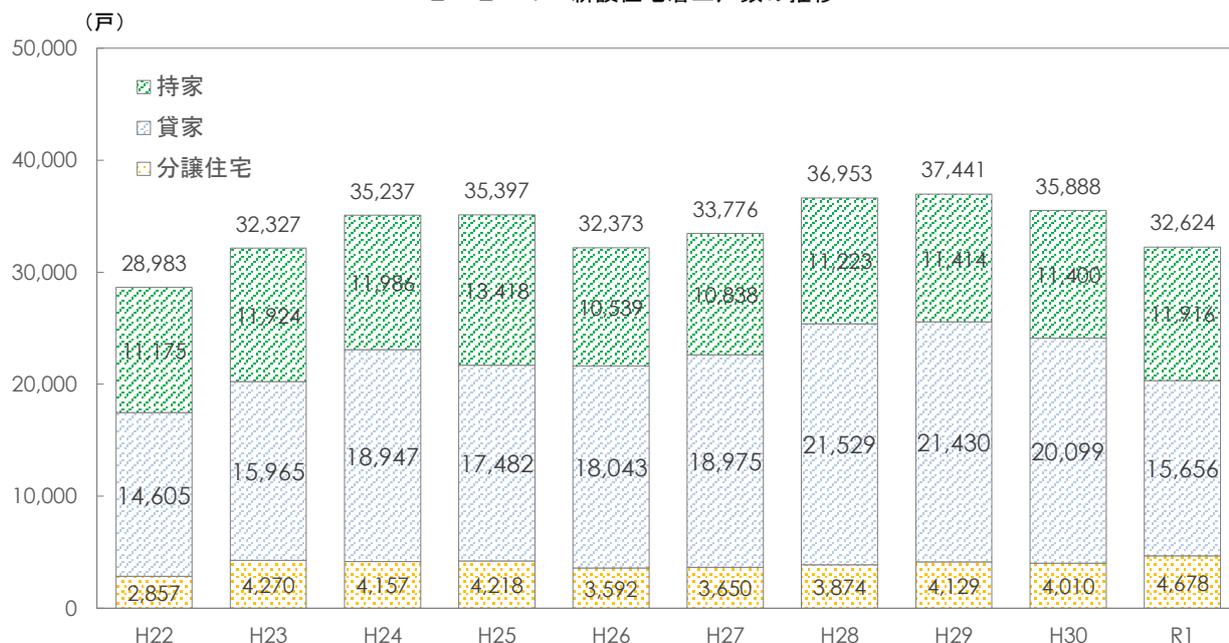


(出典) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

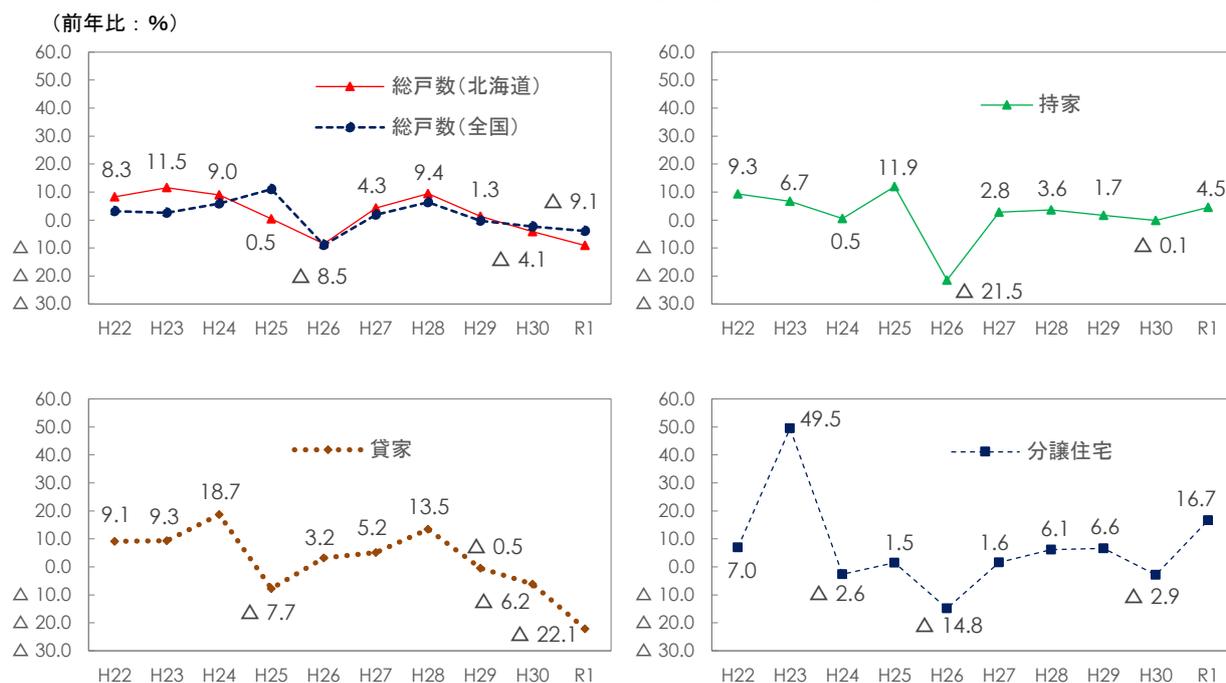
## 2 住宅建設

新設住宅着工戸数は、令和元年は総戸数が32,624戸で前年比▲9.1%となり、2年連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家が11,916戸で同+4.5%となり、2年ぶりに前年を上回った。貸家は平成28年から続く供給過剰感により、15,656戸で同▲22.1%となり、3年連続で前年を下回った。分譲住宅はマンションと一戸建がともに増加し、4,678戸で同+16.7%となり、2年ぶりに前年を上回った。

## II-2-1 新設住宅着工戸数の推移

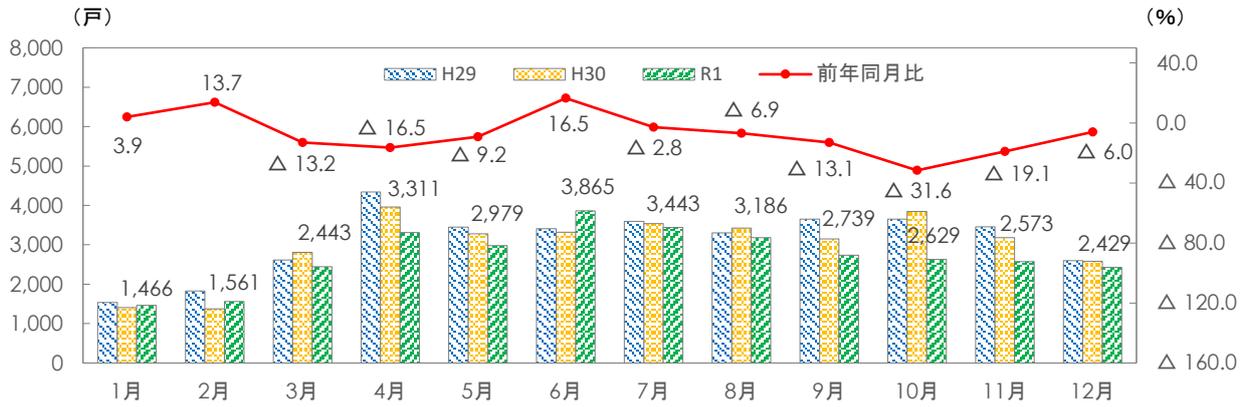


## II-2-2 利用関係別 新設住宅着工戸数の推移

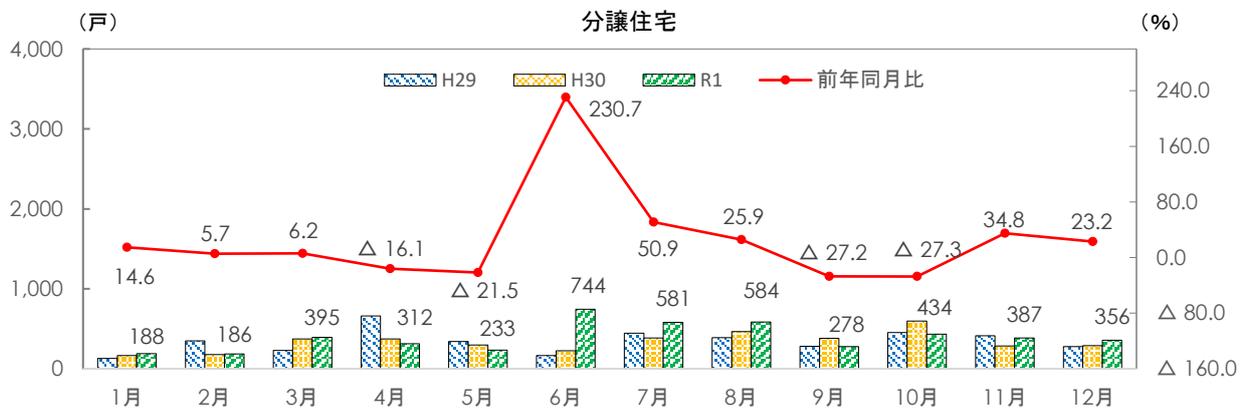
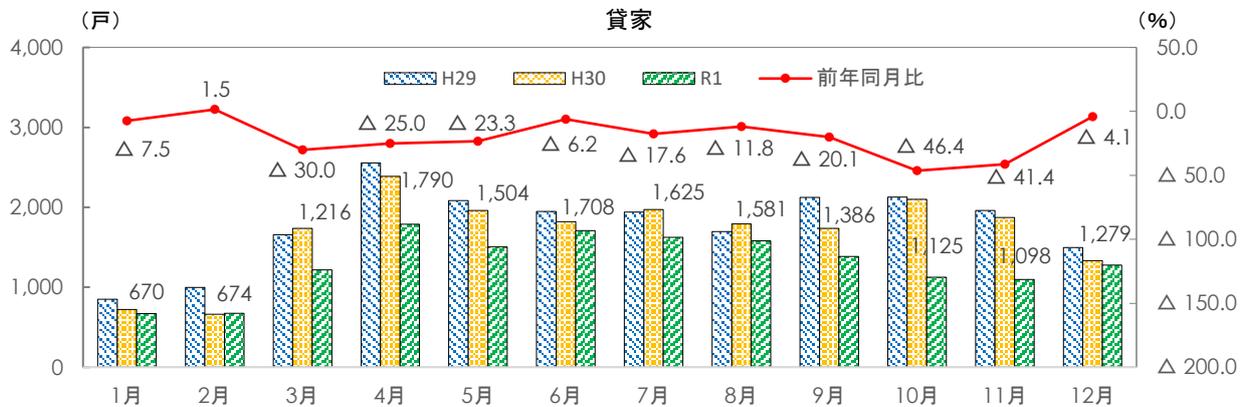
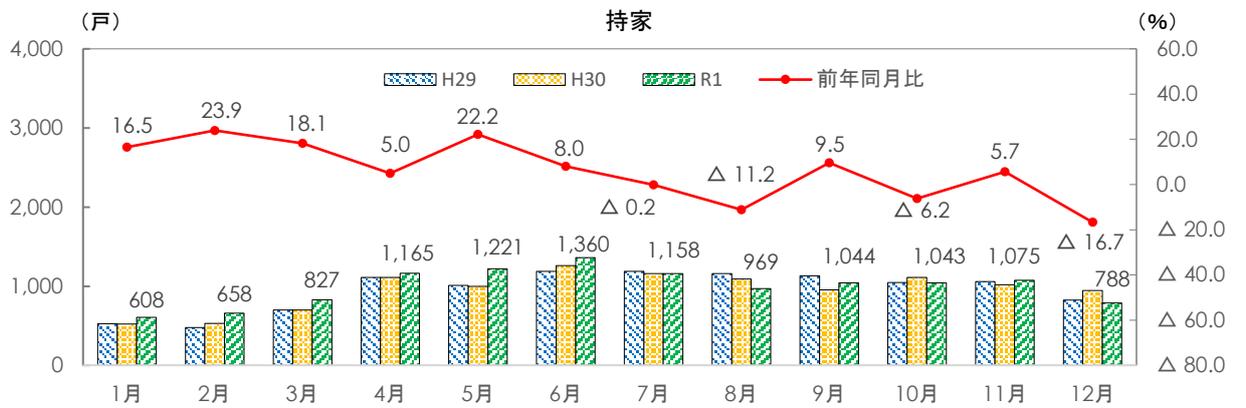


月別に見ると、持家が 10 月の消費税率引き上げを見据えて上半期は前年を上回って増加したが、下半期は一進一退で推移した。貸家はほぼ年間を通じて前年を下回って推移し、分譲住宅は 6、7 月に札幌市内で大型マンションの建設着工による増加がみられた。

II-2-3 令和元年 新設住宅着工戸数（総戸数）



II-2-4 令和元年 利用関係別新設住宅着工戸数

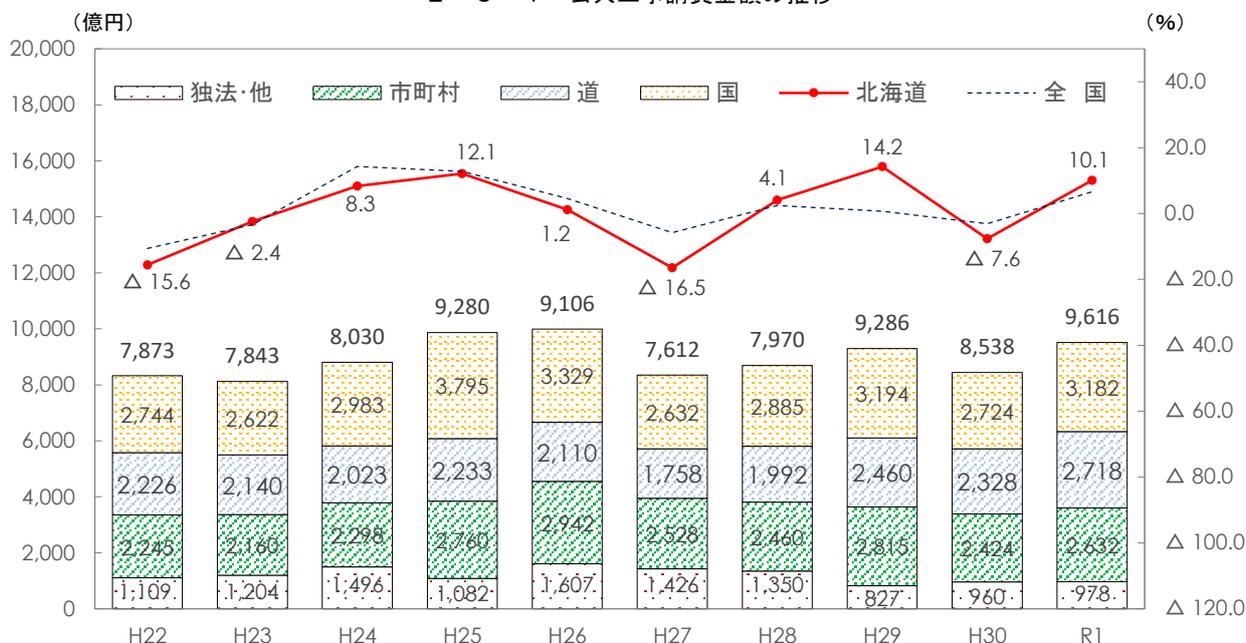


(出典) 国土交通省

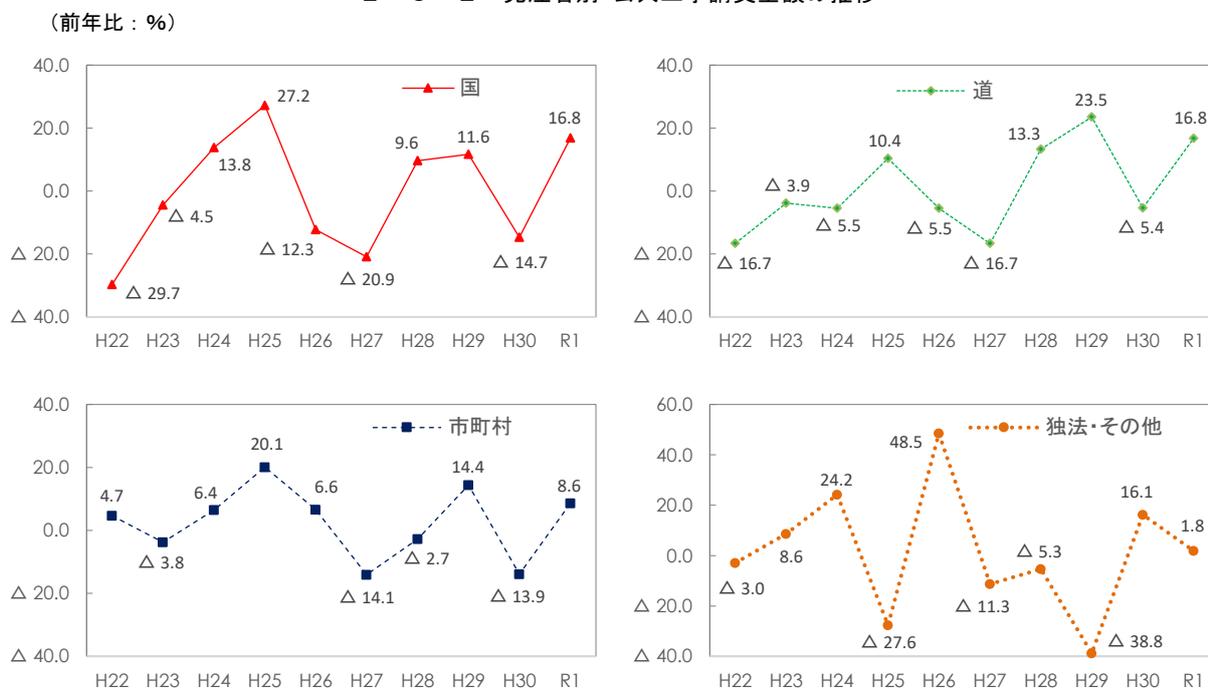
### 3 公共工事

北海道建設信用保証株式会社が保証した工事請負金額をみると、令和元年の総額は9,616億19百万円で前年比+10.1%となり、2年ぶりに前年を上回った。発注者別でみると、国が3,181億77百万円で前年比+16.8%、北海道が2,717億80百万円で同+16.8%、市町村が2,632億33百万円で同+8.6%となった。

II-3-1 公共工事請負金額の推移

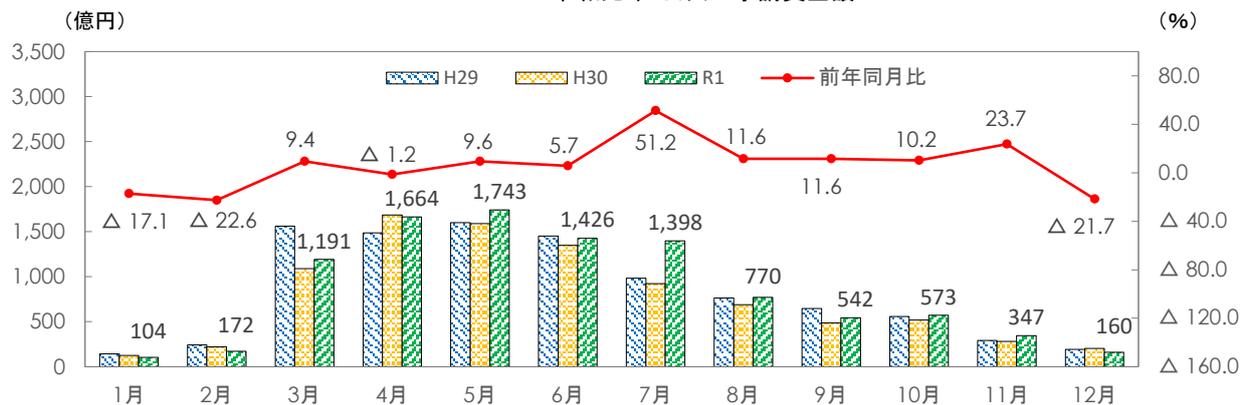


II-3-2 発注者別 公共工事請負金額の推移

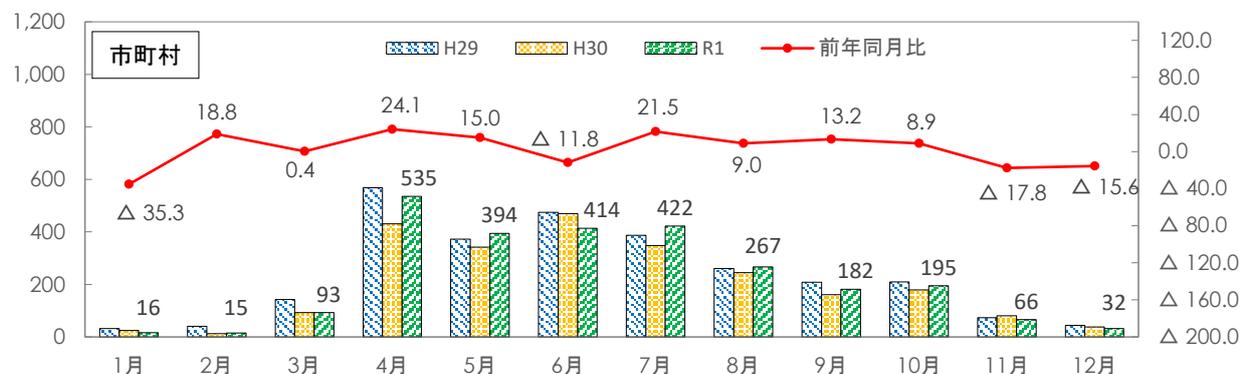
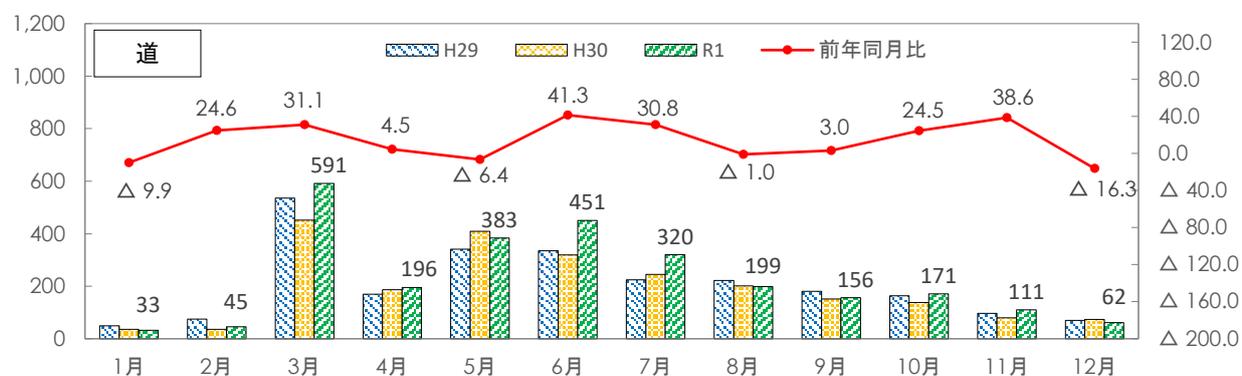
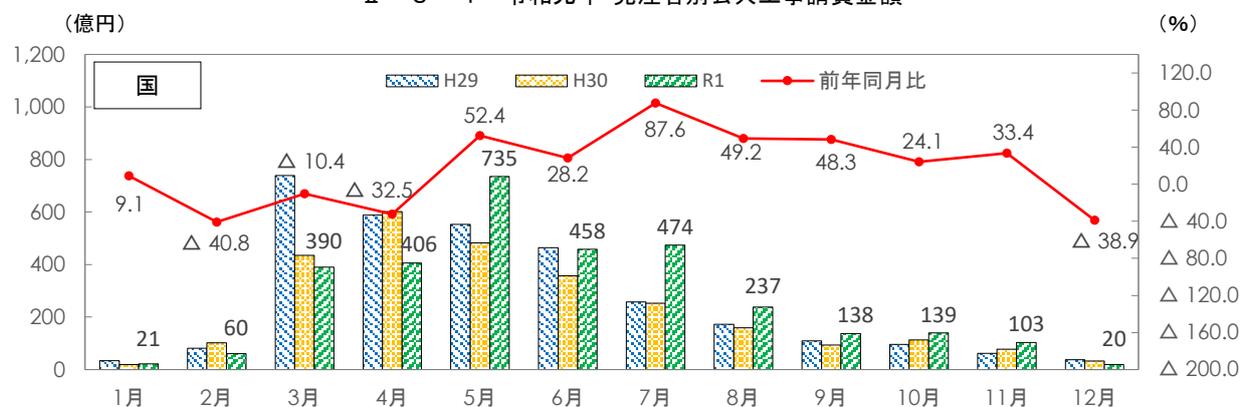


月別で見ると、3月以降は北海道胆振東部地震の復興・復旧関連工事が本格化し、前年同月を上回る月が増加した。

Ⅱ-3-3 令和元年 公共工事請負金額



Ⅱ-3-4 令和元年 発注者別公共工事請負金額



(出典) (株) 北海道建設業信用保証

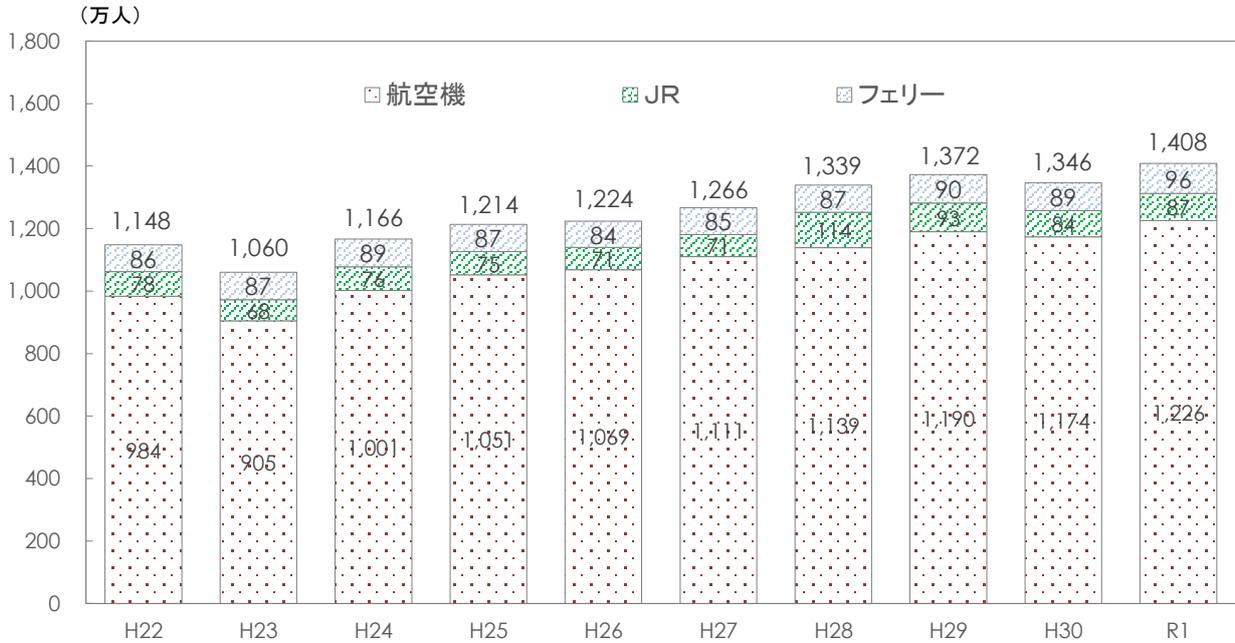
(注) 「道外工事」分については、平成29年3月から個別の集計となったため、発注者の請負金額には含まれていない。

## 4 観光

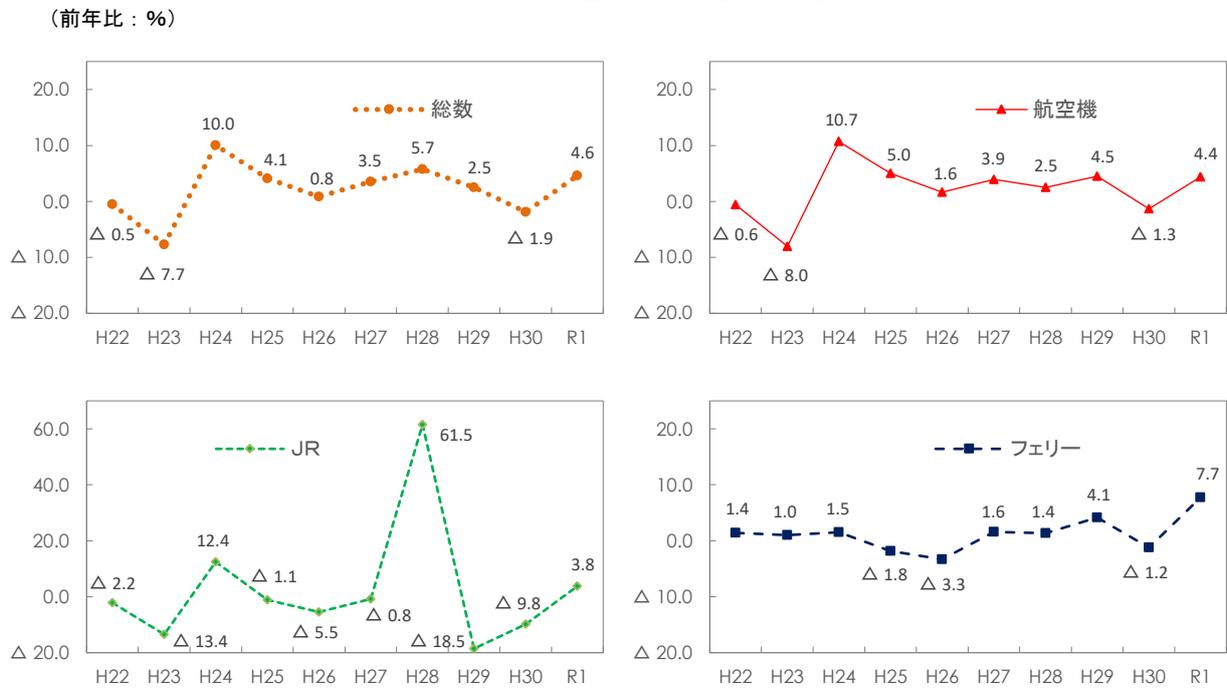
観光の動向について来道客数を見ると、令和元年の総数は1,408万23百人で前年比+4.6%となり、2年ぶりに前年を上回った。

輸送機関別では、航空機は1,225万52千人で前年比+4.4%、JRは86万84千人で同+3.8%、フェリーは95万87百人で同+7.7%となった。

Ⅱ-4-1 来道者数の推移



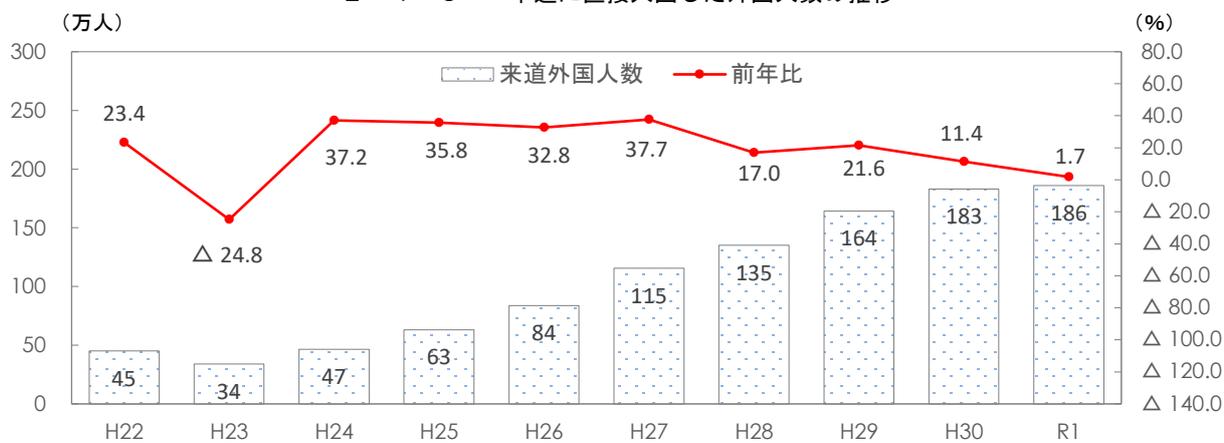
Ⅱ-4-2 輸送機関別 来道者数の推移



(出典) (公社)北海道観光振興機構

本道に直接入国した外国人数は、日韓関係の悪化により道内空港の韓国線で訪日客が減少したものの中国線で増加したため、186万13百人で前年比+1.7%と伸び率は鈍化したものの、8年連続で前年を上回った。

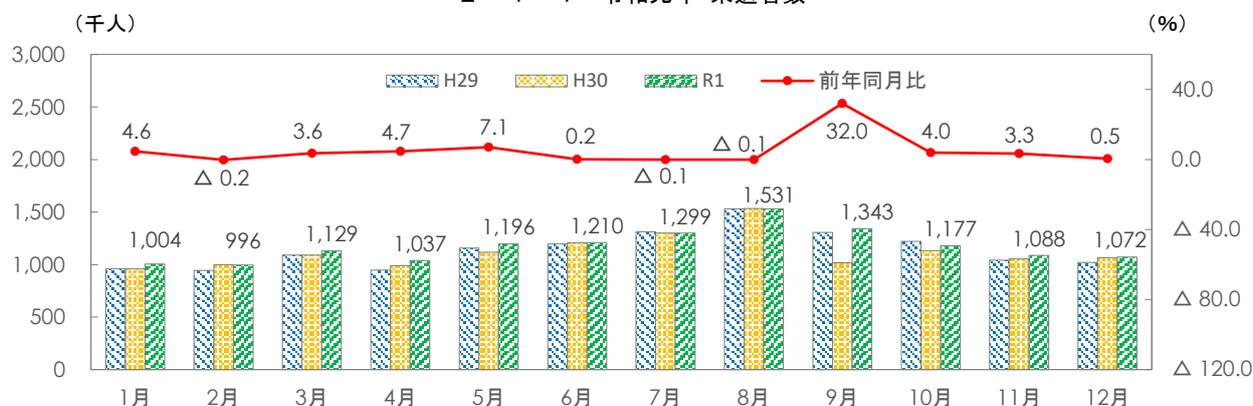
Ⅱ-4-3 本道に直接入国した外国人数の推移



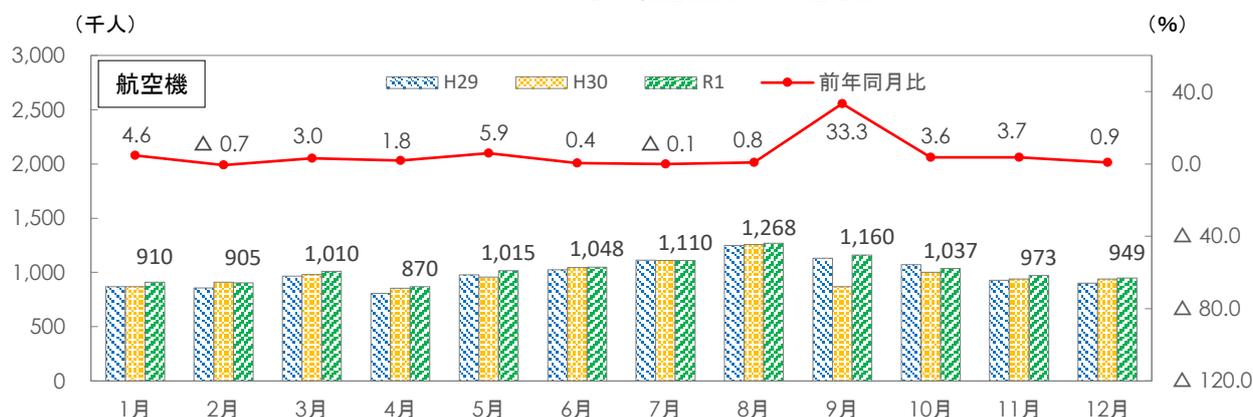
(出典) 法務省入国管理局

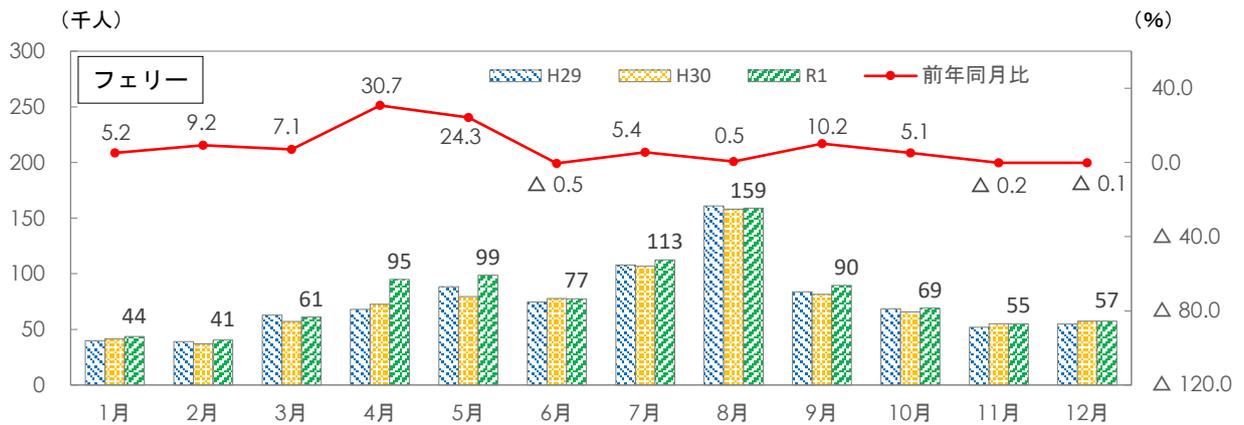
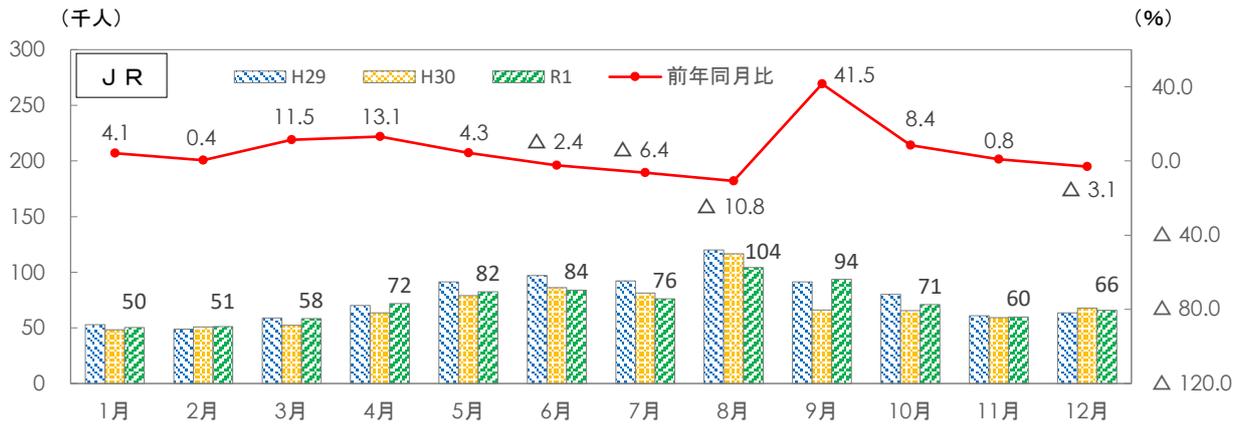
月別で見ると、来道者数は、平成30年10月からスタートした「北海道ふっこう割」の効果で年初から前年を上回る月が多く、4、5月も大型連休による旅行需要の高まりで増加したが、韓国からの訪日客の減少が現れ始めた7、8月は前年を下回った。9、10月は前年の北海道胆振東部地震による影響の反動増で前年同月比が上昇した。輸送機関別では、4、5月の大型連休が10連休となったためフェリーの利用が伸び、前年同月をそれぞれ大きく上回った。

Ⅱ-4-4 令和元年 来道者数



Ⅱ-4-5 令和元年 輸送機関別の来道者数

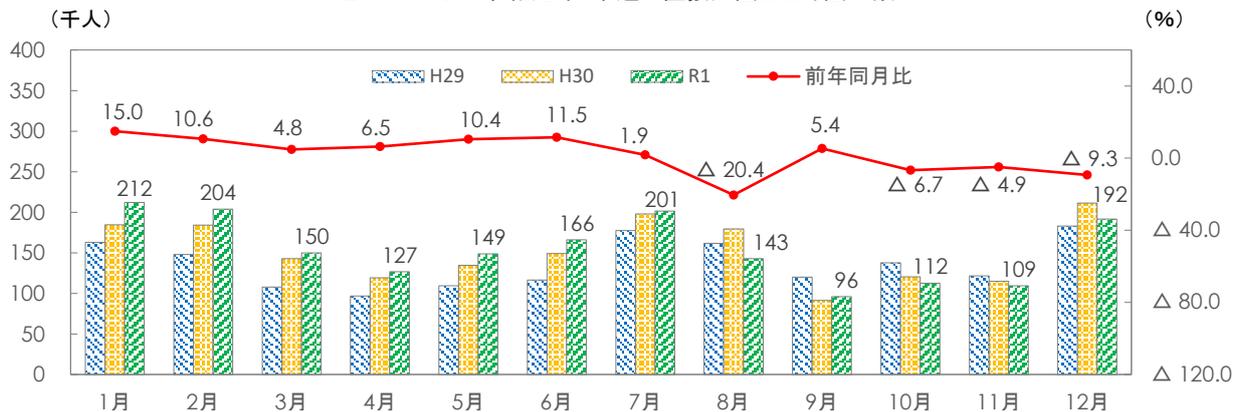




(出典) (公社)北海道観光振興機構

本道に直接入国した来道外国人数は、6月までは好調に推移したものの、韓国人観光客の減少と、それに伴う道内と韓国を結ぶ航空便の運休等の影響により、8月以降は低調に推移した。

Ⅱ-4-6 令和元年 本道に直接入国した外国人数

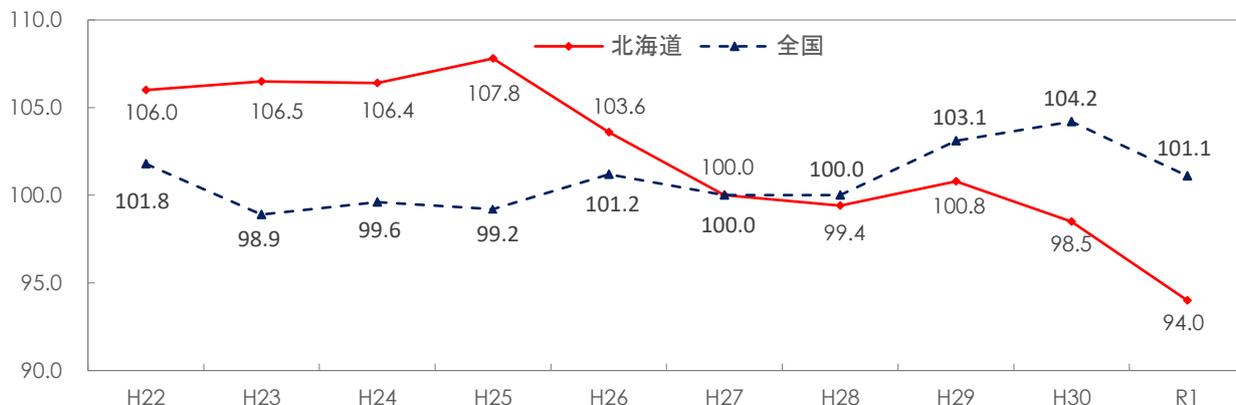


(出典) 法務省入国管理局

## 5 生産活動

鉱工業生産指数（原指数）の総合指数をみると、令和元年の年平均は 94.0 で前年比▲4.6%となり、2年連続で前年を下回った。

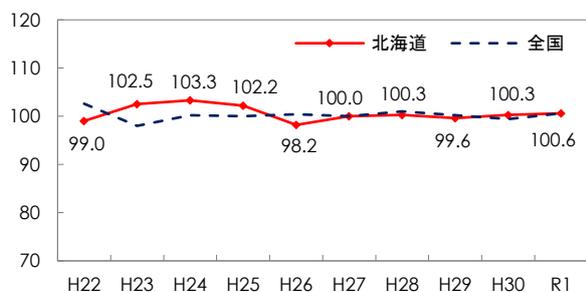
Ⅱ-5-1 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）



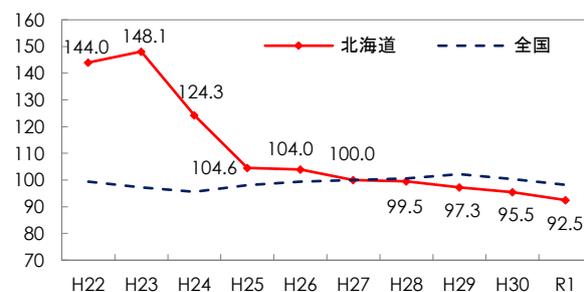
業種別にみると、食料品工業が 100.6 で前年比+0.3%、パルプ・紙・紙加工業が 92.5 で同▲3.1%、電気機械工業が 79.9 で同▲28.0%、鉄鋼業が 96.9 で同▲3.4%、化学・石油石炭製品工業が 84.1 で同▲10.2%、金属製品が 87.6 で同+5.7%、輸送機械工業が 100.2 で同▲0.4%、窯業・土石製品工業が 101.0 で同+0.6%となった。食料品工業と窯業・土石製品工業は堅調だったものの、電気機械工業、化学・石油石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工業は、大手企業における生産体制の見直し等があり大きく低下した。

Ⅱ-5-2 業種別 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、平成27年=100）

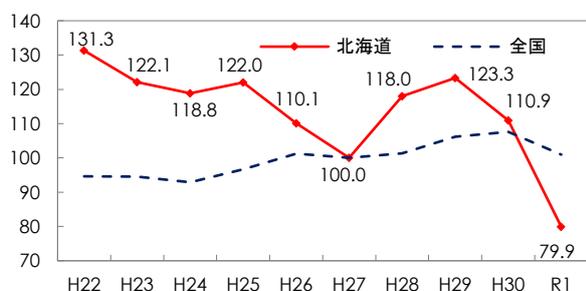
食料品（2590.5）



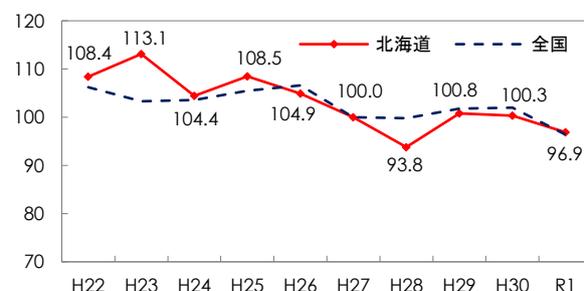
パルプ・紙（1310.0）



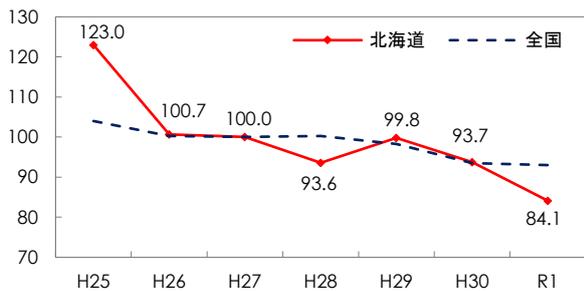
電気機械（911.6）



鉄鋼（794.6）



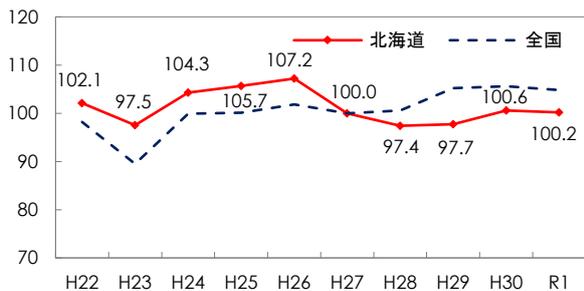
化学・石油石炭（764.0）



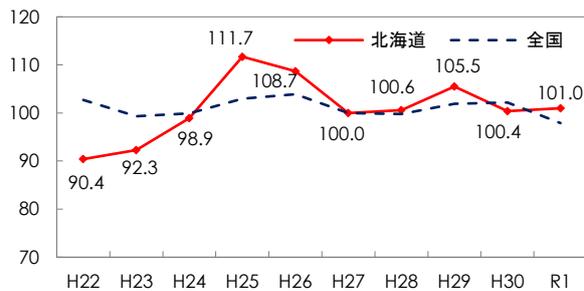
金属製品（760.7）



輸送機械（678.1）

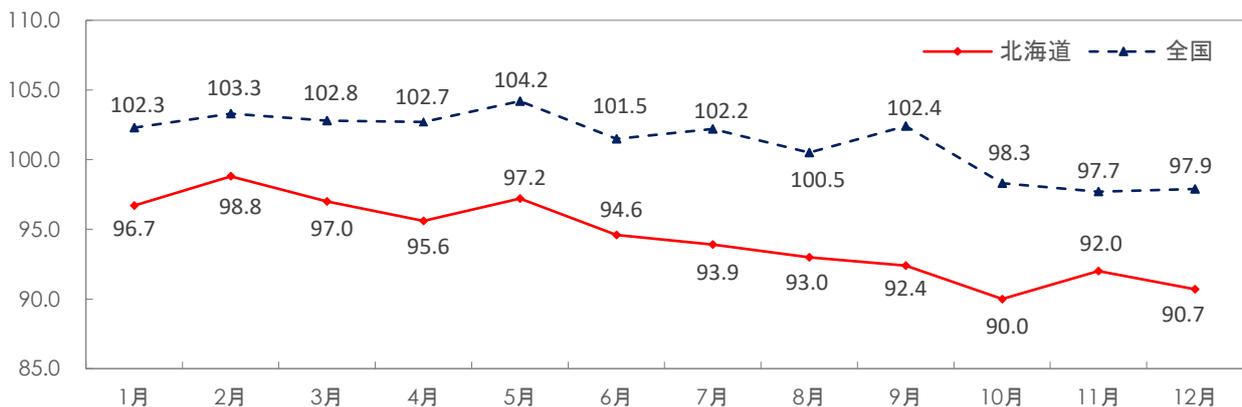


窯業・土石（493.5）



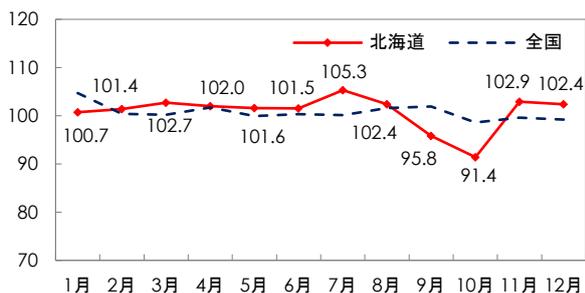
月別で季節調整済指数の推移をみると、年間を通じて緩やかに低下し、弱い動きが続いた。業種別にみると、食品工業は、ホタテやイカなどの不漁の影響で9-10月に水産加工品の生産減少があり低下した。パルプ・紙・紙加工業は、7月に新聞紙等の生産体制見直しによる減産があり低下した。電気機械工業は、1月に通信機器の生産体制の見直しで大きく低下したほか、8月に集積回路の需要減にともなう低下があった。化学・石油石炭製品工業は、3月に大きな生産体制の見直しがあったほか、8月に設備のトラブルによる生産停止があったため、それぞれ大きく低下した。輸送機械工業は、6月に自動車部品生産の海外移管があり大きく低下した。

II-5-3 令和元年 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）

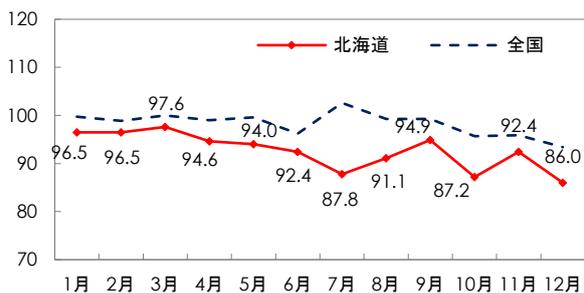


II-5-4 令和元年 業種別 鉱工業生産指数 (季節調整済指数、平成27年=100)

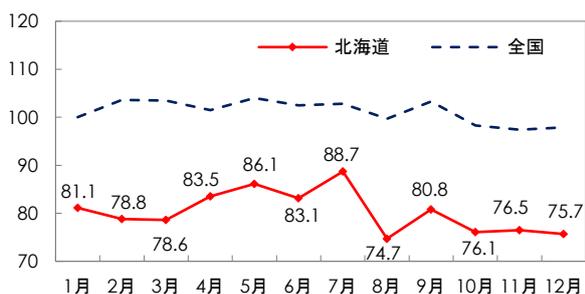
食料品 (2590.5)



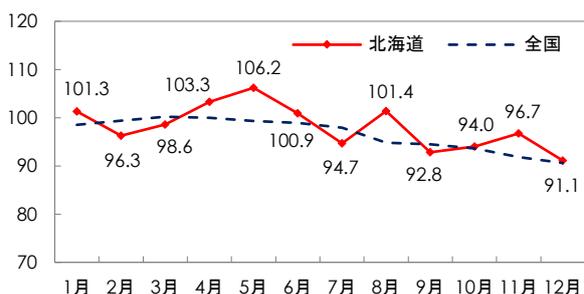
パルプ・紙 (1310.0)



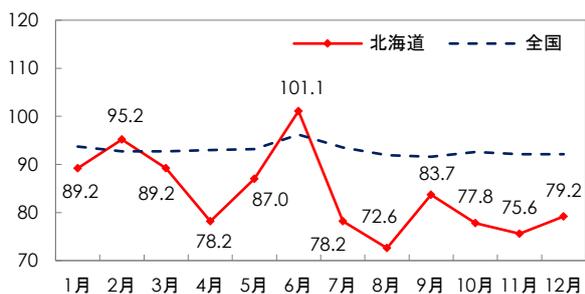
電気機械 (911.6)



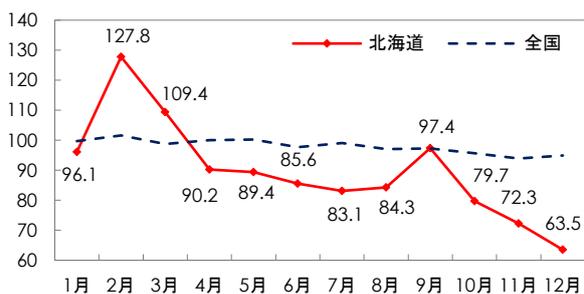
鉄鋼 (794.6)



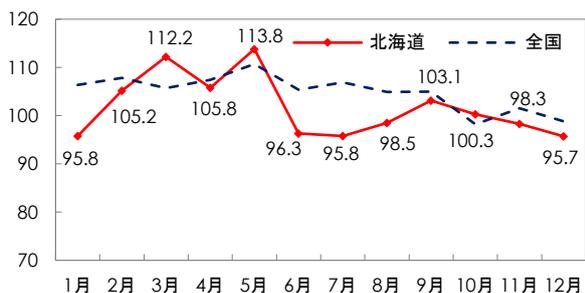
化学・石油石炭 (764.0)



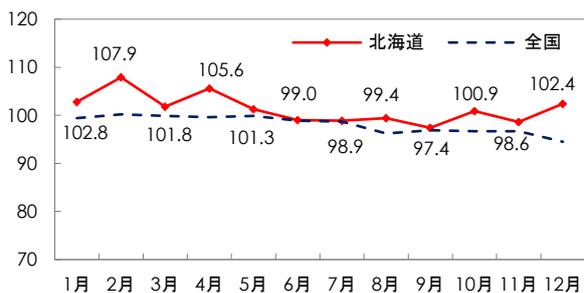
金属製品 (760.7)



輸送機械 (678.1)



窯業・土石 (493.5)



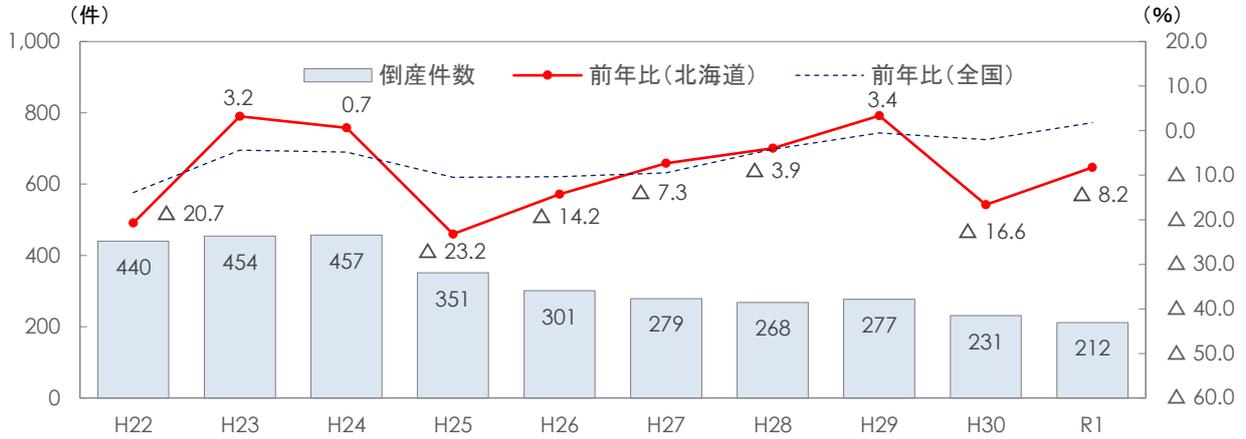
(出典) 経済産業省、北海道経済産業局

## 6 企業倒産

企業倒産件数(負債額1,000万円以上の企業倒産)をみると、令和元年の総数は212件で前年比▲8.2%(▲19件)となり、2年連続で前年を下回り、過去最少を更新した。

負債総額は、340億65百万円で同+16.5%となり、2年ぶりに前年を上回ったが、前年に次ぐ過去2番目に少額の負債額となった。なお、負債額10億円以上の大型倒産は、前年から6件増加の9件となった。

Ⅱ-6-1 倒産件数の推移

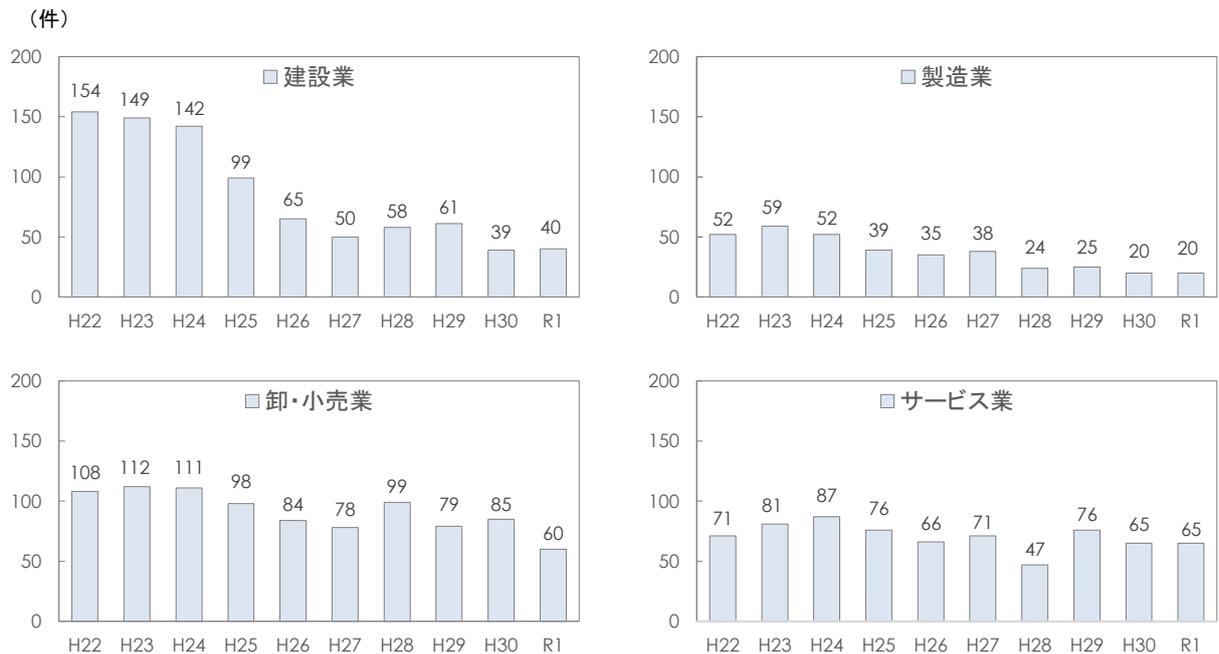


Ⅱ-6-2 負債総額の推移



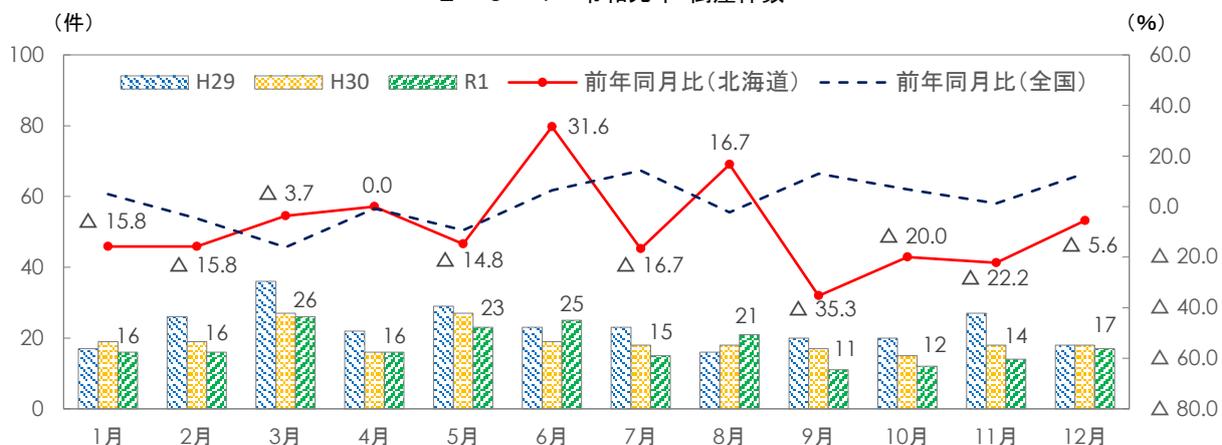
業種別でみると、卸売・小売業で60件と前年から▲25件と大きく減少しているが、建設業、製造業、サービス業ではほぼ横ばいとなっている。

Ⅱ-6-3 業種別 倒産件数の推移

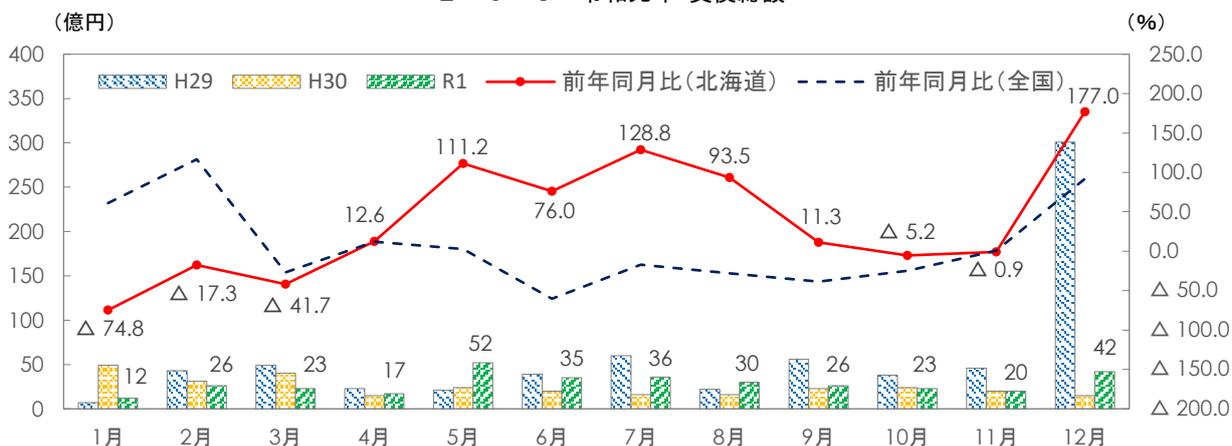


月別で見ると、倒産件数は6月と8月に大きく前年を上回っており、負債総額は4月から9月までと、12月に大きく前年を上回っている。なお、不漁の影響による水産加工製造業の大型倒産が5月と12月に発生している。

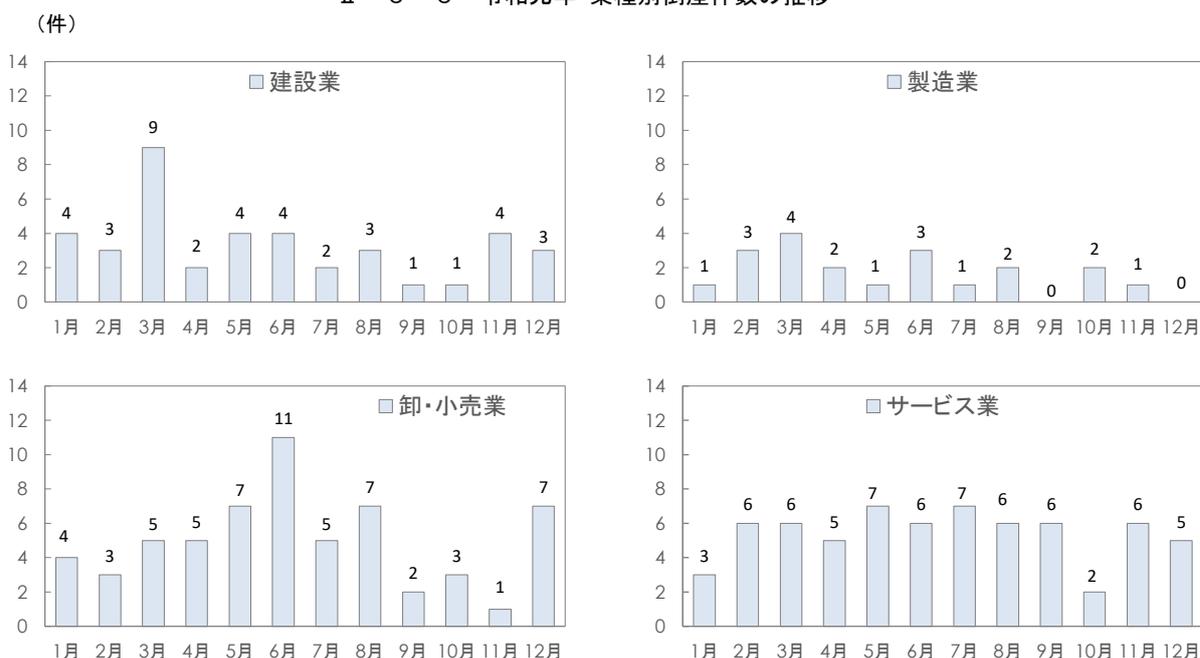
Ⅱ-6-4 令和元年 倒産件数



Ⅱ-6-5 令和元年 負債総額



Ⅱ-6-6 令和元年 業種別倒産件数の推移



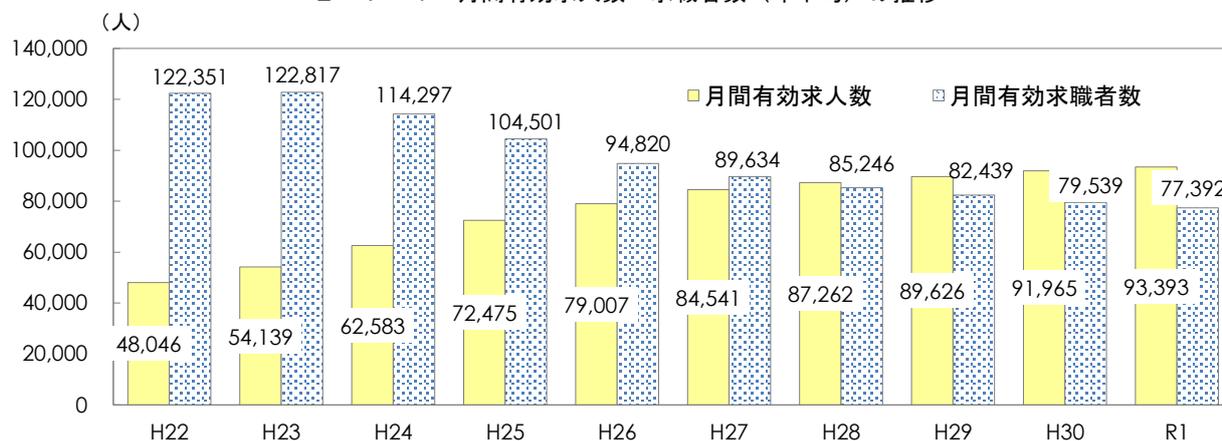
(出典) 東京商エリサーチ北海道支社

## 7 雇用

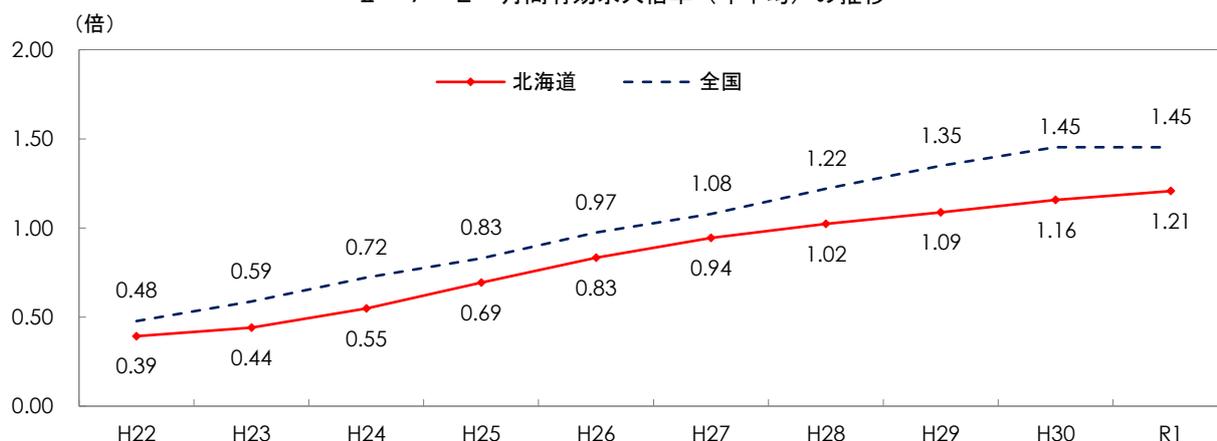
### (1) 求人数・求職者数・求人倍率

雇用の動向について月間有効求人数をみると、令和元年の平均は9万3,393人で前年比+1.6%と10年連続で前年を上回り、月間有効求職者数は、7万7,392人で同▲2.7%と8年連続で前年を下回った。有効求人倍率は、年平均で1.21倍と10年連続で前年を上回り過去最高を更新し、雇用は改善が進むとともに人手不足感が増している。

Ⅱ－7－1 月間有効求人数・求職者数（年平均）の推移



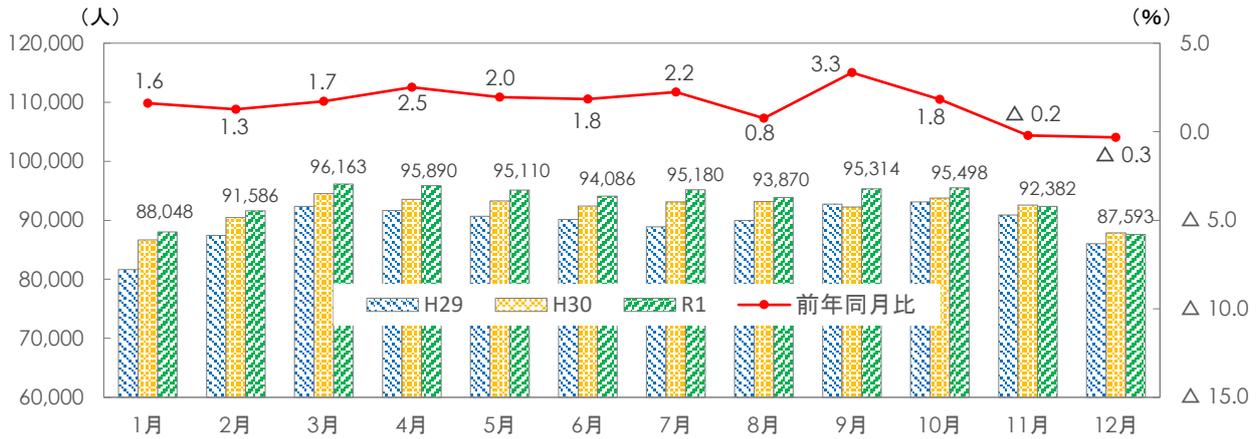
Ⅱ－7－2 月間有効求人倍率（年平均）の推移



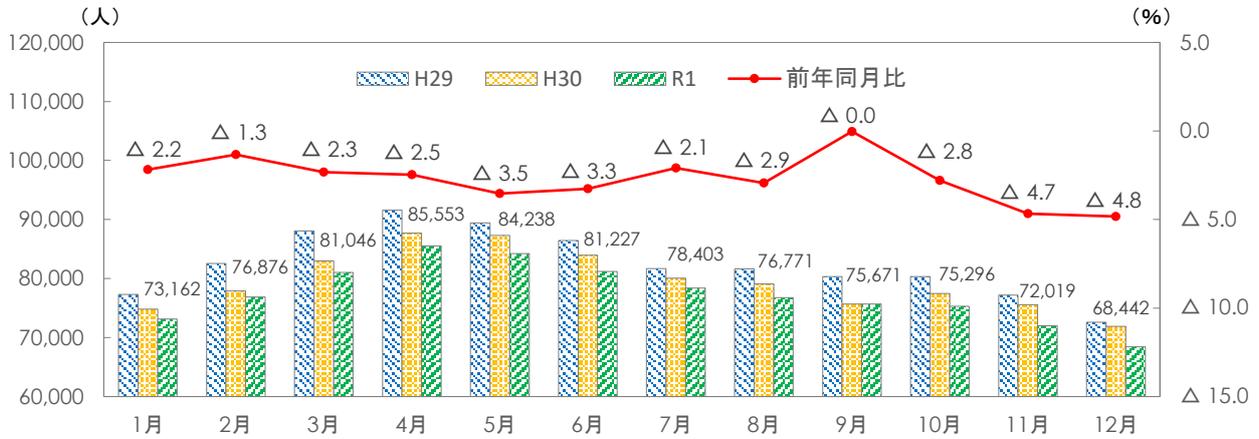
月別でみると、月間有効求人数は10月までは前年同月を上回って推移したが、11月、12月と連続して前年を下回った。月間求職者数は、前年に北海道胆振東部地震の影響を受けた9月のみ前年同月から横ばいとなったが、その他の月は前年同月を下回った。

月間有効求人倍率は、全国の水準を下回っているものの、11月と12月には1.28倍となり、過去最高を更新した。前年同月差の推移を見ると、3月以降は全国では低下傾向を示している一方、本道では12月まで同水準を保っている。

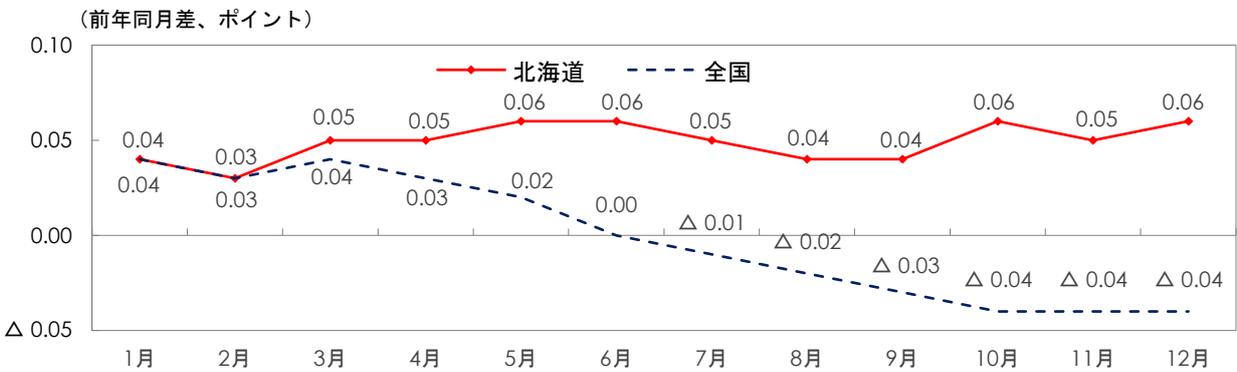
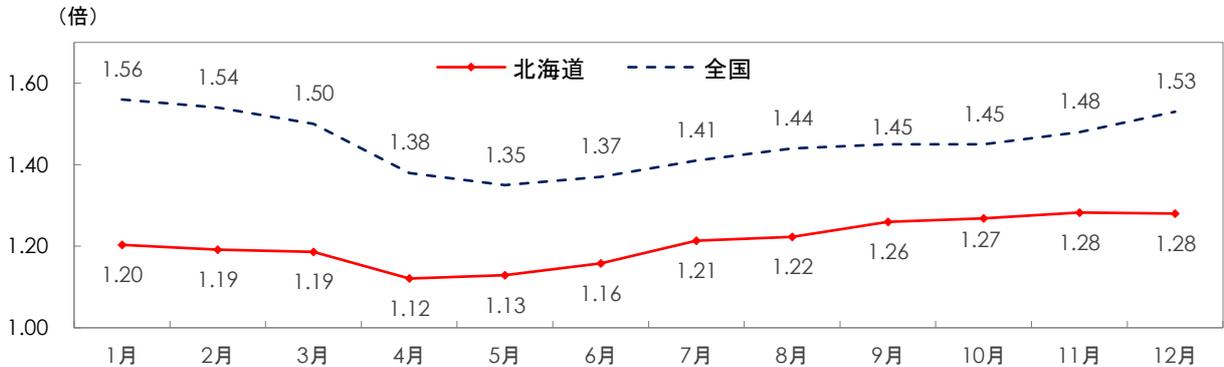
Ⅱ－７－３ 令和元年 月間有効求人人数



Ⅱ－７－４ 令和元年 月間有効求職者数



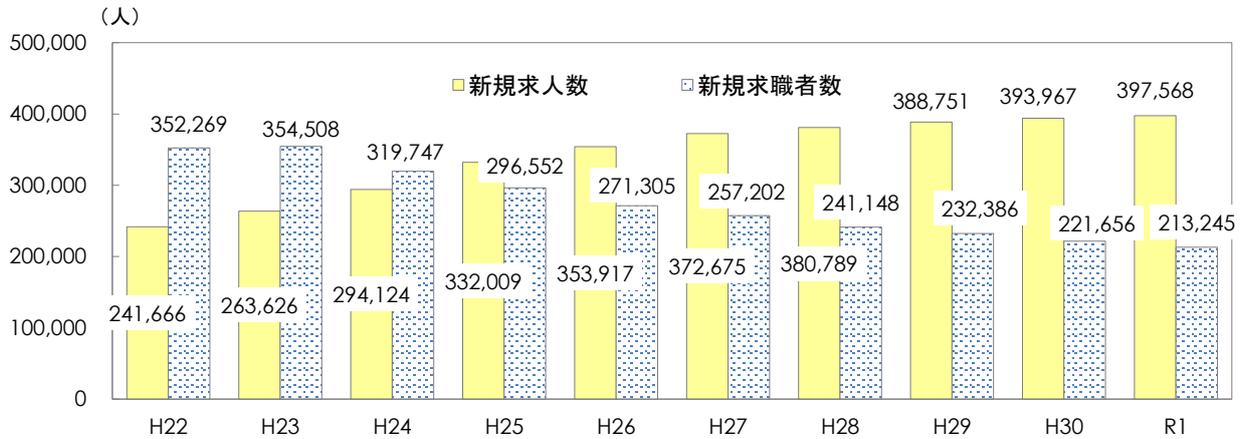
Ⅱ－７－５ 令和元年 月間有効求人倍率の推移



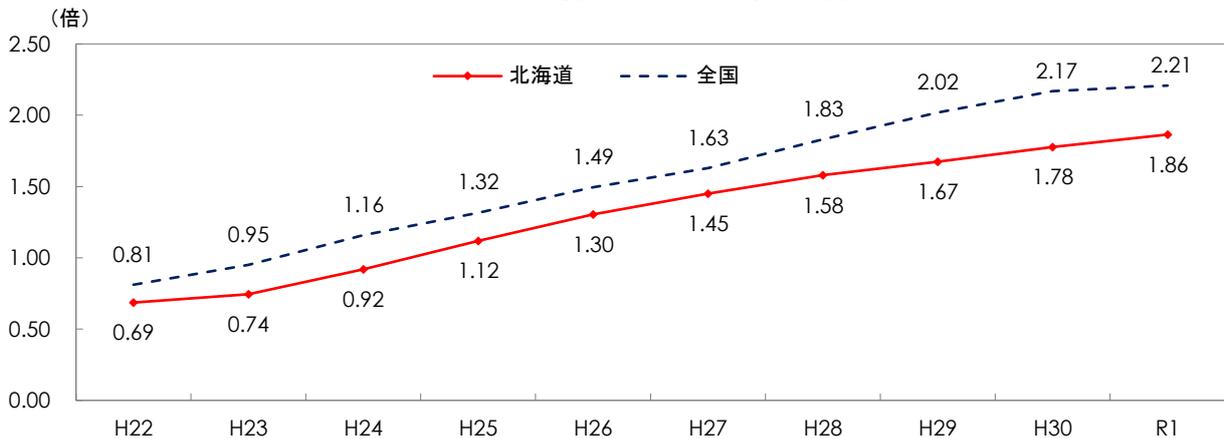
(出典) 厚生労働省、厚生労働省北海道労働局

新規求人数は、39万7,568人で前年比+0.9%と10年連続で前年を上回り、新規求職者数は、21万3,245人で同▲3.8%と8年連続で前年を下回った。新規求人倍率は、年平均で1.86倍と前年差+0.08ポイントとなり、10年連続で前年を上回り過去最高を更新した。

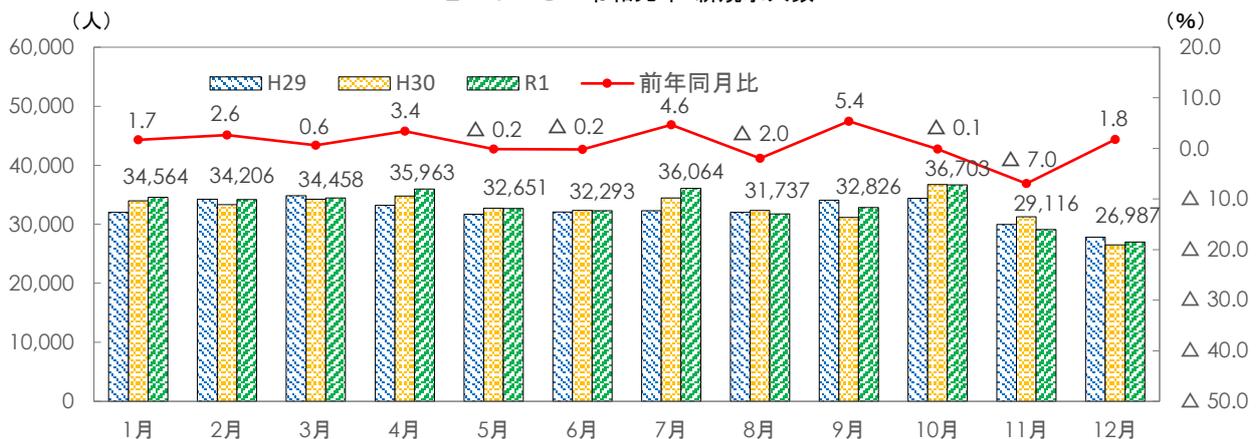
Ⅱ－7－6 新規求人数・求職者数（年平均）の推移



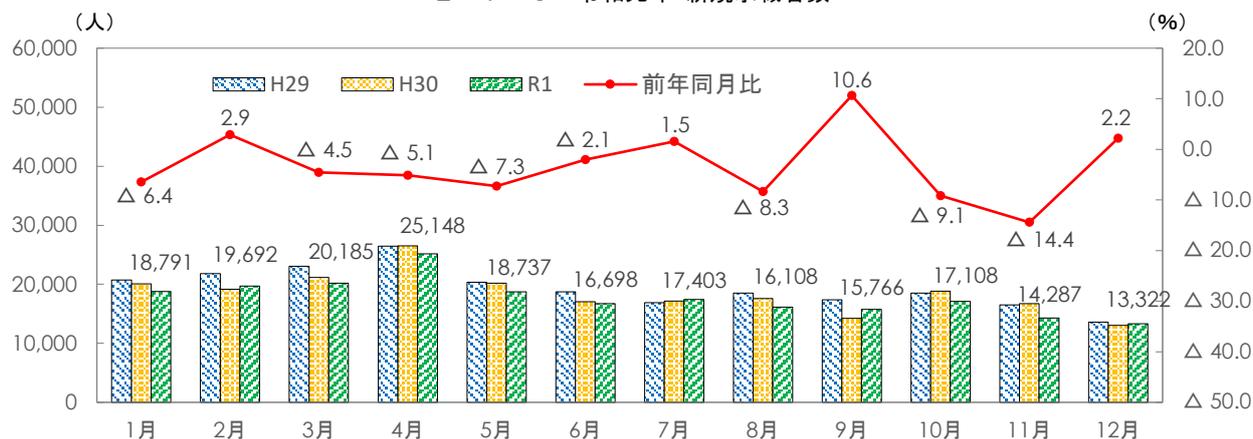
Ⅱ－7－7 新規求人倍率（年平均）の推移



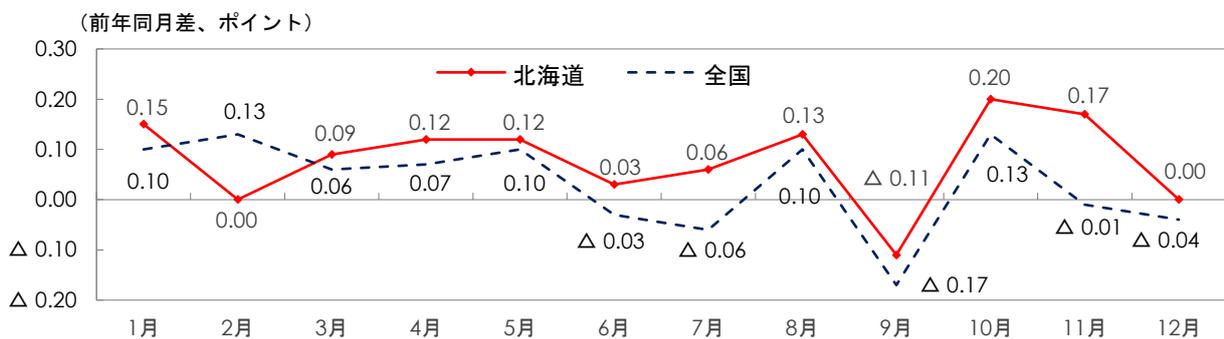
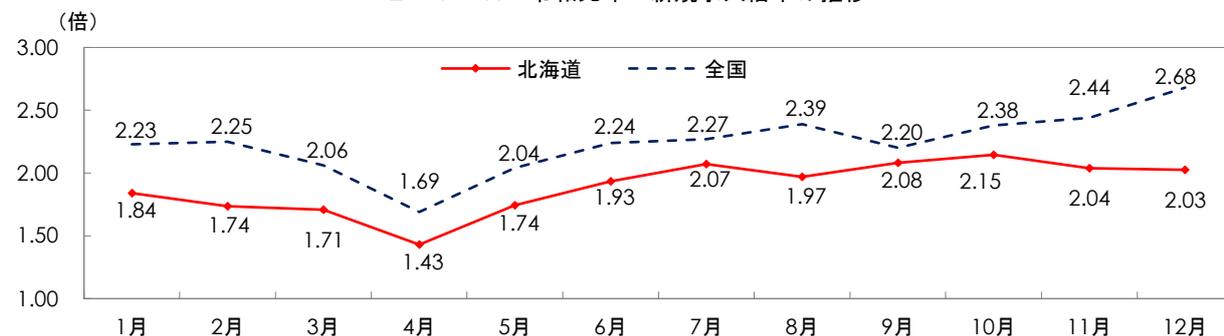
Ⅱ－7－8 令和元年 新規求人数



### II-7-9 令和元年 新規求職者数



### II-7-10 令和元年 新規求人倍率の推移

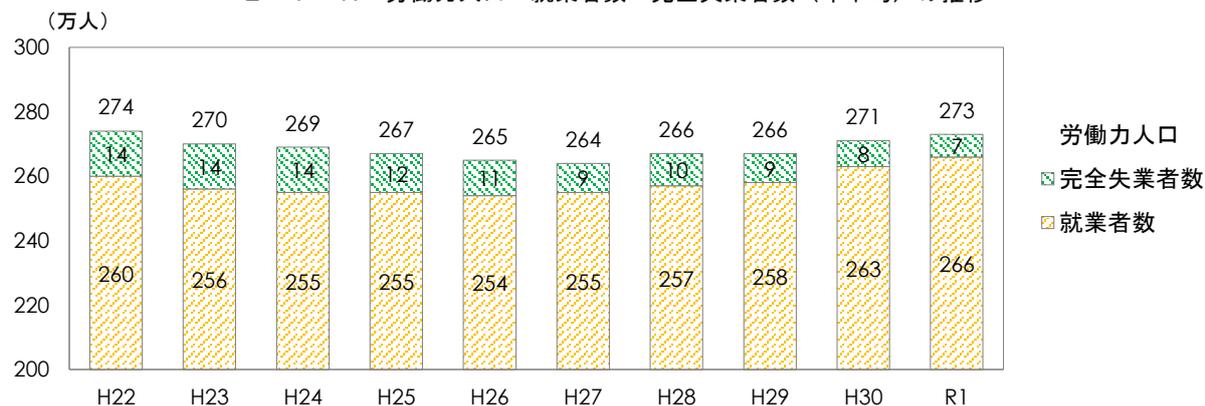


(出典) 厚生労働省、厚生労働省北海道労働局

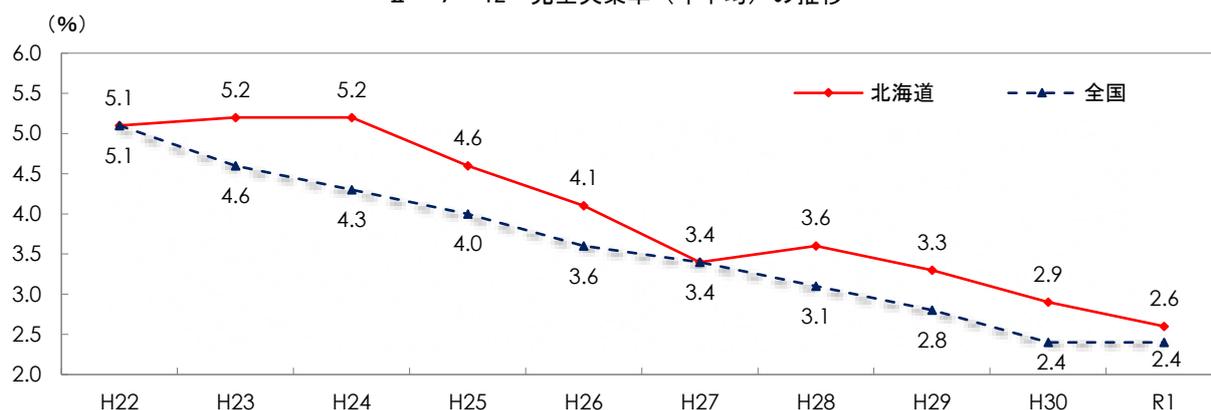
### (2) 完全失業率等

完全失業者数は、令和元年の年平均は7万人で前年から1万人の減少となり、完全失業率は年平均が2.6%で前年比▲0.3%となった。就業者数は266万人で前年と比べて3万人の増加となった。

### II-7-11 労働力人口・就業者数・完全失業者数(年平均)の推移

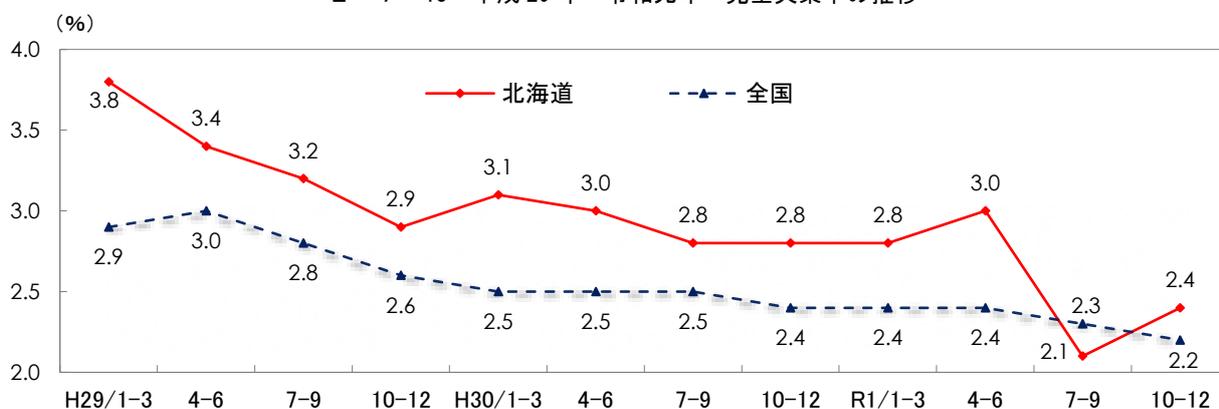


Ⅱ－７－１２ 完全失業率（年平均）の推移



四半期別の推移をみると、令和元年４－６月期は３.０％まで上昇したものの、７－９月期は２.１％まで大きく低下し改善傾向が続いた。

Ⅱ－７－１３ 平成２９年～令和元年 完全失業率の推移

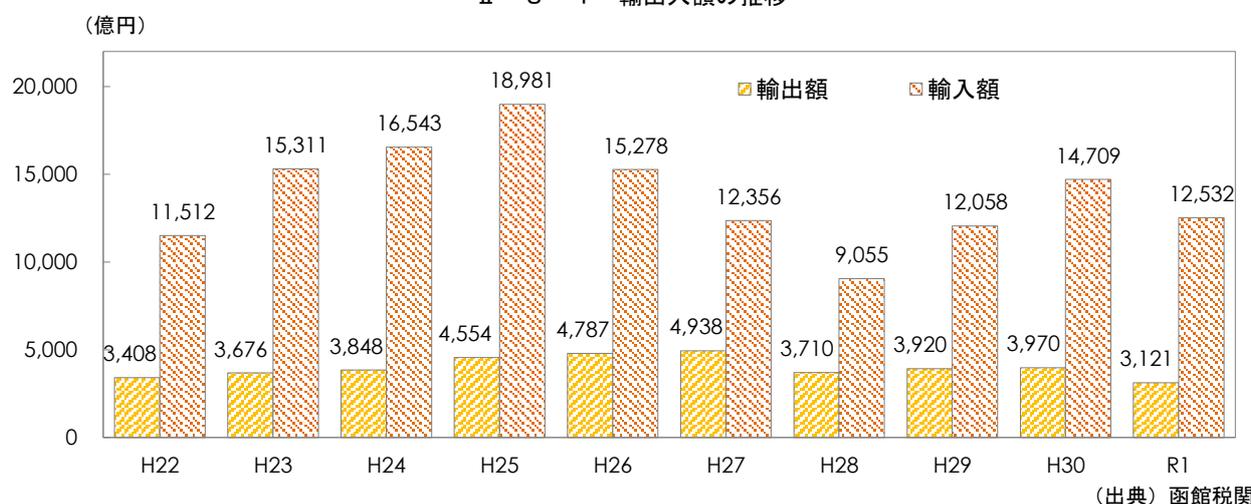


(出典) 厚生労働省、厚生労働省北海道労働局

## ８ 輸出入

輸出入の動向をみると、令和元年の輸出額は３,１２１億２６百万円で、前年比▲２１.４％と３年ぶりに前年を下回った。輸入額は、１兆２,５３２億４６百万円で同▲１４.８％と３年ぶりに前年を下回り、輸出入差引額は▲９,４１１億２０百万円となった。

Ⅱ－８－１ 輸出入額の推移

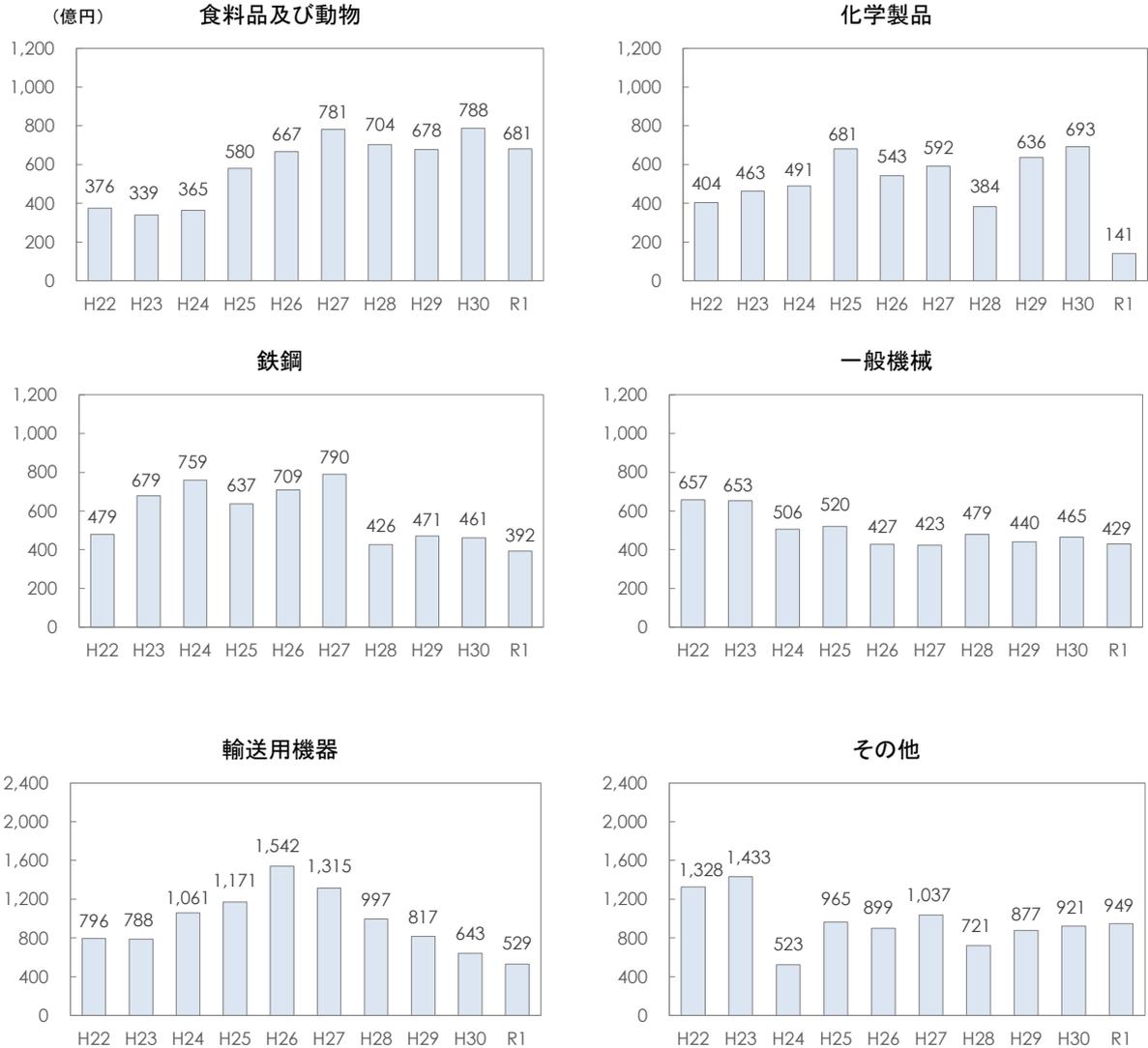


(出典) 函館税関

## (1) 輸出

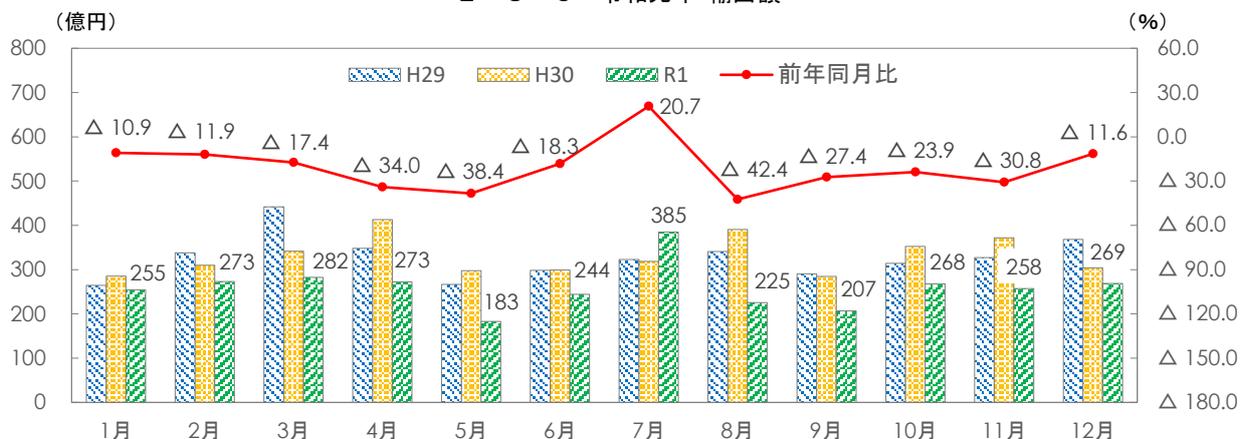
輸出額を品目別で見ると、食料品及び動物が主に甲殻類及び軟体動物やさけの減少により 681 億 26 百万円で前年比▲13.5%、化学製品が主に有機化合物や鉱物性タール及び粗製薬品の減少により 141 億 13 百万円で同▲79.6%、鉄鋼が 392 億 5 百万円で同▲14.9%、一般機械が 429 億 22 百万円で同▲7.6%、輸送用機器が主に自動車の部分品の減少により 529 億 3 百万円で同▲17.7% となり、主要な品目がいずれも前年を下回った。

Ⅱ－８－２ 品目別輸出額の推移

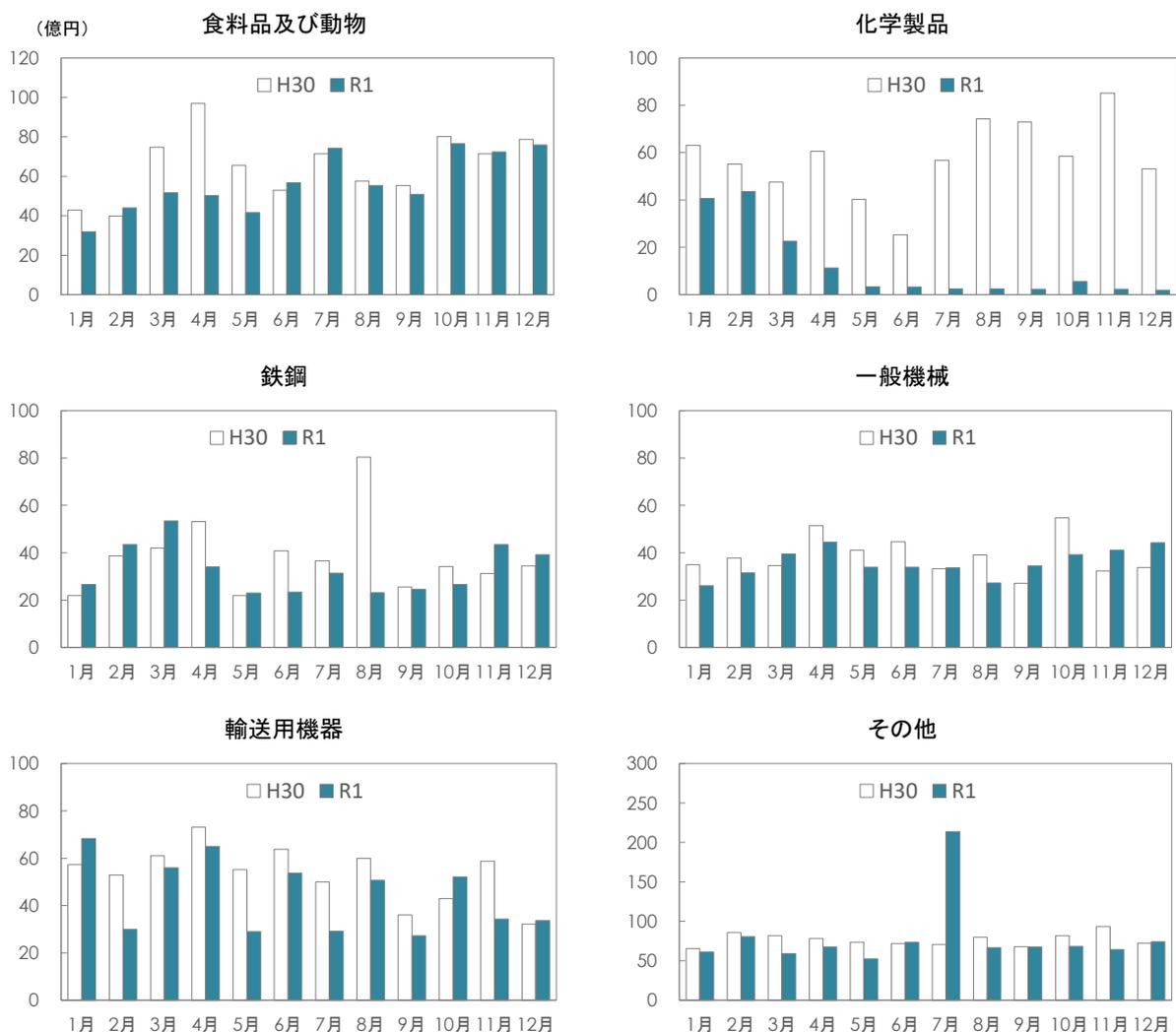


月別で輸出額をみると、化学製品の3月以降の大幅な減少等により、7月を除くすべての月で前年同月を下回った。

II-8-3 令和元年 輸出額



II-8-4 令和元年 品目別輸出額

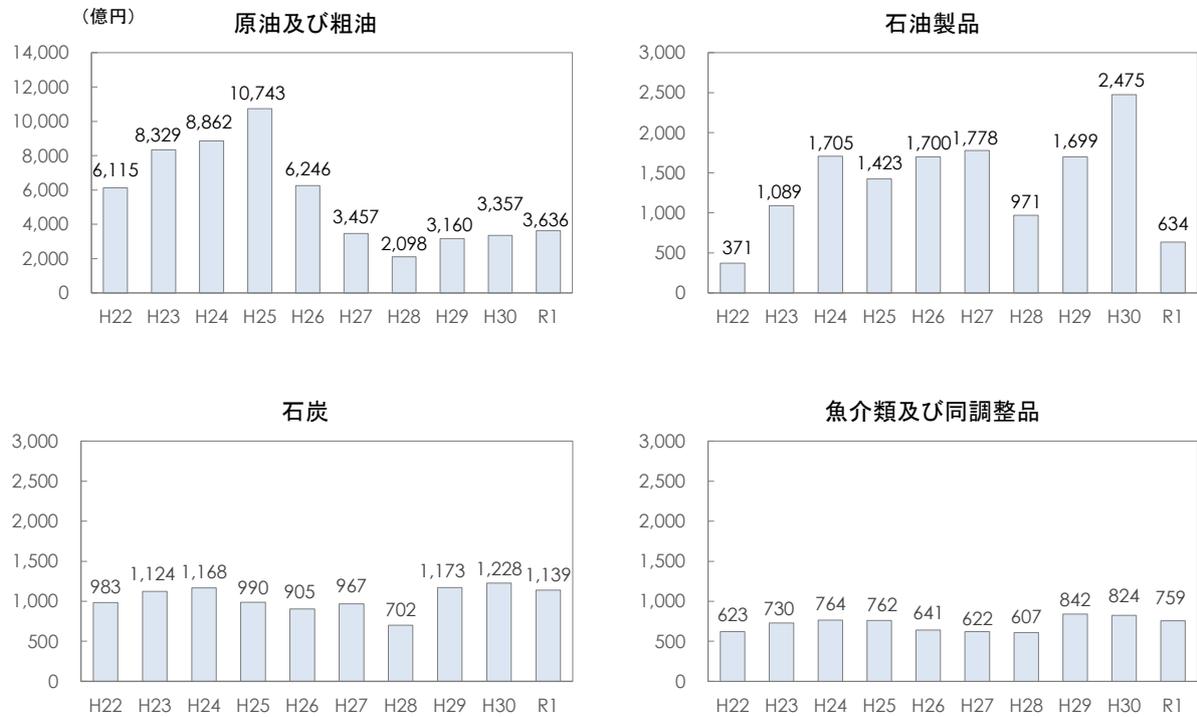


(出典) 函館税関

## (2) 輸入

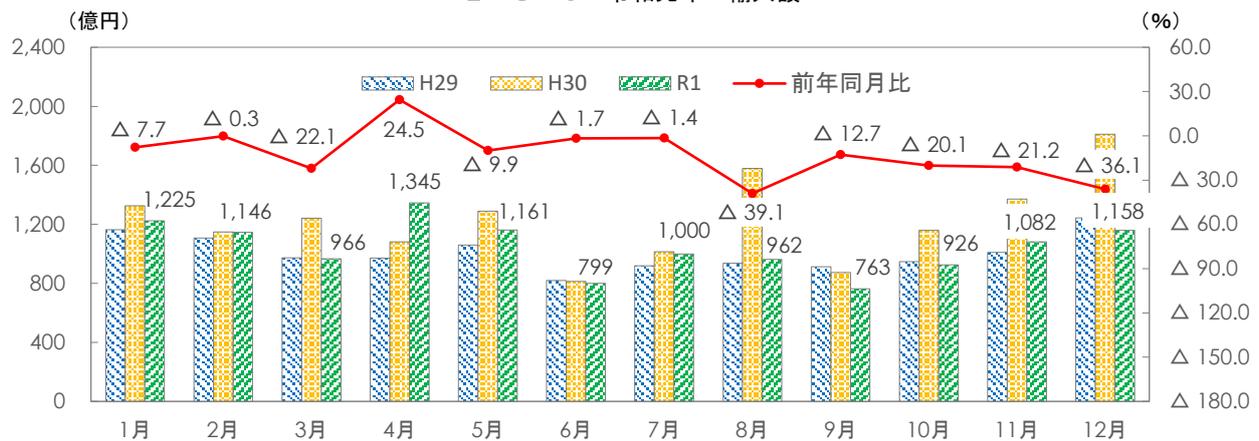
輸入額を品目別で見ると、原油及び粗油は3,635億57百万円で前年比+8.3%、石油製品は633億68百万円で同▲74.4%、石炭は1,138億58百万円で同▲7.2%、魚介類及び同調整品は758億59百万円で同▲8.0%となった。

### Ⅱ－8－5 品目別輸入額の推移

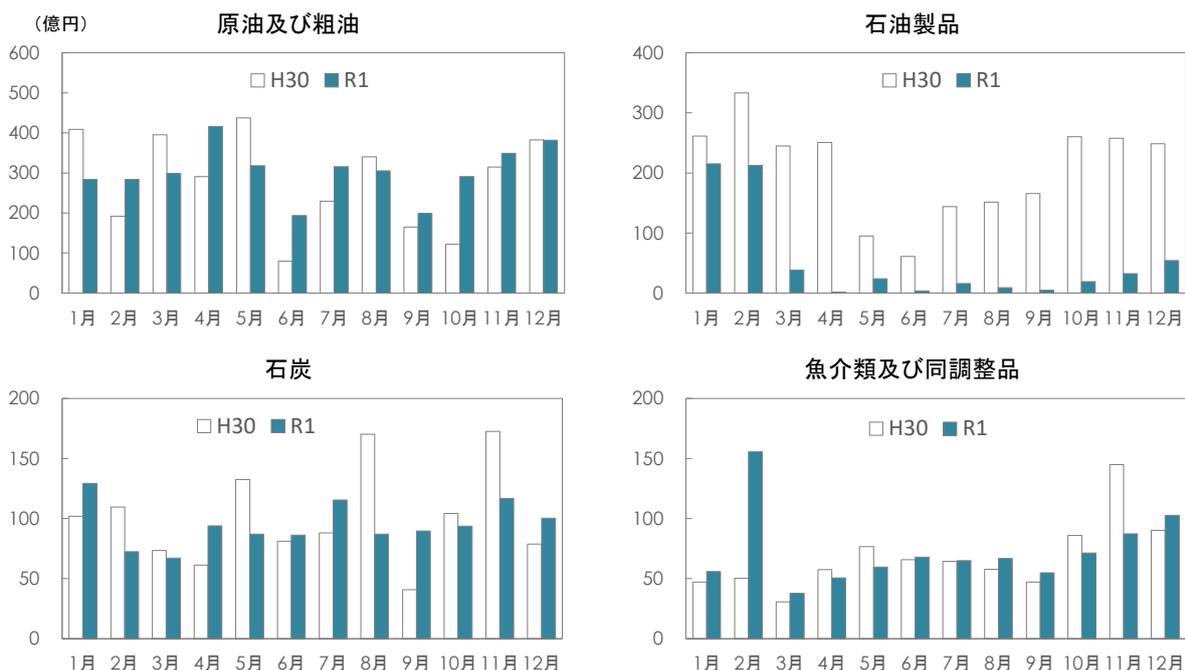


輸入額を月別で見ると、石油製品の3月以降の大幅な輸入減少により、原油及び粗油の輸入が多かった4月を除き、年間を通じて前年同月を下回る月が多くなった。

### Ⅱ－8－6 令和元年 輸入額



Ⅱ－８－７ 令和元年 品目別輸入額



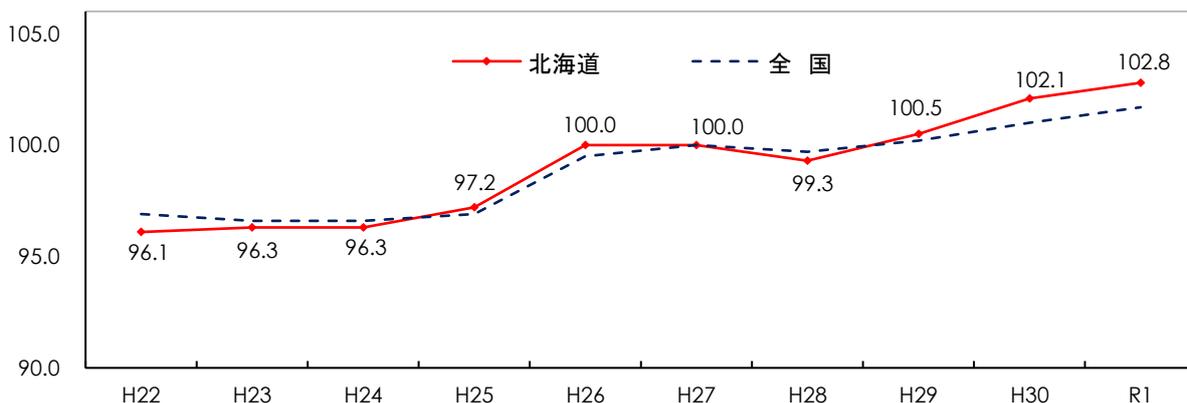
(出典) 函館税関

9 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く）の年平均は102.8で前年比+0.7%と、3年連続で前年を上回った。

Ⅱ－９－１ 消費者物価指数の推移（生鮮食品を除く総合、年平均）

(平成27年=100)

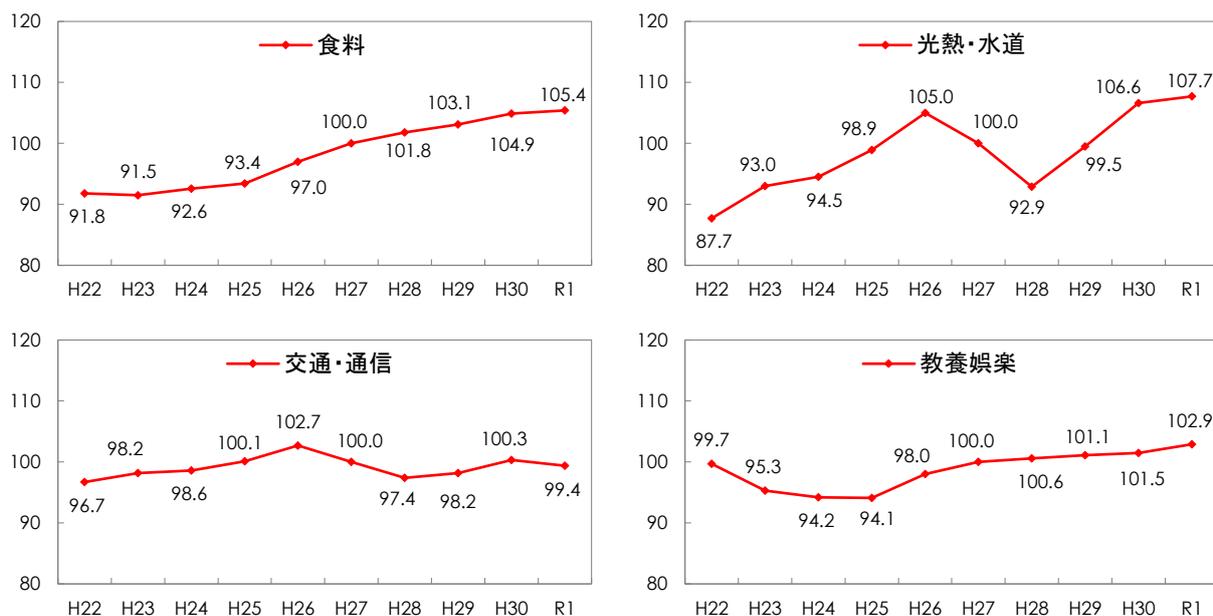


主な品目別で見ると、食料は105.4で前年比+0.5%となり8年連続の上昇、光熱・水道は107.7で前年比+1.0%となり3年連続の上昇、交通・通信は99.4で前年比▲0.9%となり2年ぶりの低下、教養娯楽は102.9で前年比+1.4%となり6年連続の上昇となった。

月別で見ると、年間を通じて上昇傾向で推移し、すべての月で前年同月を上回った。

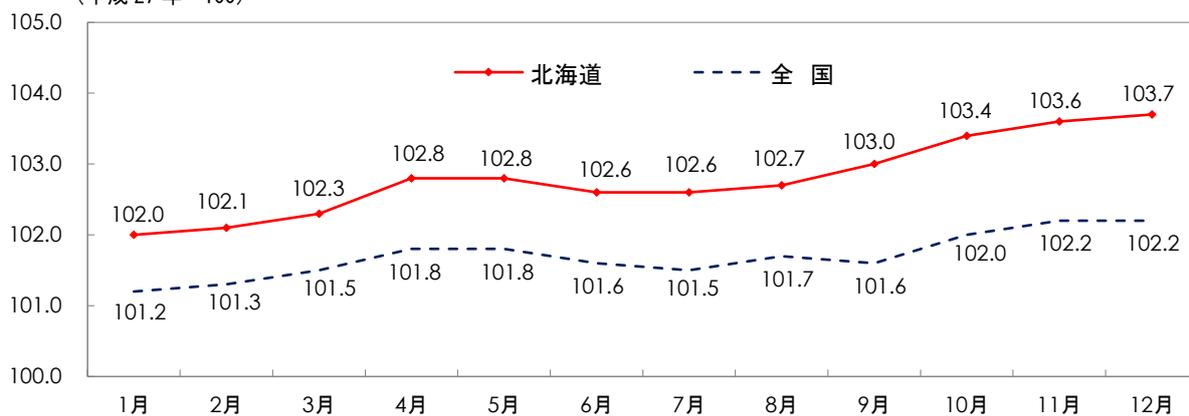
## Ⅱ－9－2 品目別の消費者物価指数（年平均）の推移

（平成27年=100）

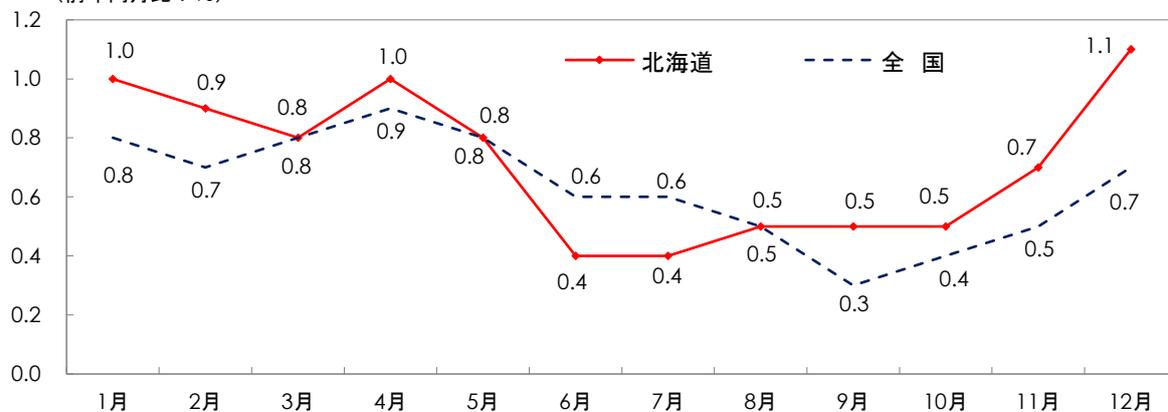


## Ⅱ－9－3 令和元年 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

（平成27年=100）

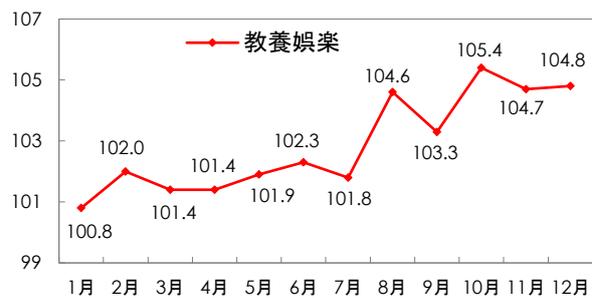
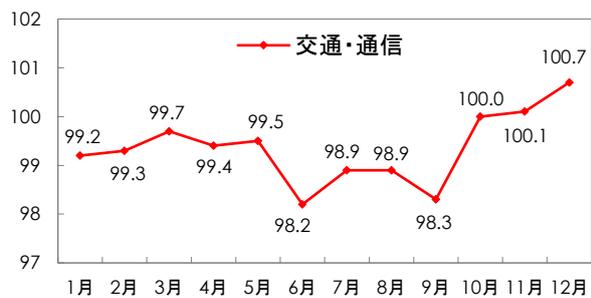
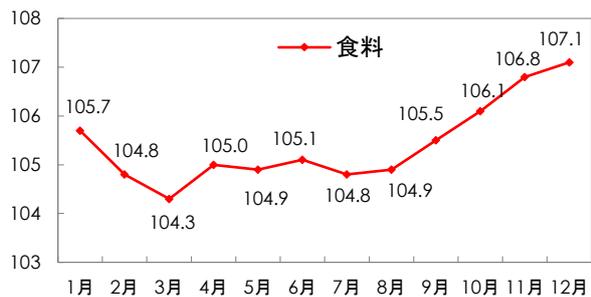


（前年同月比：％）



Ⅱ－9－4 令和元年 品目別の消費者物価指数

(平成27年=100)



(出典) 総務省

### Ⅲ 地域別経済動向

#### 1 主な動向

令和元年の本道の各地域の主な経済指標をみると、主要小売店売上高は、道央地域の売上高が前年を上回ったが、他の地域では前年を下回り、特に道南地域では1月に百貨店が閉店した影響により大きくマイナスとなった。

新車登録台数は、全道的に消費税率引き上げ前の9月に大きく駆け込み需要があり、引き上げ後の10月以降は反動減に引き続いて需要が低迷した。オホーツク地域では年計では前年比▲0.1%と小幅な減少にとどまったものの、年末に向けては大きく減少した。

新設住宅着工戸数は、平成28年から貸家の供給過剰感が続いていることに加え、消費税率引き上げに伴う明確な駆け込み需要はみられず全道的に低迷しているが、オホーツク地域では2月から4月まで前年比で大きな増加があり、年計では+3.9%となった。

公共工事請負金額は、北海道胆振東部地震の震災復興・復旧関連工事の本格化に伴い道央地域を中心に増加がみられ、十勝地域を除く地域で前年を上回った。

航空機による来道者数は、各地域とも地震による影響のあった前年を上回り、前年比で+3～4%台となった。

有効求人倍率は、道南地域で前年を下回り、年平均で1倍を割ったものの、依然として各地域で高い水準にあり、良好な雇用環境のもと人手不足が続いている。

Ⅲ-1-1 令和元年 地域別の主要経済指標

項目		全道	道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
主要小売店売上高	前年比	▲0.4	▲4.1	0.3	0.9	▲0.6	▲0.6	▲1.8
	台	175,217	15,905	108,003	21,012	8,830	11,144	10,323
新車登録台数	前年比	▲2.8	▲7.2	▲1.9	▲3.4	▲0.1	▲4.6	▲3.4
	戸	32,624	2,239	23,275	2,595	1,087	2,177	1,251
新設住宅着工戸数	前年比	▲9.1	▲0.9	▲10.4	▲13.1	3.9	▲6.4	▲6.8
	百万円	1,008,876	101,591	506,019	134,571	61,485	67,932	79,348
公共工事請負金額	前年比	10.1	14.0	19.5	1.0	6.3	▲3.2	14.0
	人	12,255,170	754,769	9,832,494	630,317	351,216	350,392	335,982
来道者数 (航空機)	前年比	4.4	3.4	4.6	4.2	3.6	4.1	3.6
	倍	1.21	0.99	1.21	1.25	1.23	1.40	1.27
有効求人倍率	前年差	0.05	▲0.05	0.06	0.05	▲0.04	0.22	0.04
	件数	212	18	134	23	11	13	13
企業倒産件数	前年比	△8.2	100.0	△8.2	△8.0	△8.3	△23.5	△40.9

(注) 次の資料により作成した。(次頁以降も同じ)

1 主要小売店売上高

- 全道：北海道経済産業局『北海道百貨店・スーパー販売動向』の「百貨店・スーパー販売額」
- 道南：北海道財務局函館財務事務所『道南経済レポート』の「大型小売店等売上高」
- 道央：北海道経済産業局『北海道百貨店・スーパー販売動向』の「百貨店・スーパー販売額（札幌市）」
- 道北：北海道財務局旭川財務事務所『道北経済レポート』の「主要小売店売上高」
- オホーツク：北海道財務局北見出張所『オホーツク圏経済情勢報告』の「主要小売店売上高」
- 十勝：帯広信用金庫『最近の十勝の経済指標概況』の「大型店売上額」及び「スーパー売上額」
- 釧路・根室：北海道財務局釧路財務事務所『釧路・根室管内 経済情勢報告』の「主要小売店売上高」

- 2 新車登録台数（乗用車）日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 3 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 4 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱調べ
- 5 来道者数（航空機）北海道観光振興機構調べ
- 6 有効求人倍率 北海道労働局「LaborLetter」
- 7 企業倒産件数（株）東京商工リサーチ北海道支社調べ

Ⅲ-1-2 地域別の主要経済指標（平成27年～令和元年）

	道南	道央	道北
主要小売店売上高	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(%)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(倍)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(倍)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(件)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>	<p>(件)</p> <p>H27 H28 H29 H30 R1</p>

	オホーツク	十勝	釧路・根室
主要小売店売上高	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>
新車登録台数	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>
来道者数	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>	<p>(%)</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p>	<p>(倍)</p>	<p>(倍)</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p>	<p>(件)</p>	<p>(件)</p>

## 2 企業の業況感

道が四半期毎に実施している企業経営者意識調査結果を地域別にみると、道南は、業況感が年間を通じて▲20ポイントを下回り、10-12月期には▲39まで下降するなど、年平均で前年を下回った。業種別で見ると、卸売・小売業が消費税率引き上げ後の10-12月期に大きく下降し、年平均で▲40.8と最も低くなっている。

道央は、全道では最も水準が高く、7-9月期には+1ポイントまで上昇し22四半期ぶりのプラスとなるなど、年平均で前年を上回った。業種別では、年平均で製造業が▲14.5、卸売・小売業が▲13.3と低調だったものの、建設業が年平均で+1.0となり、市街地の再開発が進む札幌市内を中心に比較的好調だった。

道北は、年間を通じて▲20ポイント前後で推移し、業種別では建設業が10-12月期に大きく上昇して年平均で▲3.5と前年を上回った一方、卸売・小売業が▲52.8と大きく落ち込み、運輸業も▲34.5と低調だった。

オホーツクは、全体では年平均で前年を若干上回ったものの、7-9月期をピークに下降している。業種別では建設業とサービス業が前年を下回り、運輸業は前年を上回ったものの▲32.5ポイントと引き続き低調だった。

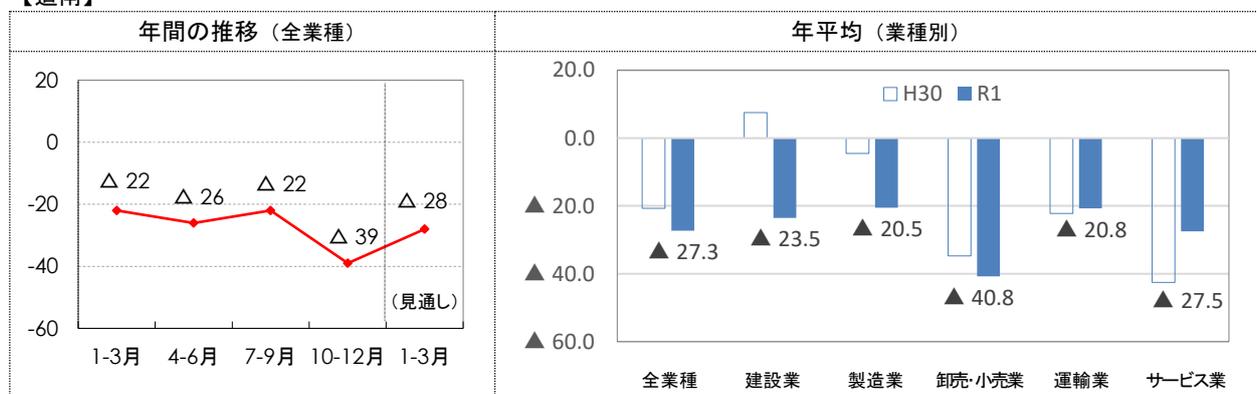
十勝も同様に7-9月期をピークに下降し、業種別では卸売・小売業が10-12月期に大きく下降したことにより、年平均で▲52.3ポイントと大きく低下している。

釧路・根室は、1-3月期に+1ポイントでスタートし、年平均では前年を上回ったものの、業種別では卸売・小売業が前年を大きく下回って年平均で▲22.0となったほか、水産食料品製造業が減少に転じたことなどにより、製造業と運輸業がとともに▲19.3と低調となった。

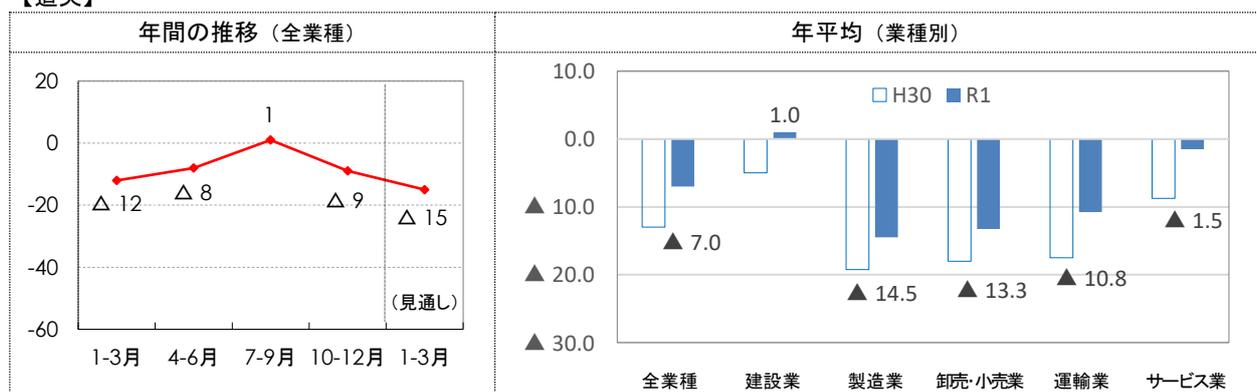
なお、令和2年1-3月期の見通しは、道南を除くすべての地域で下降した。

### Ⅲ-2-1 令和元年 地域別業況感BSI

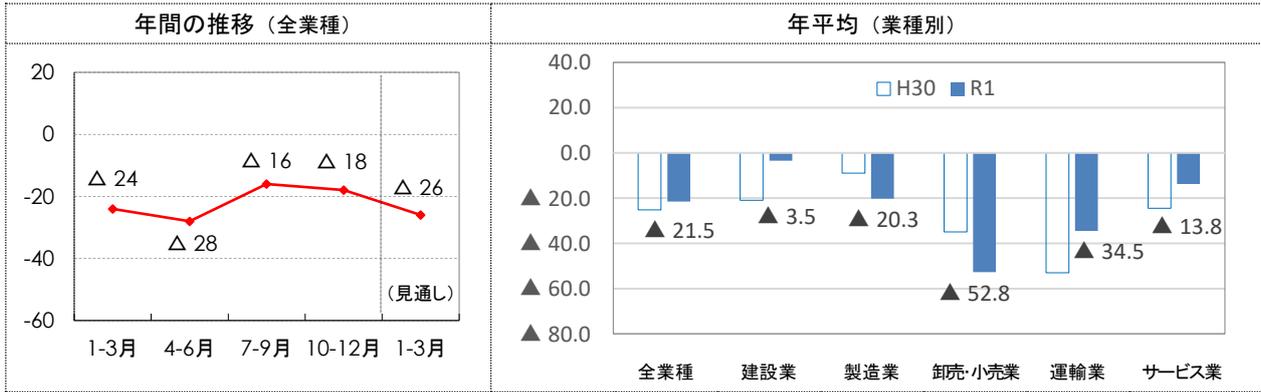
#### 【道南】



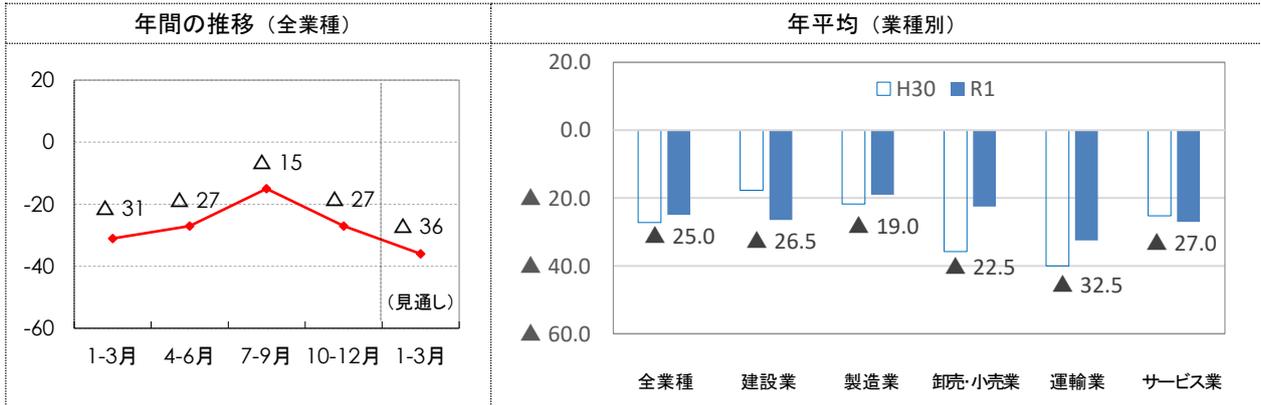
#### 【道央】



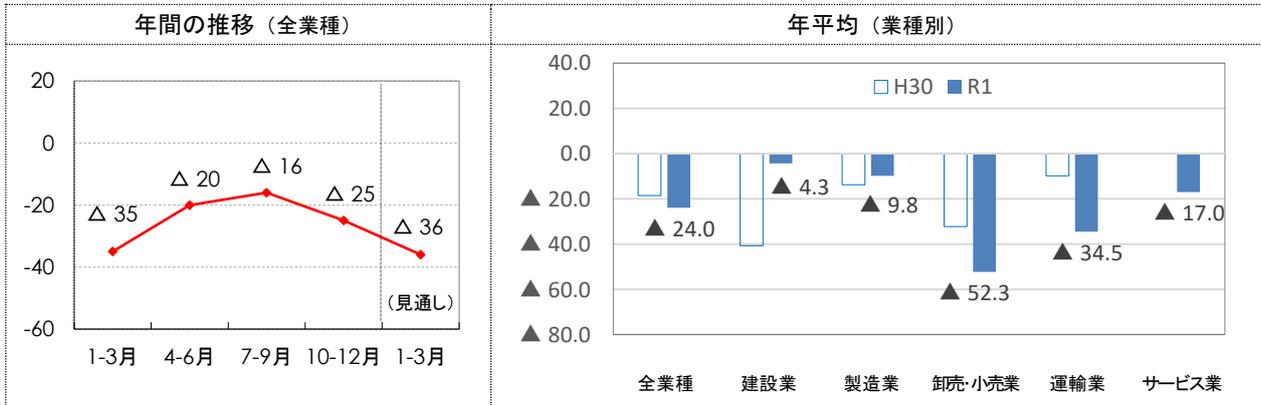
【道北】



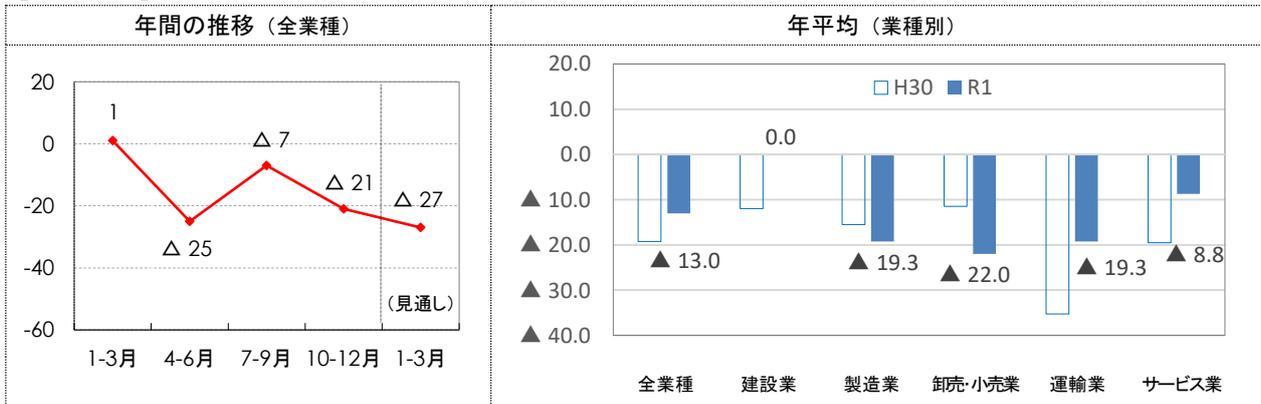
【オホーツク】



【十勝】



【釧路・根室】



### 3 地域金融機関からみた景況感

道では、北海道内の各信用金庫を対象としたアンケート調査を行い、それぞれの地域における景況感を「お天気マーク」でとりまとめている。4－6月期から7－9月期までは道央や道北でいくぶん晴れ間がみられたが、10－12月期は同地域でも曇りや雨が広がっている。

Ⅲ－3－1 令和元年 地域金融機関から見た景況感

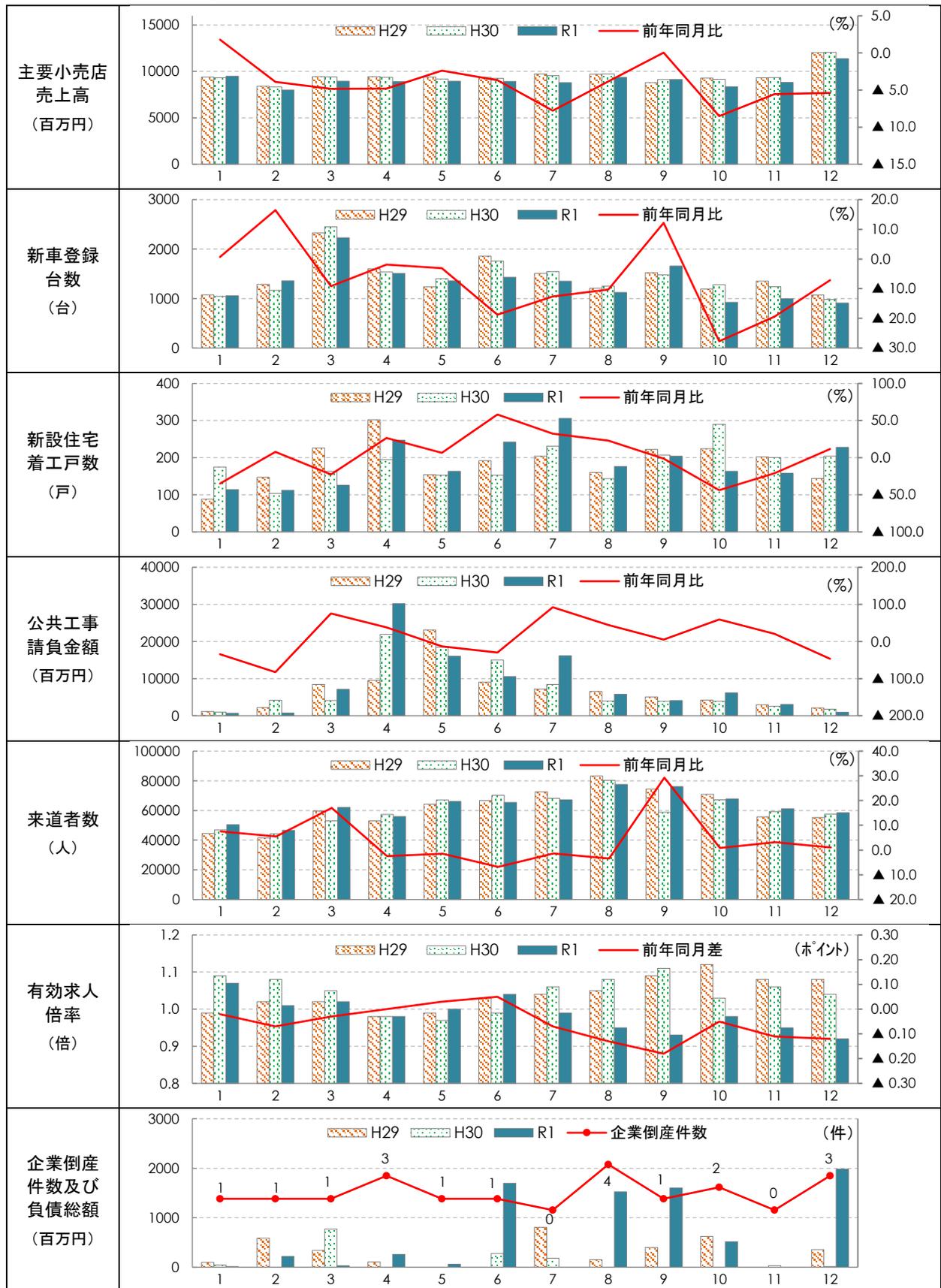
地域	機関名	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
道南	渡島	渡島信用金庫				
	檜山	道南うみ街信用金庫				
道央	石狩・後志	北海道信用金庫				
	空知	空知信用金庫				
		北空知信用金庫				
		北門信用金庫				
	胆振	伊達信用金庫				
		苫小牧信用金庫				
		室蘭信用金庫				
	日高	日高信用金庫				
道北	上川	旭川信用金庫				
		北星信用金庫				
	留萌	留萌信用金庫				
	宗谷	稚内信用金庫				
オホーツク	オホーツク	網走信用金庫				
		遠軽信用金庫				
		北見信用金庫 (北見地区)				
		北見信用金庫 (紋別地区)				
十勝	十勝	帯広信用金庫				
釧路・根室	釧路	釧路信用金庫				
	根室	大地みらい信用金庫				

～お天気マークの見方～

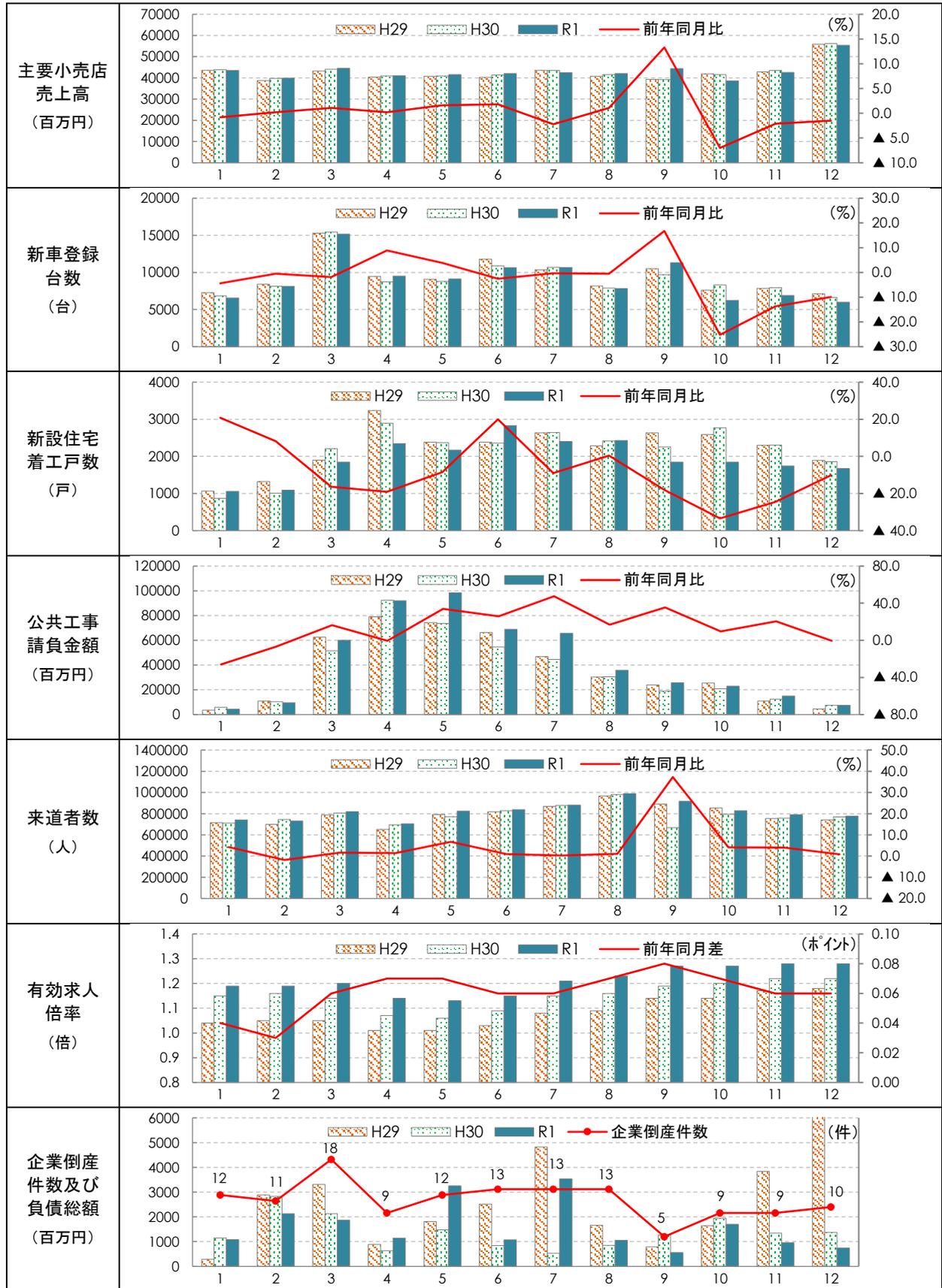
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

## 4 地域別の主要経済指標

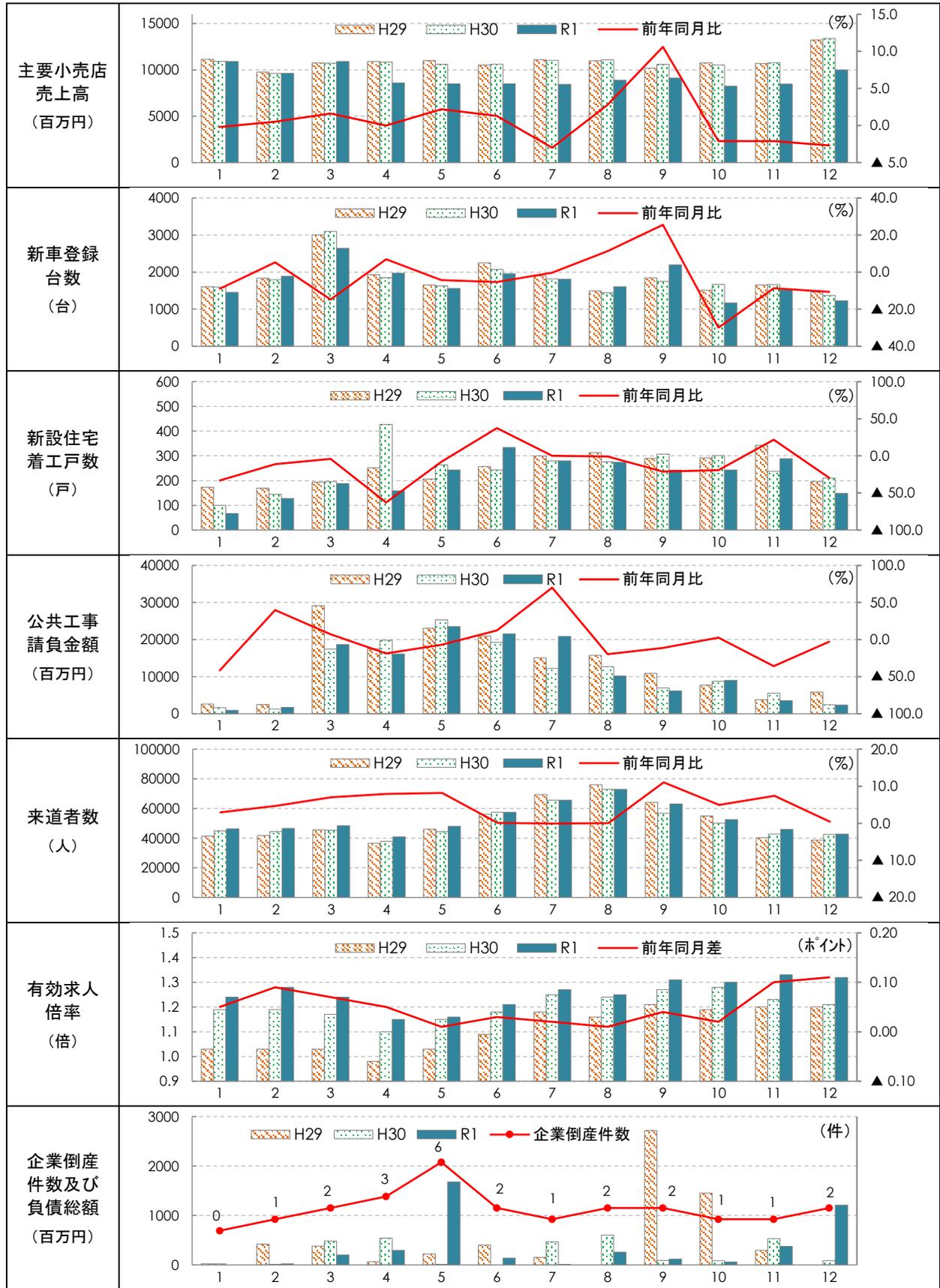
### (1) 道南地域（渡島、檜山）



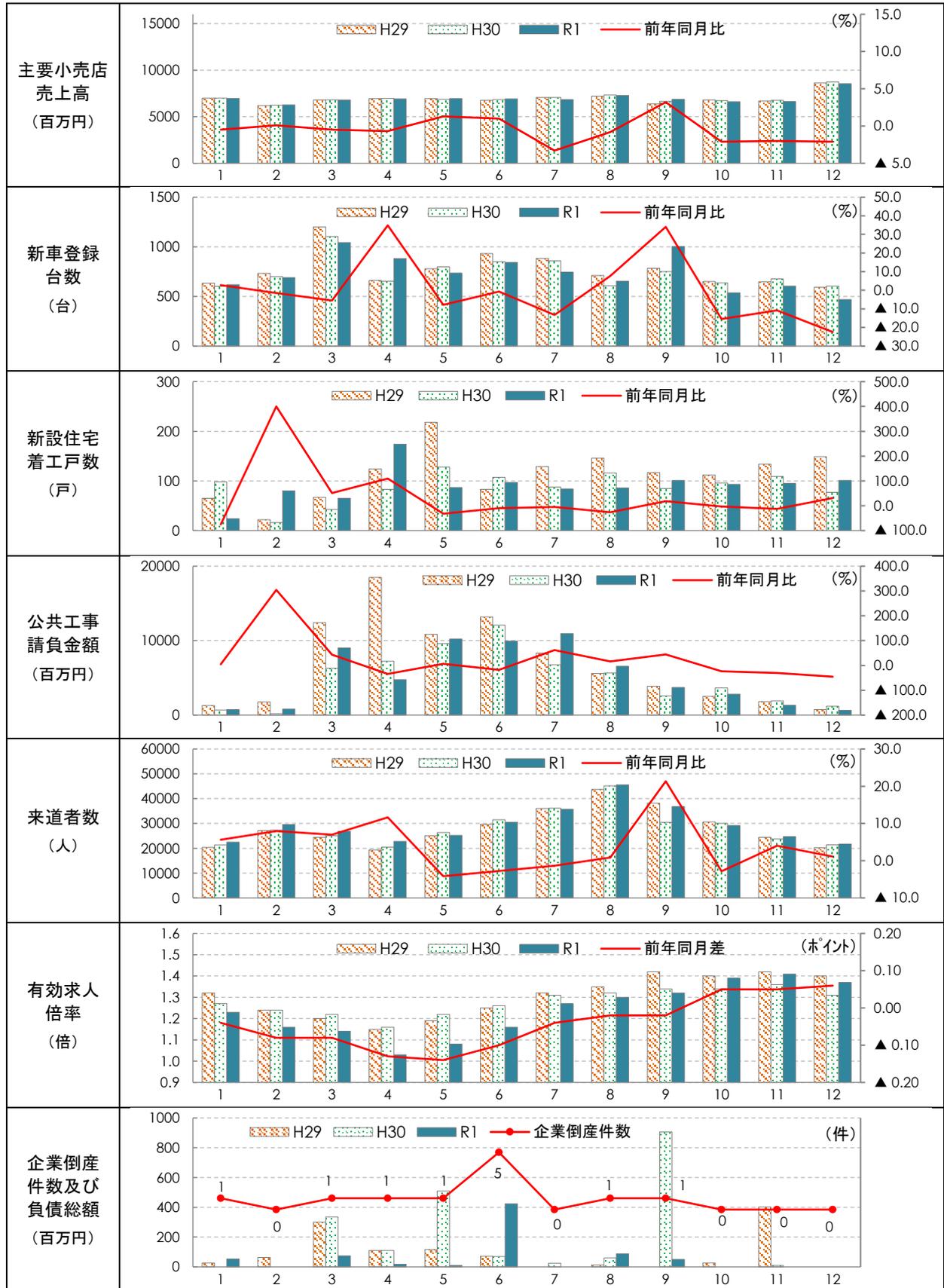
(2) 道央地域 (石狩、空知、後志、胆振、日高)



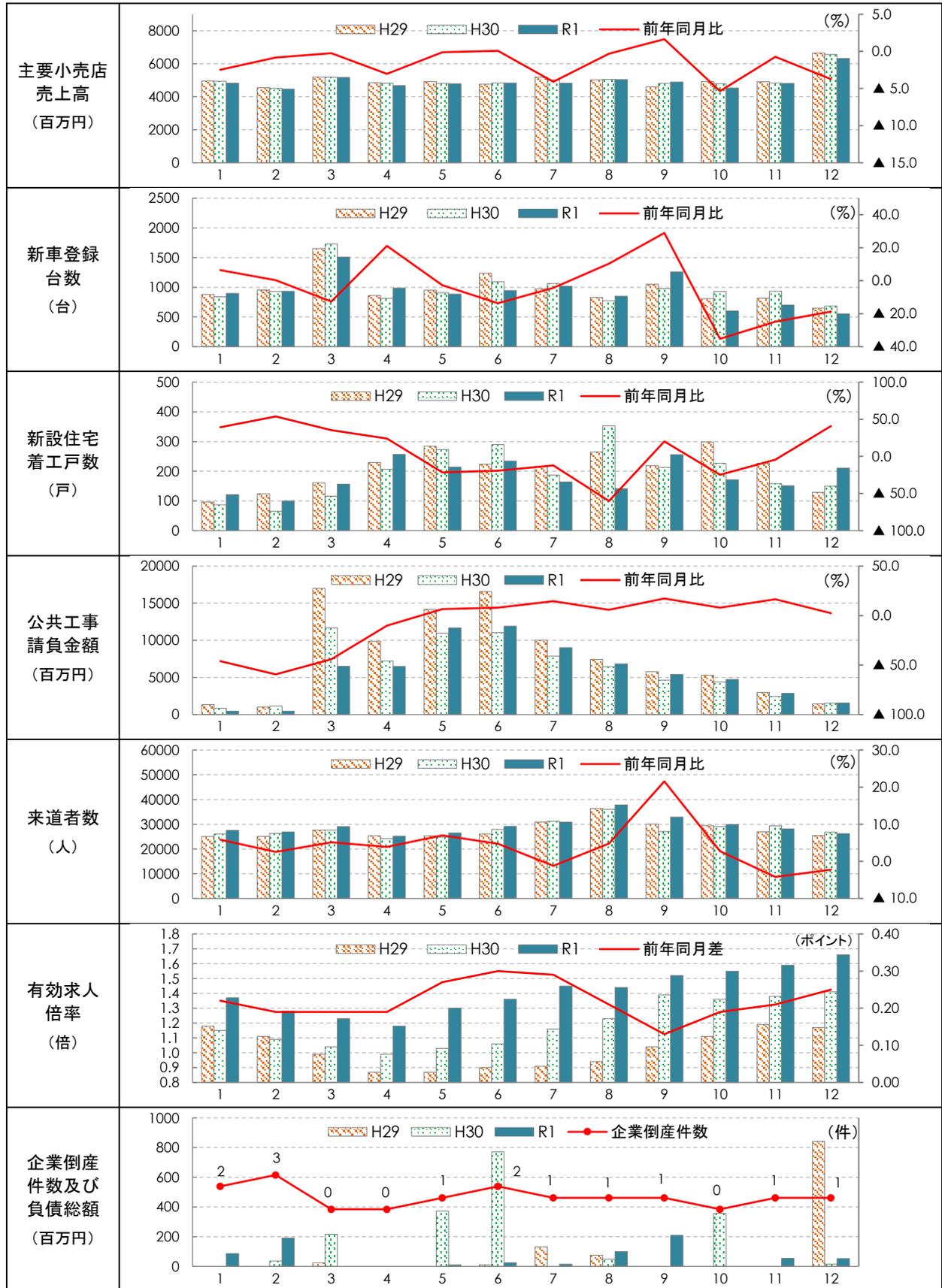
(3) 道北地域 (上川、留萌、宗谷)



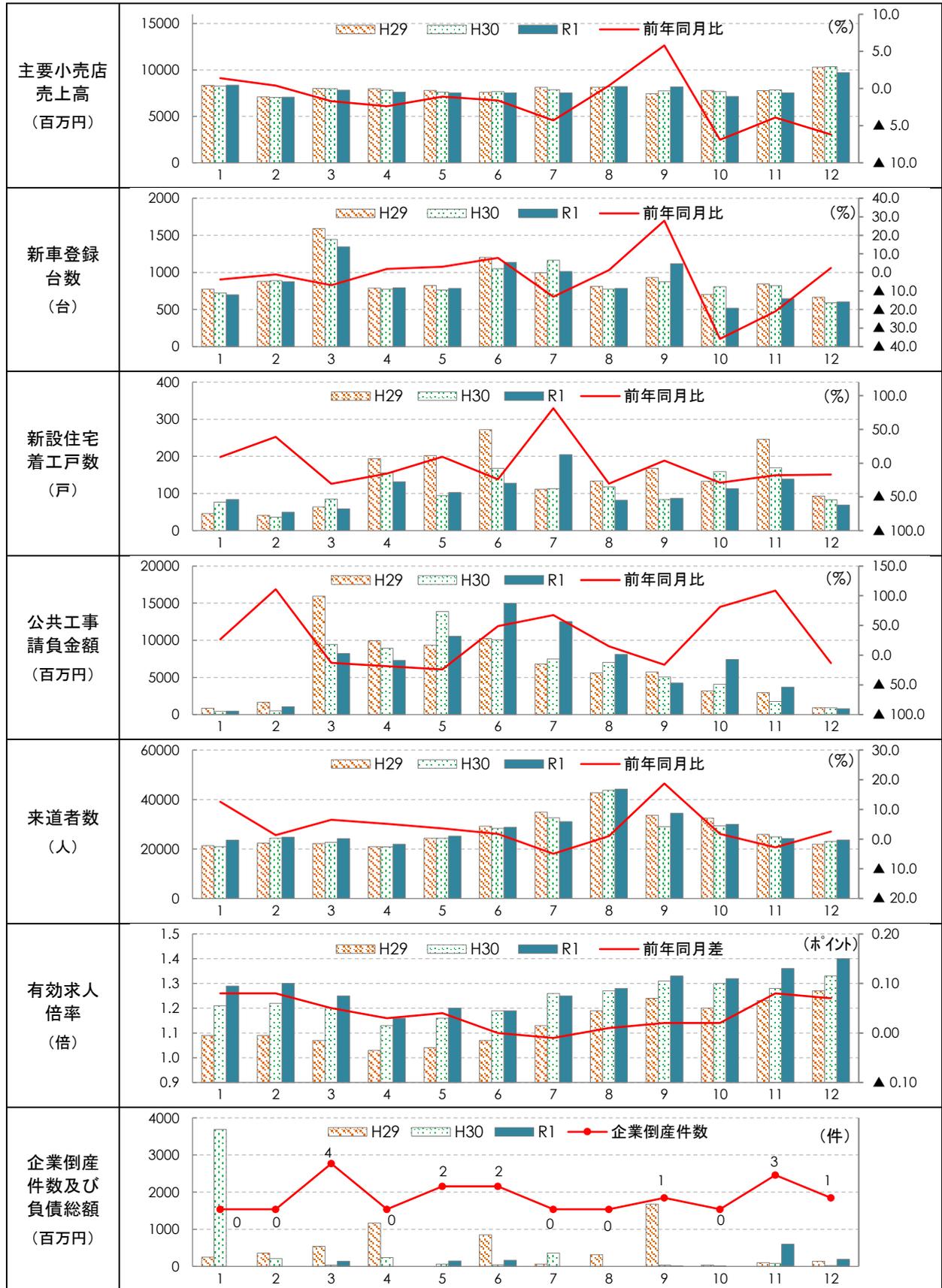
(4) オホーツク地域



(5) 十勝地域



(6) 釧路・根室地域



## IV 企業ヒアリング（「最近の経済動向『企業のみなさまから伺いました』」）

### 《定例調査（道央地域）》

平成 30 年 12 月

#### ◆百貨店

##### 【天候が優れず苦戦したが、売上は堅調に推移】

12月は、休日に天候が優れない日が多かったことが集客に影響したほか、売場面積の縮小などがあり、食料品で苦戦したが、インバウンド客に向けて、優待サービスが受けられるカードの発行を促進し、特選ブランド・化粧品等の売上が好調だったことから、売上は堅調に推移した。また、今年の「さっぽろ雪まつり」は開催期間が春節と重なっていることから、インバウンドの来道期間が短くなると考えているため、今後対策を検討する。

#### ◆スーパー

##### 【天候悪化の予報により買い物は前倒しの動き】

12月は、振替休日の関係で祝日が1日多く、客数、客単価、売上ともに前年並みとなった。年末に天候が大きく崩れるとの予報により、天気が悪くなる前に年末年始の買い物を済ませようと、客足に少し前倒しの動きが見られた。好調だったギフトについては、前年並みに落ち着いたものの、クリスマスケーキやおせちの売上が好調となった。

#### ◆コンビニエンスストア

##### 【Xmas ケーキやおせち料理の予約が好調】

12月は、局地的な大雪や年末の悪天候など天候の影響による客足のマイナス要因はあったが、クリスマスケーキやおせち料理などの予約が好調に推移したこともあり、月全体では前年並みとなった。また、観光地では、震災の影響がほぼ感じられないレベルまで客足が回復している。

平成 31 年 1 月

#### ◆百貨店

##### 【セール等で苦戦したが、業績は堅調に推移】

1月は、購入に慎重なお客が増えていることから、初売やクリアランスセール等で苦戦したが、今年の春節が2月5日だったことで、1月後半からインバウンドの来店者が増え、化粧品や特選ブランド等の免税売上が伸びたことから、業績は堅調に推移した。

#### ◆スーパー

##### 【売上や来店客数は前年並み】

1月は、大きなイベントはなかったが、売上、客数、客単価や買い上げ点数については、前年並みとなった。販促として力を入れている商品を手にとってもらえるように、売り場を見直すなどの工夫に取り組んでおり、好評を得ている。野菜については、昨年と比べて単価が落ち着き、買いやすくなっていることから、点数も伸びている。

## ◆コンビニエンスストア

### 【年始休みの長期化により動きは遅い】

1月は、天候による大きな影響はみられなかったものの、企業の年始休みが長期化していることもあり、特に都市部では年始の動き出しが遅かったが、共働き世帯の増加などの影響により、弁当や惣菜などは堅調に推移しており、売上は前年並みを維持できた。観光地では、例年並みの動きとなるなど、震災の影響はほぼなくなったと感じている。

### 【キャッシュレス決済が徐々に増加】

電子マネーやスマホ決済などのキャッシュレス決済が徐々に増加している。業界としても、キャッシュレス決済はレジ作業の軽減につながることから、積極的に取り組んでいる。

## 2月

## ◆百貨店

### 【インバウンド客は減少したが、国内消費は堅調】

今年の春節は「さっぽろ雪まつり」期間と重なり、結果的に月全体のインバウンド客が減少し、免税品の売上が伸び悩んだものの、国内消費については堅調に推移したことから、売上は前年並みを維持した。また、今年の「さっぽろ雪まつり」期間中のインバウンド客については、特に中華圏が減少傾向だった。

## ◆スーパー

### 【客単価や点数に変化なく売上は前年並み】

2月は、客数が若干減少したものの、客単価や買い上げ点数に大きな変化がなかったことから、売上は前年並みとなった。バレンタインデーについては、義理チョコの習慣が薄れてきたことで売上は伸び悩んだが、自分へのご褒美などで高級な高カカオチョコを買っている客が目についた。恵方巻きについては、管理を徹底することで、ロスを改善することができた。また、関税の撤廃により、欧州ワインの単価が下がり買いやすくなったことで、売れ行きは好調となっている。

## ◆コンビニエンスストア

### 【前年比では平昌五輪の反動等により売上が減少】

2月は、前半の低温と昨年の平昌オリンピック観戦需要で客足が増加した反動により客数が伸び悩んだ。観光需要は中国の春節が雪まつりと時期が重なったことから、月間で見ると観光地の需要が減少した。節分やバレンタインなどの需要は昨年並みで堅調な消費を見せたが、全般としては客足の鈍い月となった。

## 3月

## ◆百貨店

### 【悪天候による影響はあったものの、国内消費が好調】

3月は、キャンペーン開催時期の週末に悪天候の影響を受けたものの、例年よりも暖冬だったことから国内消費が好調で、全体の売上を押し上げた結果、業績は堅調に推移した。インバウンドについては、3月は客足が鈍く、化粧品については変わらず好調だが、特選ブランドや高級腕時計などは落ち着いている。

#### ◆スーパー

##### 【天気の影響小さく、売上はほぼ前年並み】

3月の客数・売上ともに、前半は穏やかな天気で雪解けも早く進んだので好調だったが、後半は気温が下がったため、ほぼ横ばいであり前年並みとなった。4月から値上げされる一部商品にかけ込み需要も見られたが、全般的に売上に大きな影響はなかった。人材確保のためインターンシップの実施や、パート・アルバイトの勤務時間の調整などに努めている。

#### ◆コンビニエンスストア

##### 【売上は微減、客数ほぼ変わらず】

3月は、上旬に穏やかな天気となったものの、下旬に冷え込んだため全体で見ると客数はほぼ変わらなかった。EPAの影響もあり、ワインの売上が好調。一方で、加熱式タバコの需要の反動によりたばこ類の売上が減少した。

##### 【消費税増税に向けて準備】

軽減税率への対応として、レジのシステム改修を実施するが費用がかかる。また、オペレーションの準備に苦労している。

### 4月

#### ◆百貨店

##### 【売上若干減、インバウンドは好調】

気温の低い日が続いたことにより、夏物衣料の売上が伸び悩んだ。催事により集客は増えたものの、大きな売上にはつながらなかった。外国人向けの割引カードの配布により免税売上は好調。

#### ◆スーパー

##### 【客数が伸びず、売上は若干減】

4月は天候に恵まれたが客足は伸びず、売上は若干減少。アスパラのギフトや冷凍食品の売上が好調であった。キャッシュレス決済の動向については注視していきたい。

#### ◆コンビニエンスストア

##### 【好天に恵まれ堅調に推移】

好天に恵まれ、売上、客数ともに前年と比べて増加となった。4月は中旬から下旬にかけて気温が上がり、日差しにも恵まれたため、飲料水やアイス、弁当の売上が好調であった。特に、ゴールデンウィーク期間中の自宅での需要によりアルコール類はすべて好調であった。

### 令和元年5月

#### ◆百貨店

##### 【売上は予想よりも好調に推移】

5月は、昨年より休日が2日増えたものの、初の10連休で国内外へ旅行に出かけるお客様が多くなり、プラスの影響は少なかった。一方、改装した売場の効果があり、結果的に売上は好調に推移した。

### 【ゴールデンウィークや猛暑の反動減】

猛暑の影響で日傘、サンダル、カットソーなどの単価の低いものが先に売れる一方、パンプスやジャケットが振るわなかった。6月に入るとゴールデンウィークの反動からか、国内客もインバウンドも消費が鈍く、月末から始まるセール待ちの買い控えも窺える。

#### ◆スーパー

### 【大型連休にも対応して健闘】

5月は前年より祝日が2日多かったが、売上は前年並みを確保するにとどまった。こどもの日や母の日の販促の効果もあり、全体としては健闘している。

### 【運動会向けに品揃え】

好天に恵まれたこともあり、炭酸や果汁飲料、スポーツドリンクなどの機能性飲料が好調となった。今年も運動会を午前中で終了する小学校が増えて弁当用の食材の売上は落ちたが、運動会が終わった後の家族団らん用に焼き肉やお寿司などを提案する売り場づくりでうまく対応できた。

#### ◆コンビニエンスストア

### 【気温型商品が売上を牽引】

今年の5月は、気温が高かったことから、アイス、飲料水、ビールなどの気温型商品が売上を牽引した。ゴールデンウィーク中は、特に幹線道路沿いや地方の観光地などでの売上が伸びた。

### 【土木工事地域で動き】

地震の復興工事が本格的に始まった地域や新幹線のトンネル工事が行われている地域では、工事関係者の動きがみられる。

## 6月

#### ◆百貨店

### 【夏物衣類が低調な一方、高額商品に動き】

6月は、中旬まで好天に恵まれず、後半から夏のセールを開始したが衣類の動きはあまりよくなかった。一方でカード会員向けの分割払い手数料無料キャンペーンを実施したところ、ブランド品靴や財布などの小物が売れるなど高額商品の動きが良かった。

### 【インバウンド客減少による売上減】

インバウンド消費については、為替レートや経済状況等の影響があるのか、中国人客の減少による売上減が目立った。

#### ◆スーパー

### 【引き続き節約志向】

夏ギフトのメロンは前年に比べ好調に推移している。全体的には売上は順調だが、引き続き消費者の財布のひもは固く、この先も節約志向が続くと思われる。消費税率の引き上げなどによる出費の増加が見込まれるので、余計なものは買わないという心理がはたらいているかもしれない。

### 【水産品の価格変化に反応】

水産品の価格は平均すると変わらないものの、魚の切り身や塩鮭などの主力商品の価格がひと頃よりも下がり、販売数量が伸びたため売上は好調だった。

### ◆コンビニエンスストア

#### 【高温の反動で若干の影響】

5月が記録的な高温だったため、6月は体感的に低く感じる影響で飲料水やアイスなどで若干影響は出たものの、それ以外の商品については、売上は堅調に推移した。また、テレビの情報番組でバナナの効能が特集されたことから、バナナの売上が増加した。

## 7月

### ◆百貨店

#### 【セールが低調、インバウンド減少の影響が出始める】

7月は夏のセールがあったものの衣類の動きが低調で、全般的にも振るわなかった。下旬に暑くなりすぎて、客足に影響した面もある。このため今月を含む半年間の売上は、前年並をなんとか維持するにとどまっている。インバウンドについては、7月は前年実績を上回ったものの、中国人客の客数・売上とも減少傾向にあり、特に化粧品の動きが落ちてきている。8月に入ってから、さらにインバウンド全体の売上が減少傾向にある。

#### 【消費税増税に向けた動きはまだ見られず】

10月の消費税増税に向けた動きはまだ見られない。前回の増税では、直前に駆け込みと見られる動きがあったため、今回も同様の動きを期待。

### ◆スーパー

#### 【レジャーの狭間は節約】

今年の7月は日曜日が前年より1日少ないが、それ以上に厳しい売上の状況と受け止めている。夏休みやお盆でのレジャー支出を見越して、日常の食品は必要な分だけ買うという動きがみられる。5月の大型連休後の節約志向も続いているかもしれない。また、消費税増税についてマスコミ等で報道される機会が増えているため、消費者の財布のひもがなお固くなっている印象がある。

#### 【いつもよりひと品少なく】

全体として単価があまり変わらない中、まんべんなく売上点数が落ちているので、いつも買う商品をひと品減らしている動きと思われる。他方、夏のギフト商品は好調に推移したほか、総菜などの単身や二人世帯向けの商品が好調ということもあるので、効果的な販促で打開していくことを検討している。

### ◆コンビニエンスストア

#### 【都市部で堅調な動きが続く】

7月は、前半は天候が悪く客足が鈍かったが、後半は気温が高く推移し、客数が回復・増加した。食品や雑貨、タバコは好調に推移した一方、アイスやビール、冷やし麺等の夏らしい商品の動きは鈍かった。都市部の売上は堅調であるが、道東・道北は昨年より天候が悪く苦戦した。

## 8月

### ◆百貨店

#### 【中旬以降の売上は順調、インバウンドも回復】

8月上旬は猛暑日などの影響で来店者が減ったが、中旬以降は、例年開催している食品関連のイベント等が好評で、順調な売上となった。中華圏の売上が戻ってきており、インバウンド全体の売上は前年比プラスとなっている。

#### 【増税前の駆け込みの兆し】

8月中旬頃から消費税増税前の駆け込みとみられる兆しがあり、9月中旬の連休以降は本格化してきた。化粧品や高額品では、ブランド物のコートや宝飾品、家具などが動いている。イベントも重なり、ワインなどの酒類も好調。

### ◆スーパー

#### 【前年並みに推移で駆け込みはこれから】

8月は前年より土曜日と祝日が多い分の売上の数字を期待したが、前年並みに推移した。消費者の節約志向は続いている状況であり、来店客数が伸びていないことから景気がよいと感じている方は多くないと見ている。8月までは日用品や酒類の消費税率引き上げ前の駆け込み買いはみられず、スーパーの場合、はっきりとした駆け込みがあるのは増税直前の2週間前くらいからと思う。

#### 【お盆は前倒し傾向】

お盆の「9連休」期間の売上は前倒し傾向があり、11日～13日に売上のピークがあった。お盆の帰省で集まって大型のおもてなしのごちそうを食べることが少なくなっていると思われる。お盆の帰省で集まって大型のおもてなしのごちそうを食べることが少なくなっていると思われる。8月の初めは暑い日が多く、ドライ飲料が好調だったほか、家庭での調理が敬遠されたためか、デリカや冷凍食品の売上も好調だった。

### ◆コンビニエンスストア

#### 【天候に恵まれ夏型商品が好調】

8月は気温が高く、天候も安定していたため、飲料水、アイス、冷麺、ビールなどの夏型商品が好調だった。人の動きもよく、幹線沿いの店舗や行楽地域などの地方店舗の売上が伸びた。また、農作物の順調な生育も消費マインドに好影響があったとみられ、米作地域の売上も安定している。

#### 【消費増税の影響は小さいと予測】

キャッシュレス決済で2%のポイント還元などの施策があるので、これまでの消費増税時のような、増税後の節約マインドや買い控えの影響は小さくなると考えている。

## 9月

### ◆百貨店

#### 【消費増税前の駆け込みピークは最終週】

消費増税前の土日を含む最終日4日間は、前年比で50%を超える売上増となり、駆け込みのピークとなった。特に動きが大きかったのは化粧品や特選品ブティック、時計や宝飾品などの高額品だった。10月に入ってから、全般的に売上は前年比マイナスとなっているものの、化粧品ではメイクアップ用品など新製品の発売があったこともあり、回復しつつある。

### 【インバウンドは低調が続く】

中華圏の客の売上は8月に引き続き9月以降も減少が続いており、10月上旬の国慶節の時期も振るわず、インバウンド全体では、前年比を若干下回る状況となっている。韓国人客については、元々売上が少ないので、影響はあまりない。

#### ◆スーパー

### 【増税前の1週間に駆け込み買い】

9月の売上は、地震に伴い需要の増加した前年同月と比べると減少しているが、一昨年と同月と比べると上回った。お酒と日用品はセールをおこなったこともあり、増税前の1週間は駆け込み買いで売上が伸びた。郊外の店舗では、米やドリンク類などの重たい商品に「ついで買い」の動きが見られた。

### 【消費の冷え込みは不明】

消費税増税後は、軽減税率が適用される食料品が主な商品なので、これまでのところそれほど大きな影響は出ていない。消費者心理の冷え込みがどのように現れるか注視していきたい。

#### ◆コンビニエンスストア

### 【客数は増加したが、売上は前年比で減】

9月は、中旬に台風の影響があったものの、月間を通じて日照時間も長く、気温も高めに推移したことにより客数は伸びたが、売上については、昨年の震災需要の反動等の影響も考えられ、前年を下回る結果となった。

### 【消費増税前の駆け込み需要は小さい】

タバコ、酒類や一部雑貨に駆け込み需要はみられたが、平成26年4月の消費増税時と比較すると今年の増税率は低いことや、増税後のキャッシュレスポイント還元の施策があり、増税の影響は小さかったと考えられる。

## 10月

#### ◆百貨店

### 【駆け込み消費の反動が続く】

10月は、消費増税前の駆け込みがあった基礎化粧品や高額品を中心に反動減があり、11月以降も、一部回復の兆しは見られるが全体の底上げには繋がっていない。軽減税率が適用される食品関連の催事は好評で、イベント開催時は来客数の落ち込みが抑えられた。

### 【国慶節時期の中国人客が減少】

10月上旬の国慶節の時期は、今年は建国70周年にあたり、国内で過ごす中国人が多かった影響もあるのか客数自体が減少し、売上も前年度より減少した。

#### ◆スーパー

### 【客数の伸び悩み】

10月は前年同月より祝日が1日多かったものの、客数が伸び悩み売上減となった。消費者の節約志向が続く中で消費増税が実施され、各社の価格競争に拍車がかかることを懸念している。

### 【酒類と日用品で消費増税後の反動減】

酒類と日用品は、軽減税率が適用されないことから9月の売上高前年比は伸びたが、10月は反動減で減少した。軽減税率適用の食料品については、ストックできる日配品で若干同じ傾向がみられる程度で、生鮮食品については大きな影響はなかった。全体として5年前の増税のときよりも駆け込み買いと反動減は小さいとみている。

### ◆コンビニエンスストア

#### 【一部に駆け込み需要の反動減】

10月は、中旬に台風の影響があったものの、月間を通じての売上は平年並みとなった。消費増税後の駆け込み需要反動減は、アルコール飲料製品に一部みられたものの、2014年の増税時ほど大きくない。キャッシュレス決済は増税後に大きく増加しているが、アルコール飲料以外の売上の動きが増税に関係しているかどうかは、もう少し長期的に見ないと何とも言えない。

## 11月

### ◆百貨店

#### 【駆け込み需要の反動減が続く】

11月以降も消費増税前の駆け込み需要による反動減が続いており、衣類、特に紳士物の売上が大きく落ちている。一方で11月下旬に企画したブラックフライデーの企画と降雪の時期が重なったため、この期間の靴の売上が大きく伸びた。また、12月は祝日が今年から1日減ることから、売上に影響が出ることが予想される。

#### 【インバウンド売上は回復傾向】

インバウンド売上については、このところ減少傾向が続いていたが、中華圏から雪が目的で来日するお客様が増えているためか、11月下旬頃から回復傾向が続いている。

### ◆コンビニエンスストア

#### 【気温が低く推移し客足は鈍ったものの、売上は前年を上回った】

11月は、気温が低く推移し客足が鈍ったものの、売上は前年以上となった。中食・内食に関する販売が増えており、消費増税によって外食ではない食事回数が増加している可能性がある。また、政府のポイント還元事業により、キャッシュレス決済比率が高まっている。

## 12月

### ◆百貨店

#### 【駆け込み購入の反動減から回復の動き】

12月は特選ブティック等高額品の売上が前年比を若干上回る状況となっているほか、消費増税後低調であった衣料品も足下で回復傾向にあるなど、駆け込み消費の反動減の影響が薄らいできている。

#### 【インバウンド売上は高額品中心に好調】

12月以降、インバウンドの売上は、客数が減少しているにもかかわらず前年比を上回る状況が続いている。化粧品の売上は前年を下回っているが、特選ブティック品や宝飾品の売上が好調。

#### ◆スーパー

##### 【売上は全体的に堅調】

12月は前年と比較して土曜日と祝日が少なかったが、天候が穏やかで雪が少なかったことがプラス要因となり、売上は全体的に堅調であった。日用雑貨や酒類に消費増税前の駆け込み需要の影響がまだ少し残るものの、クリスマス・年末の際物はおおむね堅調で、特に健康志向に配慮したクリスマスケーキや、新規デザインのしめ飾り等の動きが良かった。

#### ◆コンビニエンスストア

##### 【ケーキやおせちが好調】

12月は穏やかな天候だったため、客足が安定した。クリスマスが平日だったことにより、通勤帰りに予約したケーキやオードブルを購入する客数が増加した。また、年末年始の休みが長期間だったこともあり、本州などからの帰省が増えたと思われ、おせちの予約が好調だった。

## 《 随時調査（道内各地域） 》

平成 30 年 12 月

### ◆菓子製造業（道央地域）

#### 【天候に恵まれ、客足に伸び】

12月の売上は、新規に開店した店舗が好調だったことや、比較的外出しやすい天候に恵まれたことで客足が伸び、売上は前年同月を上回った。

#### 【製造コストの上昇】

原材料の小麦、卵、乳製品の仕入価格が上がっていることが一番大きいですが、その上、電気代の高止まりや人件費も上がっており、製造コストは上がる一方、既存製品への価格転嫁は難しい。利益を出すためには売上を伸ばすしかないため、北海道産の原材料にこだわり、付加価値のあるブランド商品の販売を国内客や外国人観光客向けに強化していく。

### ◆宿泊業（道央地域）

#### 【「ふっこう割」で回復】

12月の宿泊客数は、「北海道ふっこう割」の影響で11月から国内客を中心に前年並に回復が続いている。1、2月の宿泊予約数は、引き続きふっこう割の影響もあり順調となっている。特に今年は、雪まつりと春節が重なることから、2月上旬から中旬にかけてさらに混み合うと思われる。

外国人客は、地震後に前年比で全体的に減少しており、特に韓国人観光客が減少している。一方、LCCの直行便就航の効果もあり、タイ、シンガポール、ベトナムなど東南アジアからの観光客が増加している。

#### 【人手確保の競争】

清掃要員や配膳スタッフが集まらない状況。12月は忘年会で多数の宴会があったが、サービスの人手確保に大変苦勞をした。札幌市内では賃上げをするなど、人手確保の競争をしている状況。

### ◆建設業（道央地域）

#### 【前年比で横ばい】

平成30年の売上状況は、新幹線の札幌延伸に伴う関連事業、マンション事業、ダム事業などがあり、前年比で横ばいだった。胆振東部地震の復興工事が始まってきており、春以降、増加する見込み。公共工事が横ばいで工事量の増加が期待できない中、マンションやホテルなど民間の大型工事の受注を目指したい。

#### 【人材不足で入札参加断念】

十勝地域で災害復興工事の際は、人材不足で入札に参加できなかった。若手社員の人材育成や情報通信技術を活用した施工で、生産性の向上や品質確保へ対応できる人材の育成が大切。

**平成 31 年 1 月**

◆自動車関係団体（道央地域）

**【軽自動車が増加】**

平成 30 年の新車登録台数は、29 年の 1 月から 6 月までに前年比で 2 桁台の大きい伸び率だったことから反動減となったが、28 年との比較では増加しており悲観していない。普通車と小型車は対前年比マイナスだったが、軽自動車は女性や高齢者にとって地方の交通手段として重要度が高まっていることからプラスとなり、比率は 3 割を超えている。

**【消費税増税による難しい需要予想】**

登録台数は一般的に 3 月に一番多く、10 月から落ち込む傾向であるが、今回の増税は、10 月なので、冬を迎える前に自動車の購買需要が強くなるのか、加えて、自動車税制の複雑な改正もあって予想しづらいところ。26 年 4 月の増税から 5 年が経過しており、春先の 2 回目の車検を期に、代替え購入の需要も予想される。

◆建設業（道央地域）

**【受注は好調】**

平成 30 年度は、北海道新幹線のトンネル工事などの公共工事のほか、建築工事などの民間工事の受注も好調となっており、これからの受注分も含めると、29 年度を上回る見通しとなっている。平成 31 年度は胆振東部地震の復旧工事が見込まれるが、その他の受注については、例年通りと推測する。

◆旅館、ホテル（道北地域）

**【災害等で一時的な落ち込みはあったものの、業績は堅調】**

災害等による宿泊キャンセルや、館内改修工事のため一部の客室を稼働できなかったことにより、売上は昨年よりも減少しているが、業績そのものは堅調に推移していると考えている。

サービスが商品の業界にとって、人は必要不可欠だと考えており、外国人雇用などを模索中である。インバウンドは今後も増えると考えているが、国際的な動きにより大きく変動する。インバウンドを減少させるような動きがないことを期待する。

◆酒類製造業（道北地域）

**【業績は堅調に推移しているが、人手不足が深刻】**

売上については年々増加傾向にあり、業績は堅調に推移しているが、製造部門の人手不足が深刻な問題となっている。また、地震による停電の直接的な被害は特になかったものの、観光客の減少が直売店等の売上に大きく影響した。今後、今以上に品質向上を目指し、地酒をもっと飲んでいただけるような活動を展開していく。

◆家具製造業（道北地域）

**【業界内で市場ニーズや人手不足の二極化が進む】**

業界全体では、国内の住宅着工件数の減少に連動した需要の量的変化のほか、ファストインテリア等の廉価家具と高級家具の二極化が顕在化してきている。人手についても採用面で二極化の傾向にあり、このような企業間格差が広がると、技術や事業継承面で産地自体の衰退につながるのではと心配している。これからは、今まで以上に「品質」や「デザイン性」を高めるなど、業界が一丸となって産地ブランド力の強化、向上に努めていきたい。

## 2月

### ◆家電量販店（道央地域）

#### 【全体で横ばいを維持】

2月は、4Kテレビの価格が下がっていることや、大手メーカーのチューナー内蔵商品が発売されていないことによる様子見などにより販売額が伸びなかった。一方で冷蔵庫や洗濯機は、堅調だったことから、販売額は全体で横ばいを維持できた。

国内客には、材料を入れてボタンを押すだけで調理できる時間短縮機能の調理家電製品やおしゃれなデザインのトースターやレンジなどが引き続き人気がある。外国人客は、以前のように家電製品の購入よりも、コト消費に重きを置いていると思われ、ゲーム、おもちゃ、化粧品などのお土産の購入が目立ったこともあり、春節の時期であったが免税額は伸び悩んだ。

また、2月21日に震度6弱の地震が発生した後、9月ほどではないが、再びラジオ、ライト、バッテリーの販売額が伸びた。

### ◆宿泊業（道央地域）

#### 【雪まつりと春節で高単価】

2月は雪まつりと春節が重なっており観光需要が強いことから、高単価販売に注力したことにより、売上は昨年より伸びた。3月の予約状況については、1月時点では昨年よりも状況は良かったが、2月に入り伸び率が鈍化している。

## 3月

### ◆建設業（道央地域）

#### 【比較的順調だがコスト上昇の懸念】

札幌市を始めとする外国人観光客の増加による宿泊施設関連の需要の増加、消費増税前の駆け込み需要等で比較的順調に推移したが、引き続き資材価格や人件費の上昇が懸念される。深刻な人手不足を背景に、ICT施工を始めとする生産性向上策を推進している。

## 4月

### ◆卸売業（建設資材関係）（道央地域）

#### 【民間工事が堅調で資材購入増】

近年は、外国人観光客の増加によるホテル建設や札幌市内の再開発事業などの民間工事が堅調に推移している。今年のゴールデンウィークは10連休だったため、4月に前倒しで建設資材の購入が増え、売上高は前年比でみると増加した。しかし、5月にはその反動減も予想される。10月に予定されている消費増税の駆け込み需要については、平成26年4月の消費増税時ほど強くはないが、持家について駆け込みがある程度みられる。

#### 【人手不足で工事に影響】

原油価格は、建設資材価格に広く波及しているので動向を注視している。人手不足が慢性化しており、工事を受注できないことや工期のずれが生じている。

## 令和元年5月

### ◆宿泊業（道央地域）

#### 【宿泊者数は増加】

5月の宿泊者数は、前年比でインバウンドは減少しているものの、全体では増加している。ゴールデンウィークに限っても前年比で増加しており、10連休となったことやイベント等が影響している。

#### 【インバウンドの個人客増加】

インバウンドは団体客が減少し、個人客が増加することを予想している。今後、札幌市内のホテルの増加による競争激化とともに、清掃スタッフなどの人員確保が課題となってくる。

## 6月

### ◆木材製品製造業・林産業（関係団体）

#### 【順調だが先行き曇り気味】

最近の木材製品の生産・出荷は、オリンピック競技場整備のために大量に出荷のあった昨年ほどではないものの6月までは順調だったが、輸出と国内向けの設備投資や個人消費等の需要のいずれも、7月に入ってからあまりよくない。また、消費税率の引き上げに向けた住宅建材の駆け込み需要の動きはあまり見られない。人手不足で建築工事が進まず、在庫にも余裕があることから価格も横ばいの状況。一方、製紙や合板、製材用などの原料となる原木については、全国的に不足していることから引っ張りだこの状況が続いている。

#### 【中国の景気減速を懸念】

梱包材やパレットなどの産業用資材に北海道産の木材が多く使われており、米中貿易摩擦による中国の景気減速と日本からの輸出減少に伴って、今後、産業用資材の需要が減少することについては大いに不安がある。また、集成材などの製品については、関税率引き下げによるヨーロッパからの輸入材との競合が懸念される。

## 7月

### ◆生コンクリート・砕石製造業（道央地域）

#### 【売上は横ばいながら好調】

ここ数ヶ月の売上は、対前年度比で1割程度の減であるが、昨年と比較すると工事の出足が鈍かったことに起因していると推察される。動きが活発となる夏場以降は挽回できると思われる。最近では販売価格が安定している中、横ばいながら好調に推移している。札幌市内は再開発や地震被害の復旧工事など、この先の需要の見通しも立っているところ。比較的狭いエリアで各事業者が展開している業態であるが、今後、品不足のためエリア外からの需要にも対応する必要が出てくるかもしれない。砕石はフル稼働で生産しているものの需要に追いつけず、適正な在庫を確保できていない状況が続いている。

#### 【深刻な現場の人手不足】

現場の人手不足に苦慮しており、65歳を過ぎたドライバーにも働いてもらうことでなんとか対応しているが、さすがに70歳を過ぎると事故の危険性も高まるので、数年先の雇用状況が非常に不安である。既にあの手この手で若手の採用を進めているが、すぐに辞めてしまう場合もあり、いずれ事業の縮小さえ考えなければならないかもしれない。

**◆水産食料品製造業（道南地域）****【コストの価格転嫁は困難】**

主な原料であるスルメイカは、不漁により高値が続いている。イカは輸入もしているが、中国、韓国、南米などでも不漁である。原料以外にも包装資材や調味料の値段が上昇しており、高止まりが続いている電気料金も相まって利益を圧迫している。さらに10月からの消費増税でパックなどの資材が値上がりするが、競争上、価格転嫁は難しいと考えている。

**【地場産食材で新たな取組】**

最近のイカ製品の出荷量及び売上は前年並みであるが、近年、不漁続きであることに加え、魚介類を消費するのは年配層であることから、世代交代とともに水産加工品の売上は年々落ちてきている。このため、観光客向けに地場産の野菜や牛肉を使った常温保存が可能なレトルト食品に力を入れている。

**◆水産食料品製造業（道南地域）****【付加価値を高めて出荷額を維持】**

イカの不漁続きで原材料事情は厳しく、乾燥珍味は製造を極端に減らしている。様々な経費増で商品の値上げはやむを得ないが、味にこだわり原材料や処理方法に工夫を重ね、出荷額を維持している。道外での催事の売上が比較的によく調なほか、高所得層向けに高付加価値化の取組で健闘している。

**【新卒者の採用がゼロ】**

当社では今年是新卒求人の願書がゼロだった。毎年2、3人の新卒者を採用していたが、最近の不漁のイメージと、少子化の影響で新卒者の採用は年々と厳しくなっている。原料不足で生産量が落ちており、更に従業員が高齢化しており、将来的な人手と工場稼働については不安に思っている。

**◆製造業（道南地域）****【米中貿易摩擦などの影響甚大】**

長引く米中貿易摩擦と中国経済の減速により自動車やスマートフォンの製造が減少し、部品製造や関連事業で売上高が大きく減少している。当社でも従業員の高齢化により人材確保が課題となっているが、海外市況の影響を受け、最近では人員の過剰感がある。

**【安い電気料金プランに切り替え】**

照明をLEDに変えるなど電気料金のコスト削減に努めているが、工場ではエアコンが常に稼働しており、電気料金値上げの影響を大きく受けている。安い電気料金プランを提案してくれる会社との契約に切り替えるなどの工夫も行っている。

**◆建設業（道南地域）****【増収で推移】**

今年度の完成工事高は増収で推移している。新幹線トンネル工事のほか、国土強靱化に係る道路改良工事や港湾・漁港工事などの受注が増加している。

### 【人手不足が顕著】

工事の発注は増加しているが、技術者などの人手不足は、入札参加に影響が出ることもある程の顕著な状況。過去に採用を抑えてきたこともあり、35～40歳が特に少ない年齢構成となっている。人手不足や安全性を考慮し、情報通信技術を活用した工事に積極的に取り組んでいる。地元の新卒者を積極的に採用したいが、札幌に本社がある企業や、東京オリンピック関連工事で本州の企業に就職する学生が多いため、毎年2、3名の採用にとどまっている。

### ◆観光業（道南地域）

#### 【お盆期間中の天候不良等により、入込客数は前年割れ】

8月の入込客数は前年を下回っており、お盆期間中の台風による航空便の運休のほか、ゴールデンウィークの反動減によるものと考えられる。バニラエアの函館ー成田線休止の影響で、特に若年齢層の航空機利用が減少したと感じている。

#### 【外国人観光客が減少傾向】

外国人団体観光客は台湾が7、8割を占めているが、団体旅行から個人旅行へのシフトなどにより、入込客数は前年割れの傾向が続いている。函館空港に国際線がある台湾の航空会社で、6、7月にストライキによる運休があったことも影響している。また、最近の日韓関係の悪化により、韓国人の減少が著しい。冬場の観光客は外国人が大半を占めるので、外国人の入込みに向けた取組が重要である。館内での多言語案内表示、多言語放送の導入や外国人スタッフの登用を進めている。

#### 【クルーズ船入港数が過去最高】

函館港の整備や誘客などの取組が順調に進んでおり、今年度のクルーズ船の入港数は過去最高を記録する見込み。乗客は函館だけではなく近隣も周遊することから、これからは船観光の誘客も地域一体で進めていく重要性を感じている。

## 9月

### ◆自動車販売業（道央地域）

#### 【業績は好調に推移】

最近は増益で推移しており、今期については過去最高を更新した。要因としては販売が好調なことや、標準の安全性能等が向上しており、車体本体価格が上昇傾向であることが挙げられる。個人消費については、特に消費が鈍っているような印象は持っていない。「車離れ」が危惧されているが、北海道では車は生活必需品という部分があるため、今のところそれほど感じていない。一方で採用については、特に技術職で不足しており、新卒だけでなく中途採用も行うが、業界間での取り合いになっている状況で、全体的に人手不足感を感じている。

#### 【駆け込みの反動減の影響は限定的】

7、8月頃に駆け込みを予想していたが低調に終わり、逆に9月に入ってから想定以上の駆け込みがあった。しかし、全体で見れば大きな動きがなかったため、消費増税以降の反動減の心配も少ないのではないかと考えている。

## ◆宿泊業（道央地域）

### 【国内外ともに客数が減少】

胆振東部地震後の「北海道ふっこう割」による誘客の反動減で客数は低調に推移しており、宿泊単価を下げて誘客しているので営業利益は多くない。10月は、台風19号の影響で、関東地域からの予約のキャンセルがみられる。また、外国人客数については、日韓関係悪化の影響で韓国入客が激減しているほか、台湾からは6、7月の航空会社のストライキ以降減少傾向が続いており、香港からもデモの影響もあり減少している。

### 【消費増税の影響は軽微】

消費税増税により消費者が生活必需品に一層お金を使わざるをえなくなった分、旅行などの娯楽への消費は後回しになってくると思われるが、影響は軽微と考えている。

### 【海外からの直行便に期待】

新千歳空港では、東南アジアからの直行便が増えていることもあり、タイ、マレーシア、フィリピンなどの観光客が増えている。また、12月に就航するオーストラリアやフィンランドとの直行便にも期待したい。札幌市での開催がニュースとなっている東京オリンピックマラソンは、全世界に札幌を知ってもらおう機会として大いに期待している。

## ◆宿泊業（釧路・根室地域）

### 【宿泊客数は安定】

当地では会社等の支社や支局などが減ってきており、ホテルに泊まって仕事をしていくビジネス客が多いため、年間の客室稼働率は安定している。外国人客については、観光地のホテルのように積極的に受け入れていないため、最近の日韓関係の悪化による観光客の減少の影響は受けていない。同じ業態のホテルでも影響を受けているところはあると思うが、深刻というほどではないとみている。

### 【直行便の就航に期待】

消費税増税による調達コスト上昇という影響はあるものの、今の水準の宿泊代金であればなんとか利益を出していけると思う。しかし、人手不足のため客室業務の外注先から委託料金の引き上げ要望があるなど、ホテル全体として経営環境は決して良くない。近年、日本は大きな災害を何度も乗り越え、観光の流れは全体として良い方向にあると思うので、当地としては、道内空港の民営化を契機として地元空港への直行便が増えてくれることを期待したい。

## ◆飲食店（釧路・根室地域）

### 【サンマ不漁の影響】

今年のサンマ不漁の影響は大きく、漁期の早い時期には水産加工業者によるバイヤーの接待の動きはみられなかった。サンマはごく最近になって幾分獲れてきているが、そうした動きはまだまだ少ない。事業者等による大人数での宴会も少なく、少人数単位での利用が中心になっている。また、二次会がセットされなくなってきた、商店街のスナック関係者は悲鳴を上げている。

### 【水産業などの活性化に期待】

ここ2、3年の店の売上は堅調に推移しており、消費税率の引き上げにもうまく対応しているが、市内の飲食店は忙しい店とそうでない店がはっきり分かれてきており、店に特徴がないと客は入らなくなっている。10月上旬までに大きなイベントが終わってしまったので、忘年会シーズンまでをどう乗り切ろうかという状況。いま当地では領土問題の進展が大きな関心事であり、漁場の拡大や共同経済活動などで水産業や水産加工業が活性化することを期待している。

◆漁業関係団体（道北地域）

【ホタテの漁獲量は回復するも輸出に弱さ】

ホタテの漁獲量は、2015年の大型低気圧以前の80%程度まで回復しているが、中国経済の減速で、中国国内の個人消費が伸び悩んでいることが影響し輸出が落ち込み、販売高は低調に推移している。

【秋サケの不漁が続く】

秋サケは不漁が続いており、魚体も小ぶり化している。外国産のマスやベニザケが輸入されていることから、不漁にもかかわらず価格は上がっていかない。

◆水産食料品製造業（道北地域）

【ホタテ製品の製造が順調】

今年は、サケの漁獲量は少なかったものの、ホタテについては、4年前の大型低気圧の影響で低迷していた時期から回復しており、冷凍ホタテ貝柱などの加工品製造が順調に推移している。大型貝の仕入値が高く、利益を出すのは難しいこともあるが、漁獲量の回復は、運送業や資材業など関連業界にも連動し、地域の景況感は良くなっている。

【人手不足は一層深刻】

人手不足が一層深刻であり、外国人技能実習生を受け入れるために、宿舍の増築や改修などの設備投資をして従業員の確保に努めている。繁忙期は加工処理が追い付かず、ホタテを貝付きで販売することもあった。

◆経済団体（道北地域）

【イカの不漁が地元小売店に影響】

近年、全国的にスルメイカが不漁の中、道北では好調のためイカ釣り漁船が多数寄港していたが、今年は道北でも不漁となり寄港数が著しく減少し、食料品や燃料など、地元小売店での消費が落ち込んだ。

【生乳生産と宿泊施設が好調】

酪農の大規模化に加え乳価安定の後押しもあり、生産販売額は順調に推移し、さらに牛乳を使用したお菓子やアイスの製造が好調。また、世界最大規模の蓄電池設備事業で工事関係者が増加しており、宿泊施設も好調となっている。

◆建設業（道北地域）

【公共工事を順調に受注】

当社の事業は国や道の公共工事の請負が多くを占め、今年度は、漁港整備工事など国土強靱化対策関連事業の受注増加などにより増収を見込んでいる。なお、消費税の増税については、発注元が適正に増税分を積算して工事完成高に反映しているため、影響は出ていない。

【人材流出などで厳しい人手不足】

現場監督や作業技術員などの人手不足が顕著で、入札参加に影響が出ることもあるほど深刻に

なっている。東京オリンピックや首都圏の再開発事業などで建設需要が旺盛な本州の大手建設会社のスカウトにより、北海道の人材が流出している。土木を学ぶ学生が少なくなっている中、採用のターゲットを高校生に絞り、会社で一から育てようと考えているが、募集しても集まらず厳しい状況である。

#### 【働き方改革の実践は困難】

働き方改革の取組にあたっては、天候に左右されやすい漁港整備工事が多いため、労働時間の調整や休日・休暇の確保で苦慮している。時間外労働の縮減で年収が下がることのないよう賃金や賞与を上げるなどしているが、人材確保と人件費増加のジレンマがあり、正直なところ働き方改革の実践に困難を感じている。

### 11月

#### ◆宿泊業（道央地域）

##### 【客室稼働率は前年並み】

11月は人気グループのコンサートやフィギュアスケートの国際大会が札幌市内で開催され、国内の宿泊客が増加したものの、国際情勢の影響で海外客は減少したため、客室の稼働率は前年並みとなった。

##### 【厳しい予約状況】

韓国との直行便の大幅な減便による影響に加え、昨年度後半にあった「北海道ふっこう割」のような観光支援策が今年はないため、12月に入ってから予約状況は国内・国外客ともに厳しくなっている。

#### ◆ドラッグストア（道央地域）

##### 【売上は好調に推移し、客単価が大きく増加】

直近の売上等の状況については、9、10月に売上、客単価、客数ともに上昇しており、特に客単価が大きく伸びた。インバウンドについては中国が売上の大半を占めているため、今のところ日韓関係悪化の大きな影響はない。地域によっては人手不足が生じているが、人手不足に伴う人件費の上昇は、売上総利益率向上でカバーしており、営業利益率は横ばいとなっている。

##### 【消費増税の影響は想定内】

消費増税前の駆け込み買いは9月最終週が想定以上だったものの、全体的には予測の範囲内だった。キャッシュレス決済はこのところ緩やかな上昇傾向であり、駆け込み時期はクレジット決済が増加した。増税後の反動減がどのくらいの期間継続するかについては、今後注視していきたい。

### 12月

#### ◆建設業（道央地域）

##### 【売上は横ばい】

ここ2、3か月の売上は、前年同期との比較で横ばいが続いている。注文住宅を中心に扱っているが、受注に関して消費増税による駆け込み需要や反動減を実感することはないものの、全体的に集客が減少傾向にある。今年の業況については、対策を講じながら横ばいを維持したい。職人と建築資格者の高齢化による人手不足の影響は今後とも懸念材料である。

◆建設業（道央地域）

【今年度の受注高は横ばい】

今年度請け負った建築工事は、病院や学校の新築や改築工事などで、土木工事は、胆振東部地震の災害復旧事業などだったが、総受注高は昨年度と比べて横ばい。

【人手不足の中、福利厚生の充実を図る】

就職氷河期の数年間、採用人数を大幅に減らしたため、特に30代の正社員が少ない。近年の建築業界の人手不足の中、資格補助、奨学金の返済の援助など福利厚生を充実させている。

## V 消費税率引き上げの影響（企業経営者意識調査の「特別調査」から）

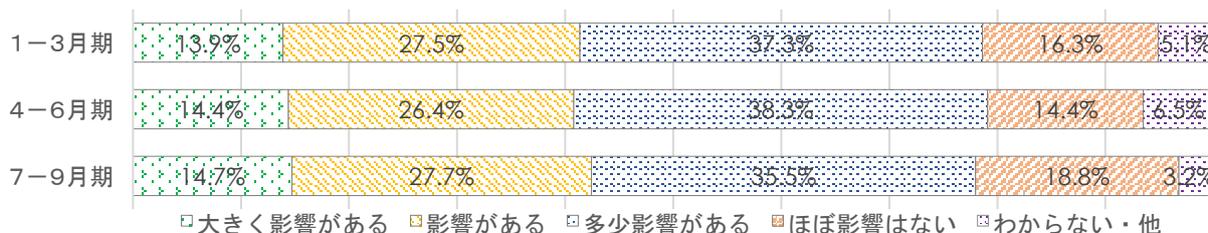
道では、四半期毎に道内企業 900 社を対象に行っている『企業経営者意識調査』において、定例の業況感BSI等の調査と併せて時宜に即したテーマで「特別調査」を実施しており、令和元年は10月に実施された消費税率の引き上げに関する影響について年間を通じて調査した。

### 1 消費税率引き上げ前の影響予想（1－3月、4－6月、7－9月期調査）

消費税率引き上げ前の7-9月期までの調査では、「消費税率の引き上げによって経営への影響がどの程度あると予想されるか」との設問に対して、全体では「大きく影響がある」と回答した企業が約14%、「影響がある」が約27%で、「多少影響がある」までを含めると約8割の企業が「影響がある」と回答した。

業種別でみると、「大きく影響がある」と回答した割合は建設業が最も小さい一方、サービス業が最も大きく、「大きく影響がある」と「多少影響がある」を併せると、サービス業と卸売・小売業が約5割と大きくなっている。

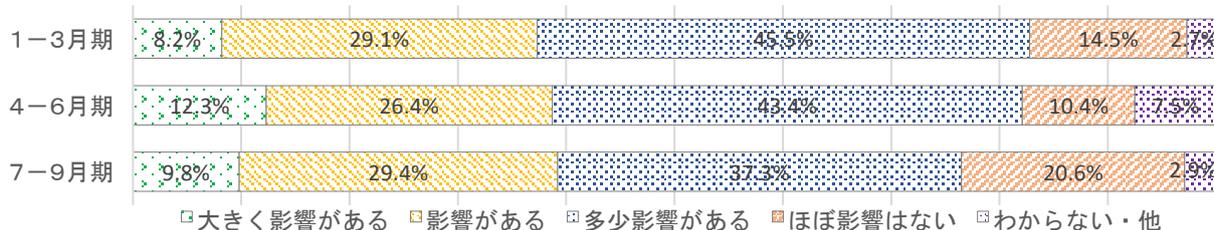
#### 全 体



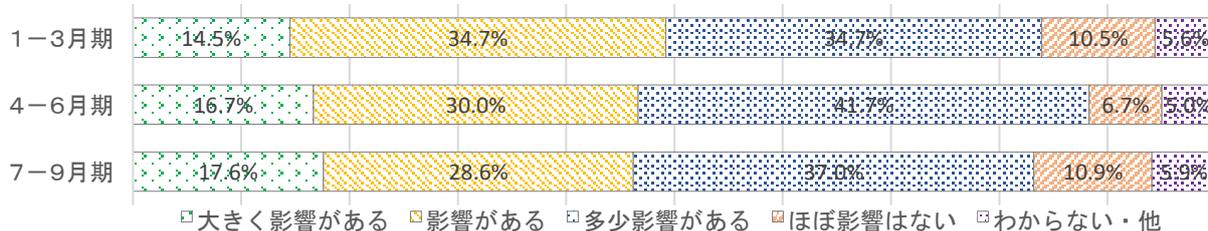
#### 建設業



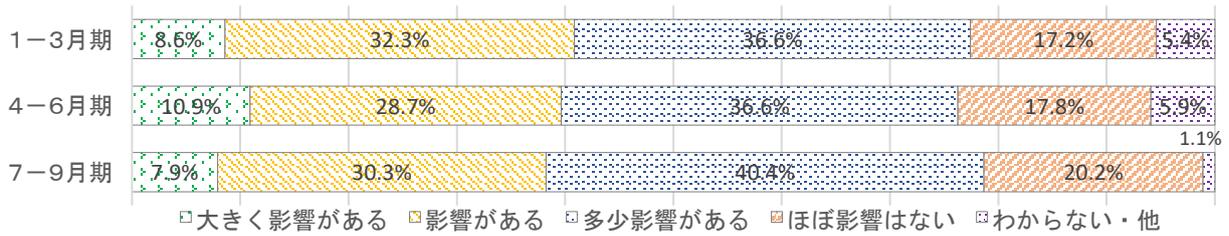
#### 製造業



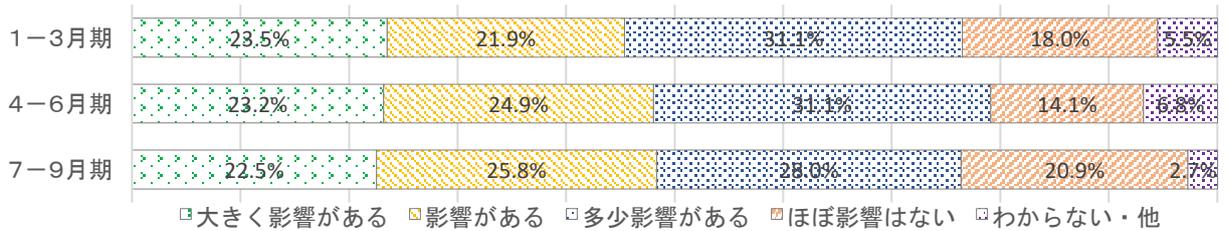
#### 卸売・小売業



運輸業



サービス業

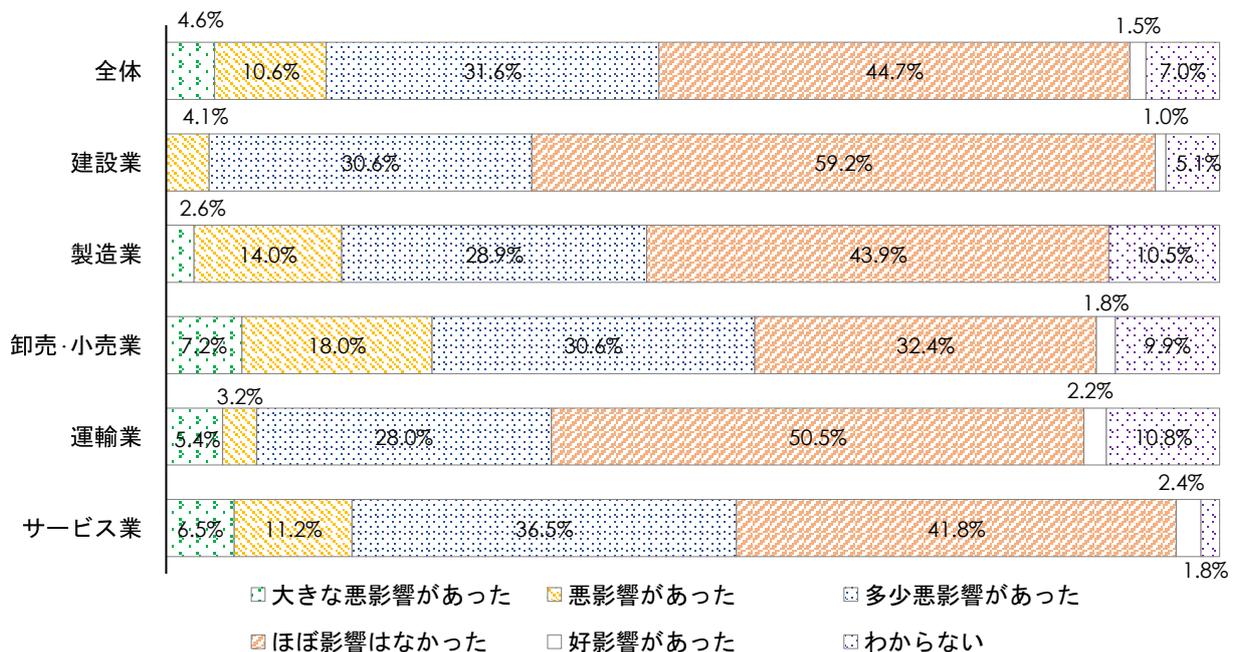


## 2 消費税率引き上げ後の状況（10-12月期調査）

### （1）消費税率引き上げによる経営への影響

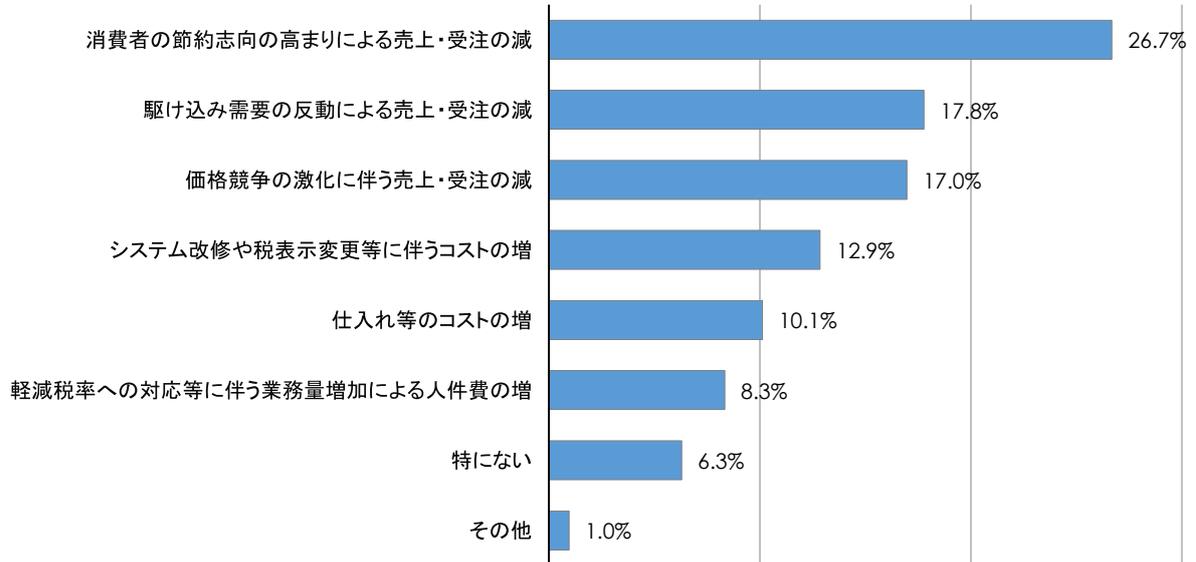
消費税率引き上げ後の10-12月期の調査では、全体で最も多かった回答は「ほぼ影響はなかった」で44.7%、次いで「多少悪影響があった」が31.6%、「悪影響があった」が10.6%となった。税率引き上げ直前の7-9月期の調査では、「大きく影響がある」が14.7%、「影響がある」が27.7%だったのに対し、税率引き上げ後は、「大きな悪影響があった」が4.6%、「悪影響があった」が10.6%にとどまっている。

業種別でみると、「大きく悪影響があった」「悪影響があった」「多少悪影響があった」を合わせると、卸売・小売業が55.8%と最も多く、次いでサービス業が54.2%となり、建設業が34.7%と最も小さかった。



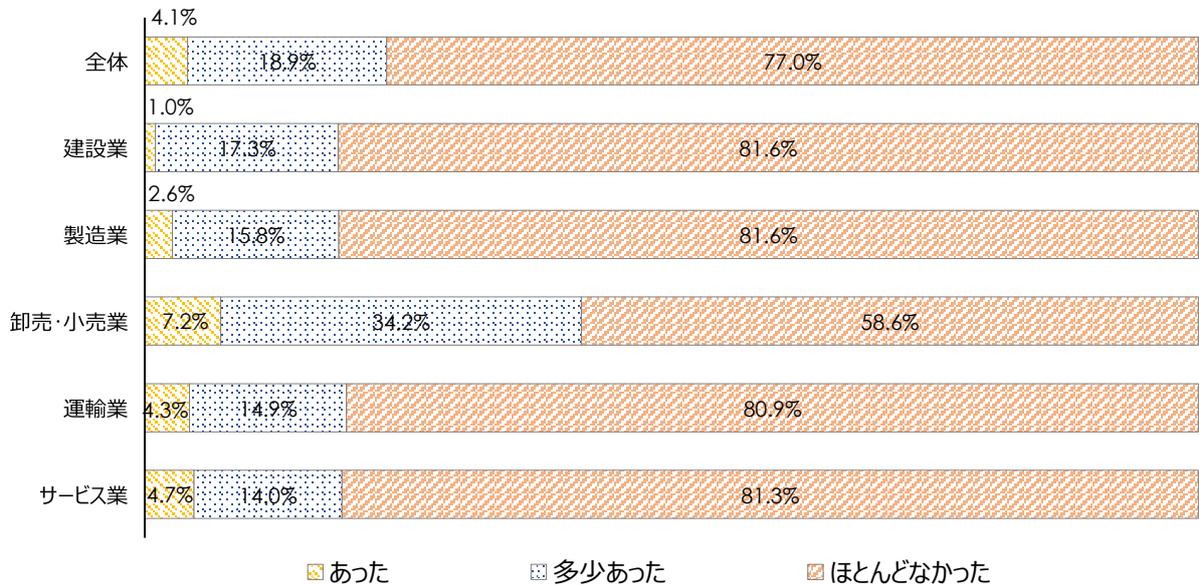
## (2) 具体的な影響の内容

最も多かった回答は「消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」で26.7%、次いで「駆け込み需要の反動による売上・受注の減」が17.8%、「価格競争の激化に伴う売上・受注の減」が17.0%となった。（※複数回答で、回答率は回答総数を100%としている。）



## (3) 税率引き上げ前の駆け込み需要による売上増の有無

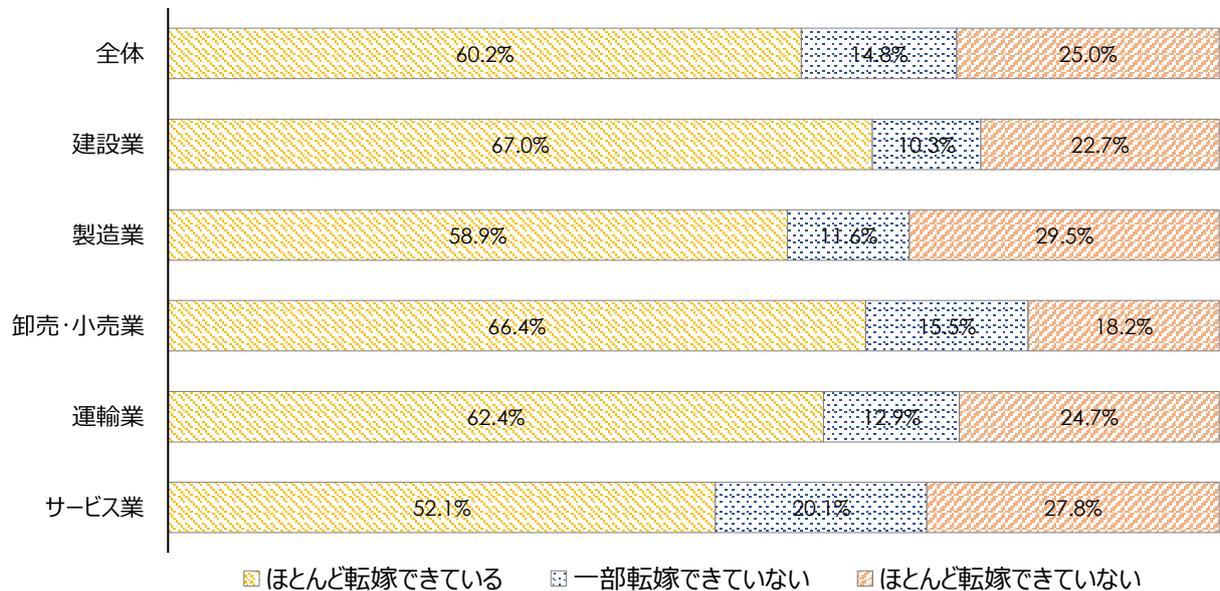
全体で最も多かった回答は「ほとんどなかった」で77.0%、次いで「多少あった」が18.9%、「あった」が4.1%となった。業種別でみると、「あった」と「多少あった」を合わせると、卸売・小売業で41.4%と最も多くなっている。



#### (4) 消費税率引き上げ分の価格転嫁の可否

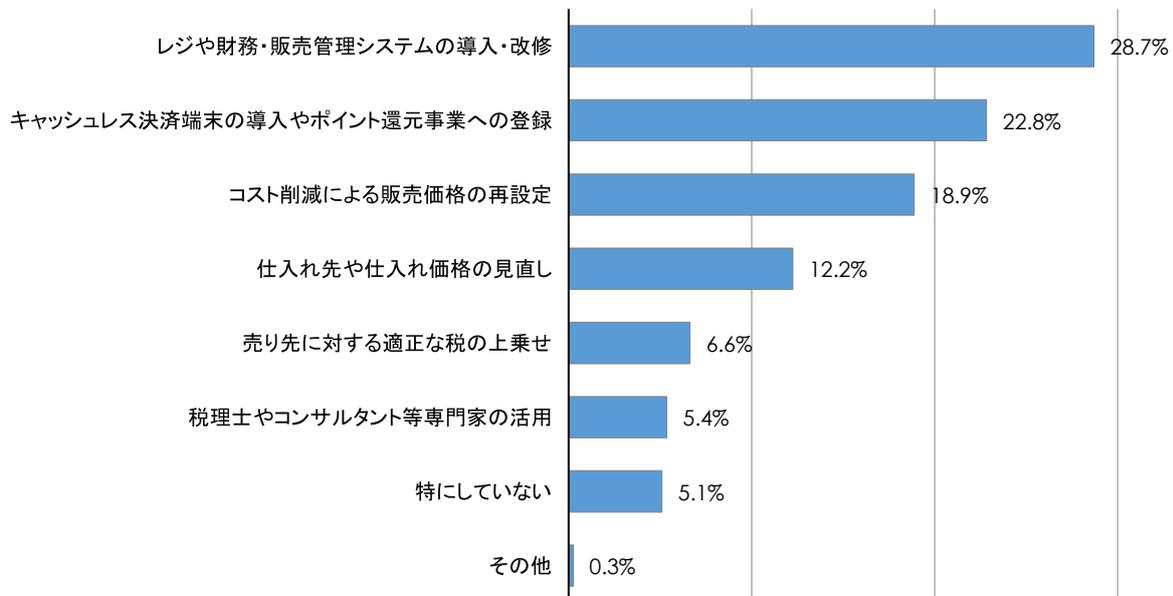
全体で最も多かった回答は「ほとんど転嫁できている」で60.2%、次いで「ほとんど転嫁できていない」が25.0%、「一部転嫁できていない」が14.8%となった。

業種別でみると、サービス業で「ほとんど転嫁できている」が52.1%と最も少なかった。



#### (5) 消費税率引き上げへの対応

最も多かった回答は「レジや財務・販売管理システムの導入・改修」で28.7%、次いで「キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録」が22.8%、「コスト削減による販売価格の再設定」が18.9%となった。（※複数回答で、回答率は回答総数を100.0%としている。）



## 経済年表（平成31年・令和元年）

	道 内	国 内	国 際
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新千歳空港で大雪のため100便超欠航</li> <li>●「棒二森屋」閉店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際観光旅客税導入</li> <li>●厚生労働省の毎月勤労統計で不適切調査が発覚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カタール O P E C脱退</li> <li>●徴用工問題で韓国国内の日本企業資産の差し押さえ</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石狩湾新港 L N G火力発電所が営業運転開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●愛知県などで豚コレラの感染拡大</li> <li>●スバルが世界で 226 万台の大規模リコール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日欧 E P A 発効</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●釧路外環状道路が全通開通</li> <li>●J X T G エネルギーが室蘭製造所の石油製品生産を停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内閣府「月例経済報告」3年ぶりに下方修正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の工業生産が 10 年ぶりの低水準</li> <li>●英国、E U 離脱延期採決</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道知事選・札幌市長選</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理・難民認定法が施行</li> <li>●出光興産と昭和シェル石油が統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代高速通信規格「5 G」が世界で初めて韓国で商用化</li> <li>●口朝首脳が初会談</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大樹町のベンチャー企業のロケットが宇宙到達</li> <li>●5月の観測史上最高の気温を記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新元号「令和」スタート</li> <li>●幼保無償化法成立</li> <li>●内閣府の景気動向指数で基調判断が6年2ヶ月ぶりに「悪化」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米国、2000億ドル相当の中国製品の制裁関税を25%に引き上げ</li> <li>●米国、中国に対するハイテク部品の共有停止</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道と札幌市、宿泊税の協議を決定ほか観光税検討相次ぐ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融審議会が「老後に2千万円必要」とする報告書を発表</li> <li>●1-3月期GDP上方修正</li> <li>●夏賞与、大手2年ぶり減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港で反政府デモが本格化</li> <li>●中東ホルムズ海峡で日本タンカーが攻撃を受け被弾</li> <li>●G20 大阪サミット開催</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内7空港民営化、北海道空港連合に優先交渉権者</li> <li>●新千歳空港の発着枠拡大決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本の商業捕鯨31年ぶり再開</li> <li>●韓国への半導体材料輸出規制強化</li> <li>●セブンペイで不正アクセス被害</li> <li>●参議院選挙で与党が過半数獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NY株、初の2万7千ドル台</li> <li>●英国新首相にジョンソン氏</li> <li>●米国FRBがリーマンショック後10年7か月ぶりに利下げ</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道東サンマ出足低調、前年比9割減</li> <li>●新千歳空港国際線ターミナルビルの供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本政府が韓国向け輸出管理厳格化を決定</li> <li>●韓国からの国際便減便・休止の決定相次ぐ</li> <li>●トヨタとスズキが資本提携を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港で「逃亡犯罪人条例等改正案」を巡る抗議活動により空港閉鎖</li> <li>●韓国、輸入食品放射線検査強化</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内商業地の地価が2年連続上昇</li> <li>●札幌でラグビーワールドカップ日本大会の2試合を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第4次安部内閣再改造</li> <li>●関東を中心に台風15号による大規模停電や多数の住宅被害が発生</li> <li>●ラグビーW杯日本大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米国、中国への追加関税を発動</li> <li>●韓国、WTOへ日本を提訴</li> <li>●日米貿易協定が最終合意</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●倶知安町でG20観光相会合</li> <li>●JR北海道が運賃値上げ</li> <li>●王子HDが王子マテリア名寄工場の2021年中の閉鎖を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費税率を10%に引き上げ</li> <li>●東日本で台風19号の被害が発生</li> <li>●キャッシュレス決済ポイント還元開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米欧の貿易摩擦が激化</li> <li>●日米貿易協定が正式署名</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●倶知安町で定率制の宿泊税導入</li> <li>●JR日高本線鷗川-様似間の廃止が確定</li> <li>●道、2021までのIR誘致申請断念</li> <li>●函館港のイカ輸入額が過去最高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京五輪マラソン・競歩の札幌開催決定</li> <li>●ヤフーとLINEが経営統合発表</li> <li>●パナソニックが半導体事業からの撤退を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の年内妥結見送り</li> <li>●NY株、最高値更新</li> <li>●米国で香港人権法が成立</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新千歳-ヘルシンキ、新千歳-シドニー直行便の新規運行開始</li> <li>●日本製紙勇払事業所が紙生産停止</li> <li>●函館駅前に複合商業施設「ハコビバ」オープン</li> <li>●北広島にJRの球場新駅設置が決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日米貿易協定が臨時国会で承認、2020年1月の発効決定</li> <li>●法人企業統計で全産業の売上高が3年ぶりの減少</li> <li>●2019年の年間訪日客が過去最多更新の3,188万人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米中が包括的な貿易協定の第1段階合意に署名</li> <li>●新型コロナウイルス感染症が中国の武漢市で発生</li> </ul>

## ホームページ掲載資料

北海道の経済・景気動向のほか、道民経済計算に関する調査結果等を北海道庁のホームページで公表しています。

名 称	概 要
道民経済計算	道民経済計算の推計結果等を公表しています。
産業連関表	産業連関表（全国表・北海道表）及び経済波及効果分析支援ツールを掲載しています。
最近の経済動向（月例報告）	北海道の景気に関する各種データや、企業への聞き取り調査の結果を取りまとめています。
企業経営者意識調査（BSI）	道内 900 社の経営者を対象に、企業の業況や北海道の景況感等について年 4 回調査公表しています。
業種別業況動向調査	道内の景気全般、業界・雇用の動向、業界の抱える問題点等について、各関係団体等に対して調査した結果を、年 4 回公表しています。
地域別経済動向調査	道内 20 信金の協力を得て、「地域金融機関から見た地域景況感」として取りまとめ、年 4 回公表しています。
北海道経済の動向	月例経済報告『最近の経済動向』の年報版として、北海道の景気に関する各種の年間データなどを掲載しています。
北海道経済要覧	北海道の経済活動や本道がおかれている経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに関する経済指標を中心に、グラフや表を用い、平易な解説を加えて取りまとめています。

○北海道庁トップページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

○経済企画課「北海道の経済・景気－調査・分析－」のページ

[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index\\_keizai-keiki.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm)

令和元年版 北海道経済の動向

---

---

編集 北海道経済部経済企画局経済企画課  
札幌市中央区北3条西6丁目  
☎ 011-204-5139 (直通)

発行 令和2年5月

---

---